

飯山市総合戦略

平成27年度(2015年度)～平成31年度(2019年度)

平成27年10月

飯山市

目 次

はじめに	1
第1章 飯山市人口ビジョン	3
1 飯山市人口ビジョンについて	5
飯山市人口ビジョンの位置づけ	5
飯山市人口ビジョンの対象期間	5
国の長期ビジョン（抜粋）	5
2 飯山市の人口動向	6
飯山市の人口推移	6
飯山市の人口減少の要因	10
① 出産適齢期女性人口の減少	10
② 未婚者の増加	11
③ 転出入の状況	12
④ 市内高等学校卒業後の進路	14
⑤ 就業、産業等の状況	15
現状分析等のまとめ	18
3 飯山市人口の将来展望	19
推計の方法	19
① 推計パターンの設定	19
② パターン別将来人口の推計結果	20
③ 人口の将来展望	21
第2章 飯山市総合戦略	27
1 総合戦略の位置づけと全体構成	29
2 総合戦略の基本方針	30
3 戦略の柱（基本目標）	31
4 戦略策定・施策構築のポイント	32

5	施策の推進のポイント	32
6	施策の基本的方向等	33
I	地域経済活性化・雇用創出	34
	施策Ⅰ-(1) 新たな産業と雇用の創出・人材育成の推進	34
	施策Ⅰ-(2) 地域産業力の強化	35
	施策Ⅰ-(3) 新幹線飯山駅を活用した観光交流人口の増加	36
II	若者定住・移住定住推進	37
	施策Ⅱ-(1) 若者定住のための条件、環境整備等	37
	施策Ⅱ-(2) 移住希望者の視点に立った総合的な移住定住対策	37
III	子育て支援・次世代育成	38
	施策Ⅲ-(1) 子育て支援の充実	38
	施策Ⅲ-(2) 次世代育成・教育	39
IV	いつまでも安心して暮らせる地域づくり	40
	施策Ⅳ-(1) 安心・安全な暮らしの確保	40
	施策Ⅳ-(2) 地域間連携・産学官等連携の促進	41
第3章 資料		43
1	まち・ひと・しごと創生総合戦略（国）	45
2	長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	47
3	飯山市人口ビジョン・飯山市総合戦略策定体制	48
4	飯山市地方創生総合戦略会議の開催状況	49
5	飯山市地方創生総合戦略策定懇談会の開催状況	51
6	若者会議提言書	52
7	転出者アンケート	53

はじめに

これまで飯山市では、北陸新幹線飯山駅開業に向けた駅周辺整備等のハード整備を進めるとともに信越9市町村広域観光連携会議を中心とした広域観光連携の推進、地域資源を生かした産業振興、農産物等特産品のブランド化と販売促進、回遊性のあるまちづくり、まち並整備、駅周辺をはじめとした企業誘致と雇用創出、移住定住対策、若者の出会いの場の提供、第3子以降保育料無料化、保育の充実、医療費負担軽減等の子育て支援、飯山の特色を生かした教育の推進、防災対策等あらゆる面から産業振興、交流・定住人口の増加対策を推進してまいりました。

しかしながら、全国的にみると東京圏への人口の一極集中と地方の空洞化、人口減少には依然として歯止めがかからない状況が続いており、平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」の制定を受けて、現在、国、都道府県、市町村それぞれにおいて地方創生への取組みが求められているところです。

平成25年度からスタートした飯山市第5次総合計画（H25～H34）においては自然と共生する豊かな暮らし「技（わざ）と縁（えにし）のまち 飯山」を将来都市像としています。平成27年3月の北陸新幹線飯山駅開業という大きな転換期を迎え、豪雪によって守られてきた自然生態系や景観、風土、生活の知恵、伝統文化など豊富な資源を有する飯山市は、今後この「自然との共生」を施策展開の中心に据え、自然・社会地理的条件を踏まえた地域の特性を活かし、あらゆる資源から価値を生み出す持続可能な「自然共生圏」の構築を目指すこととしています。

飯山市総合戦略の策定にあたっては、飯山市第5次総合計画の将来都市像の実現を念頭に置きながら、あらゆるネットワークの活用と人材、知恵、資本の結集により人口減少対策、産業振興対策、地域振興対策といった施策を多面的に構築し、北陸新幹線飯山駅開業後の新たな飯山市における「まち・ひと・しごと」の創生、自律的で持続的な社会を創生することをめざします。

第1章 飯山市人口ビジョン

1 飯山市人口ビジョンについて

【飯山市人口ビジョンの位置づけ】

飯山市人口ビジョンは、飯山市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の展望を示すものです。飯山市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで、飯山市人口ビジョンは重要な基礎となるものです。

【飯山市人口ビジョンの対象期間】

飯山市人口ビジョンの対象期間は、平成 27 年(2015 年)から平成 52 年 (2040 年) までの 25 年間とします。

【国の長期ビジョン（抜粋）】

2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に 1 億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め 国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8

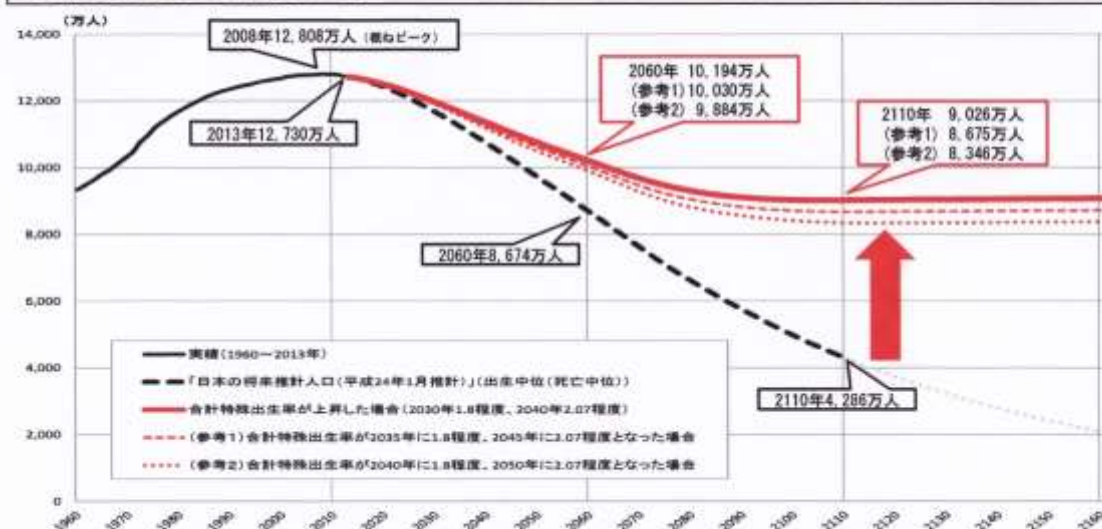
◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

○ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
 ○ 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
 ○ なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

2 飯山市の人口動向

【飯山市の人口推移】

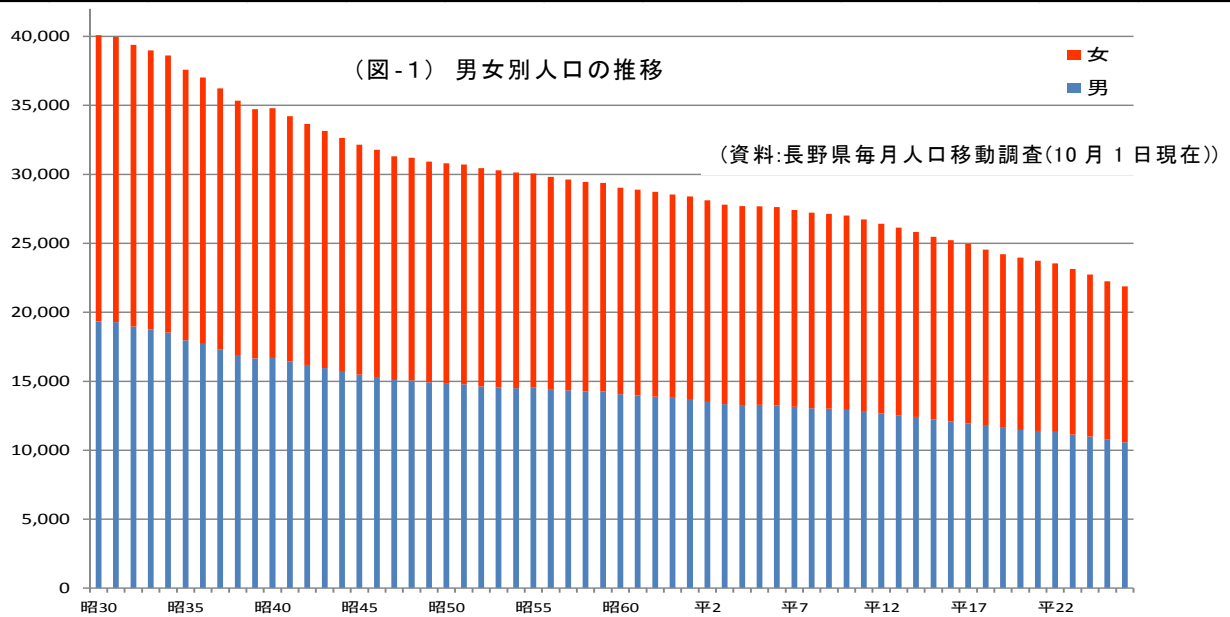
飯山市の人口は、昭和30年（旧太田村・岡山村を含む。以下同じ。）に40,089人でしたが、その後継続的に人口が減少し、平成22年の国勢調査では23,545人となり、平成26年10月現在では21,880人と昭和30年に比べて約45.4%減少しています（表1・図1）。

（表-1） 人口及び世帯数の推移

（資料：国勢調査）

（人）

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	40,089	37,592	34,799	32,159	30,796	30,073	29,034	28,114	27,423	26,420	24,960	23,545
男	19,345	17,981	16,685	15,476	14,824	14,539	14,063	13,509	13,149	12,680	11,947	11,324
女	20,744	19,611	18,114	16,683	15,972	15,534	14,971	14,605	14,274	13,740	13,013	12,221
世帯数	7,546	7,668	7,733	7,664	7,661	7,648	7,614	7,547	7,719	7,829	7,802	7,694



年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）、老年人口（65歳以上）の年齢3区分別の人口割合の推移をみると、老年人口の割合が昭和30年と比較すると3倍以上増加している一方で、年少人口については3分の1程度にまで減少しています（表2・図2）。この結果が示すとおり、飯山市における少子高齢化の進行は顕著であり、平成26年10月現在の高齢化率は33.9%と県内19市の中で2番目に高い状況となっています。

高齢化率の上昇により、医療、介護、福祉などの社会保障関係費が増加し、現役世代の負担はますます増加することが見込まれます。また、地域経済、インフラ、自然環境、集落機能の維持等私たちの暮らしのあらゆる面において人口減少が大きな影響を及ぼすことが危惧されています。

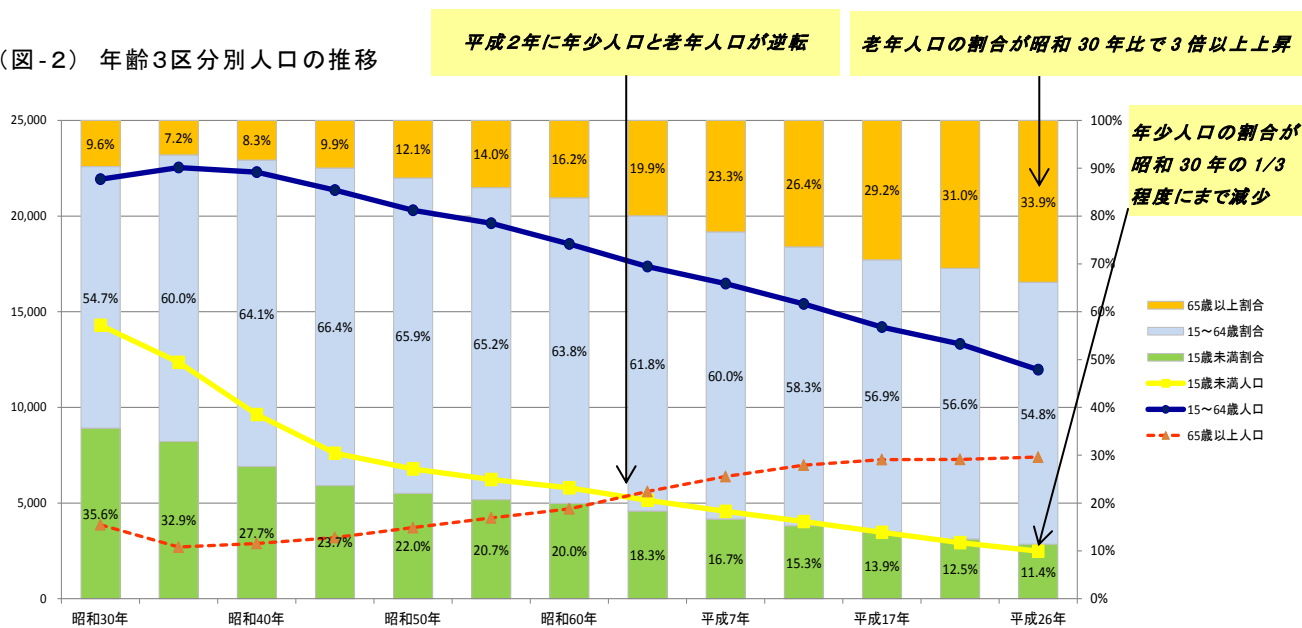
（表-2） 年齢3区分別人口の推移

（人、%）

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
15歳未満	14,291	12,351	9,622	7,608	6,782	6,228	5,796	5,143	4,569	4,031	3,473	2,934	2,488
	35.6%	32.9%	27.7%	23.7%	22.0%	20.7%	20.0%	18.3%	16.7%	15.3%	13.9%	12.5%	11.4%
15～64歳	21,931	22,539	22,290	21,354	20,300	19,622	18,538	17,362	16,467	15,406	14,192	13,311	11,973
	54.7%	60.0%	64.1%	66.4%	65.9%	65.2%	63.8%	61.8%	60.0%	58.3%	56.9%	56.5%	54.7%
65歳以上	3,867	2,702	2,887	3,197	3,714	4,223	4,700	5,604	6,387	6,983	7,273	7,282	7,401
	9.6%	7.2%	8.3%	9.9%	12.1%	14.0%	16.2%	19.9%	23.3%	26.4%	29.1%	30.9%	33.8%
75歳以上	675	800	908	990	1,139	1,452	1,760	2,217	2,533	3,136	3,893	4,314	4,288
	1.7%	2.1%	2.6%	3.1%	3.7%	4.8%	6.1%	7.9%	9.2%	11.9%	15.6%	18.3%	19.6%
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	18	18
計	40,089	37,592	34,799	32,159	30,796	30,073	29,034	28,114	27,423	26,420	24,960	23,545	21,880

（資料：国勢調査、平成26年は長野県毎月人口移動調査（10月1日））

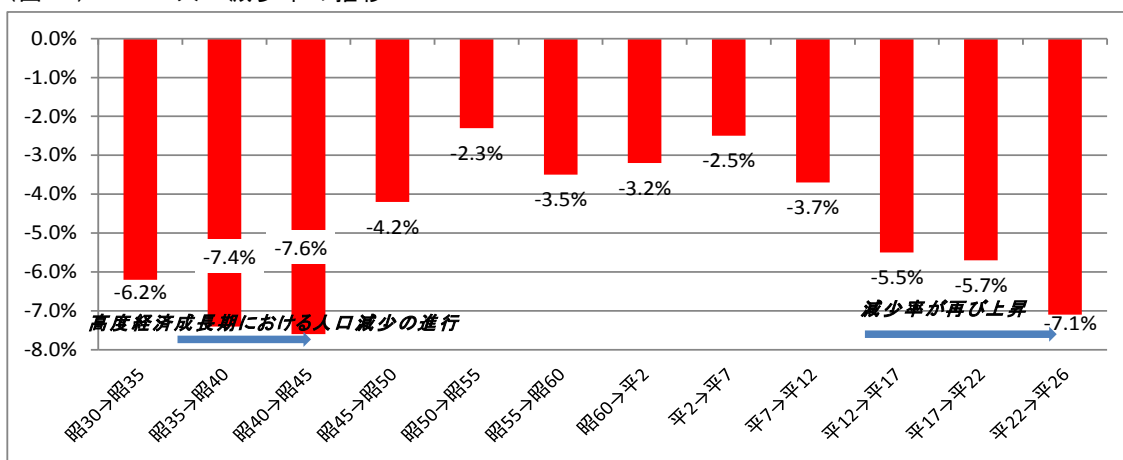
(図-2) 年齢3区分別人口の推移



(資料:国勢調査、平成26年は長野県毎月人口移動調査(10月1日))

人口減少率(5年間)については、図3のとおり、昭和30年代前半には約6%、高度経済成長期の昭和30年代後半から昭和45年代前半までは7%以上にまで上昇しました。その後平成7年頃までは、再び減少率が低下したものの、平成17年頃からは再び上昇傾向に転じ、平成22年から平成26年の4年間では7%に達しています。

(図-3) 人口減少率の推移



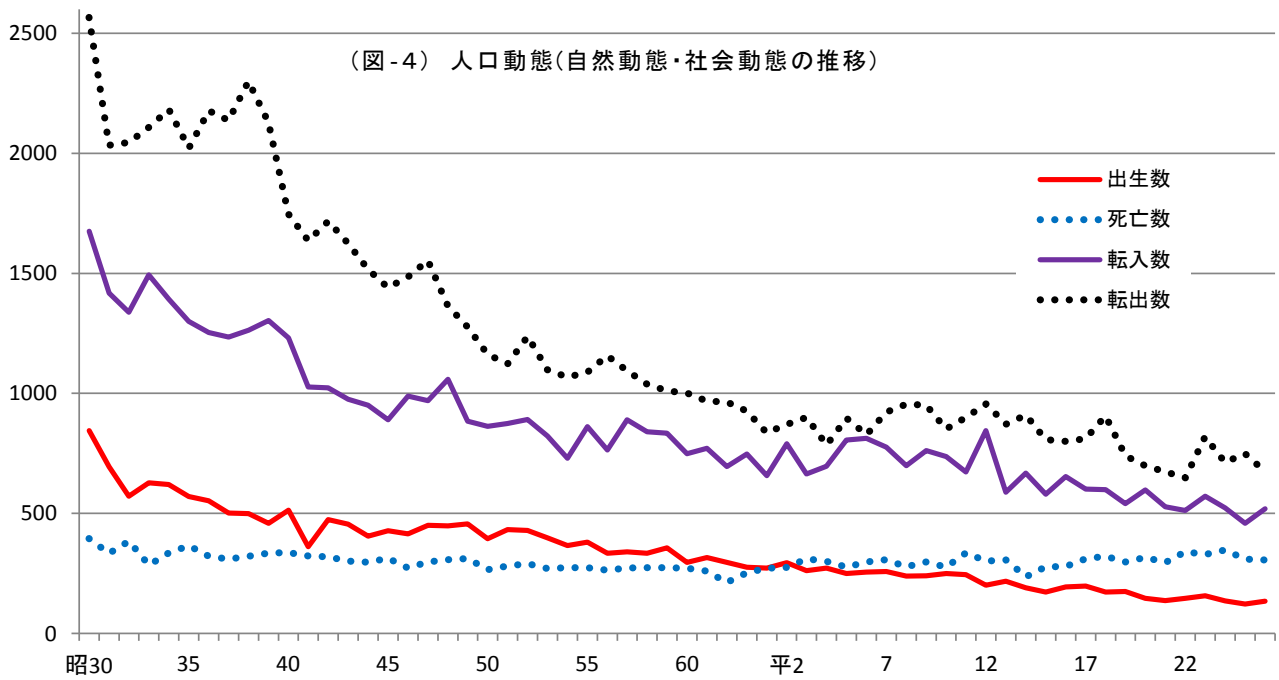
※ 増減率: $\{(n \text{ 年人口} \div n-5 \text{ 年人口}) - 1\} \times 100$ (小数点第2位四捨五入)

(資料:国勢調査、平成26年人口は長野県毎月人口異動調査(10月1日現在))

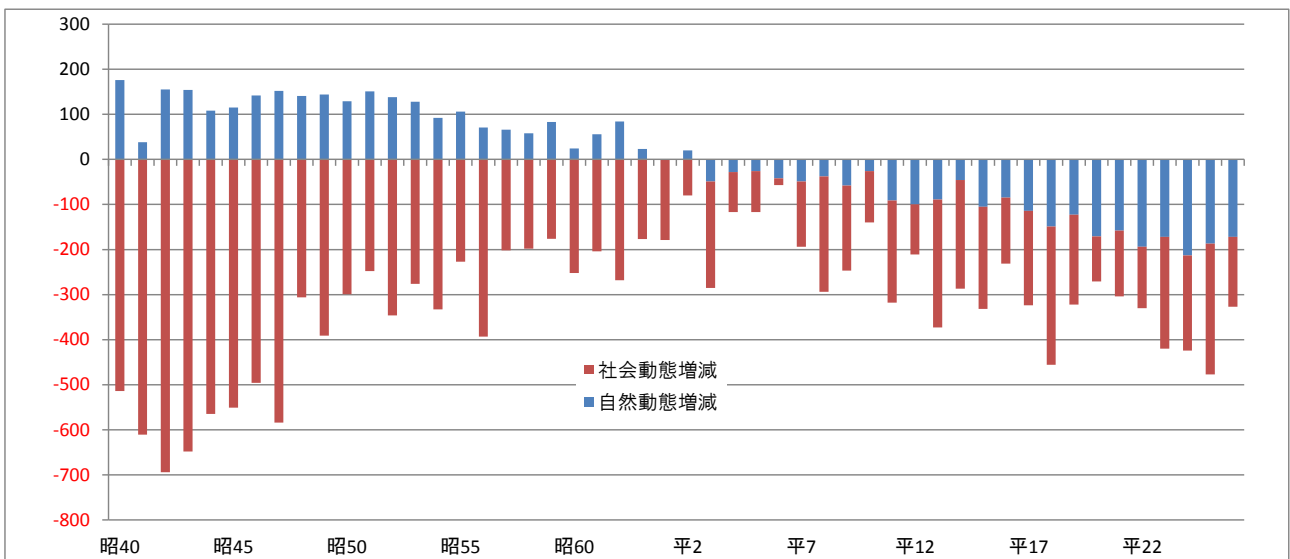
人口動態(自然動態・社会動態)の内訳は、図4・図5のとおり社会動態(転入者と転出者の差)では、一貫して転出超過による減少が続いています。

一方、自然動態(出生者と死亡者の差)については平成2年までは死亡者数よりも出生者数が上回る状況が続いていましたが、平成3年以降は一転して死亡者数が出生者数を上回る状況となり、平成17年以降は年間100人を超える減少が続いています。

かつては、飯山市における人口減少の要因の多くは社会動態(転出>転入)が占めていましたが、近年はそれに加えて自然動態(死亡>出生)による人口減少が大きな影響を与えていることがわかります。



(図-5) 人口動態(自然動態・社会動態)の推移2



(資料:長野県毎月人口異動調査)

市内 10 地区別の平成 22 年の国勢調査時における世帯数及び人口は表 3 のとおりであり、市南部の飯山、秋津及び木島の 3 地区で市全体の人口の半数以上を占めています。

また、平成 12 年から平成 22 年までの 10 年間の人口等の推移を整理すると図 6-1 及び図 6-2 のとおりです。

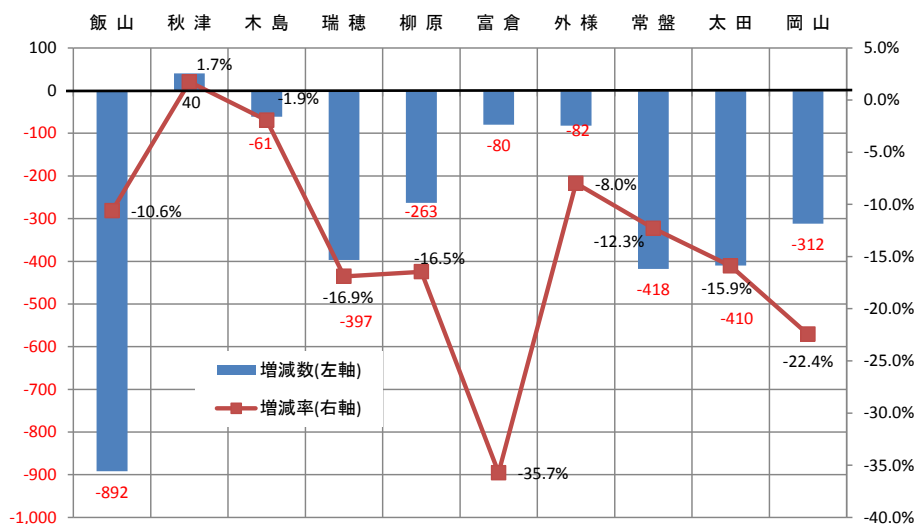
前述のとおり飯山市の人口は総じて減少していますが、地区別にみると減少数及び減少率に差があることがわかります。

(表-3) 平成22年の地区別人口・世帯数 (資料:国勢調査)

地区	世帯数	男(人)	女(人)	男女計(人)	人口割合(%)
飯山	2,688	3,614	3,902	7,516	31.9%
秋津	728	1,127	1,214	2,341	9.9%
木島	934	1,480	1,603	3,083	13.1%
瑞穂	637	946	1,007	1,953	8.3%
柳原	394	650	685	1,335	5.7%
富倉	68	71	73	144	0.6%
外様	289	468	477	945	4.0%
常盤	876	1,435	1,547	2,982	12.7%
太田	657	1,020	1,148	2,168	9.2%
岡山	423	513	565	1,078	4.6%
計	7694	11,324	12,221	23,545	100.0%

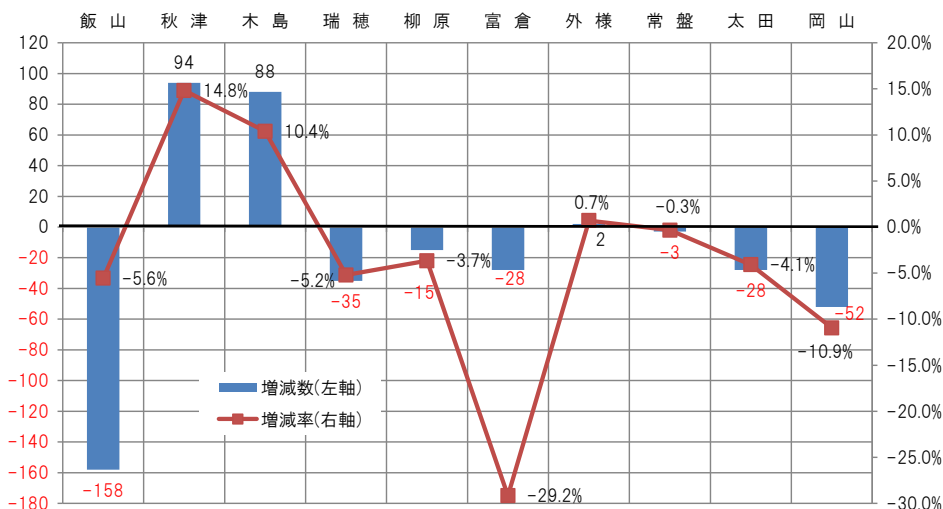
注 地区別の割合はそれぞれ小数点以下を四捨五入しているため合計で一致しない。

(図-6-1) 地区別人口増減推移(平成12年~平成22年)



・この間で人口が増えたのは秋津地区のみである。
 ・飯山地区の減少数は、平成22年の外様地区の全人口に近い約900人にも及んだ。
 ・瑞穂地区、常盤地区及び太田地区でも各400人前後減少し、合計で飯山地区の減少を上回る数となった。

(図-6-2) 地区別世帯数増減の推移(平成12年~平成22年)



・この間で世帯数が増えたのは秋津地区及び木島地区の2地区である。
 ・柳原地区及び外様地区では、平成12年から平成17年の5年間で世帯数が増加したが、その後の5年間は減少している。
 ・平成12年と平成22年との比較で減少率が高いのは、富倉地区、岡山地区、飯山地区の順となっている。

【飯山市の人口減少の要因】

地方自治体における人口減少は、出生や死亡といった自然動態と転入や転出といった社会動態の2つの要素が長期的かつ複合的に影響するものと考えられていることから、その対策を検討していくためには様々な観点から人口減少の要因を探る必要があります。そこで、次の5つの視点から人口減少との関連等を検証します。

自然動態	① 出産適齢期女性人口と出生数	② 未婚者数
社会動態	③ 転出入の状況	④ 高校卒業後の進路 ⑤ 就業、産業等の状況

① 出産適齢期女性人口の減少

昭和30年には20,744人であった飯山市の女性人口は、平成26年には11,304人と約45.5%減少しています。

また、平成26年の出産適齢期女性(15歳～49歳)人口も昭和30年と比べて約64.5%、昭和60年と比べても40.1%と減少し、なかでも出産した女性の90%以上を占める20歳～39歳の年代の女性人口も昭和30年と比べて約71.0%、昭和60年と比べて48.4%と大幅に減少しています(表4・図7)。

出産適齢期女性の減少は、すなわち母体の減少であり、後述の出生率の低下とともにその次の世代における出生数の減少につながるという流れとなり、出生数の増加に結び付かない状況となっています。

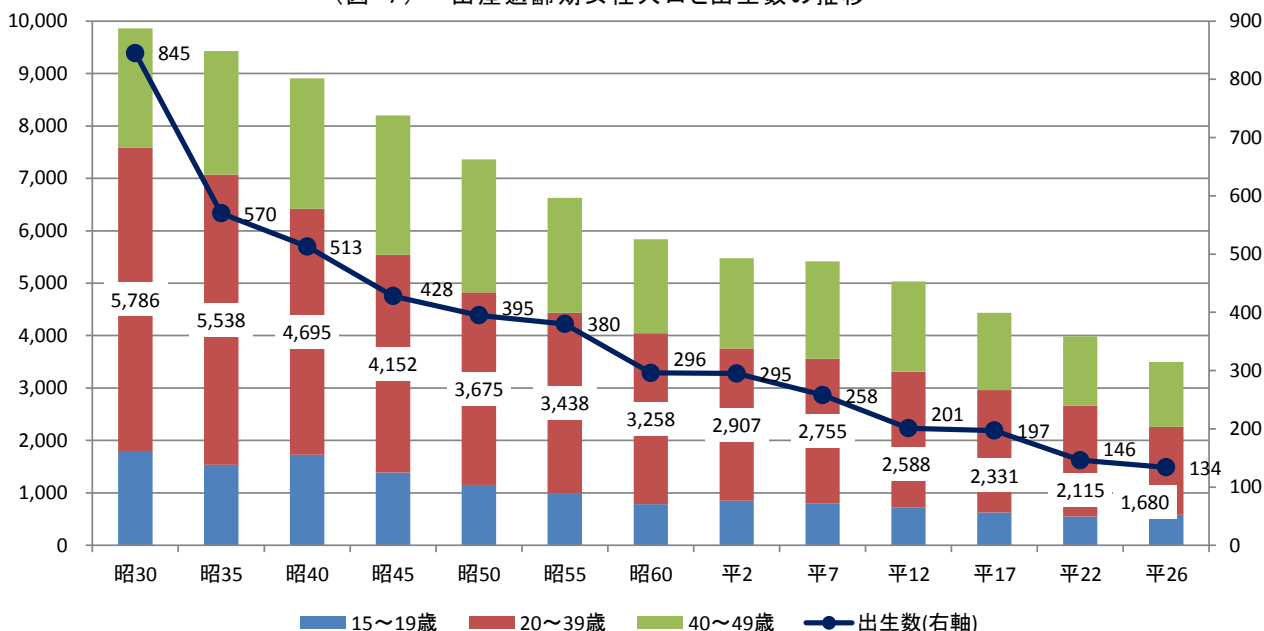
また、出生率が上がっても、出産適齢期女性人口が増えないと出生数は増加しないこととなります。

(表-4) 出産適齢期女性人口と出生数の推移

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
15～19歳	1,802	1,534	1,727	1,388	1,152	996	786	849	804	723	628	549	582
20～39歳	5,786	5,538	4,695	4,152	3,675	3,438	3,258	2,907	2,755	2,588	2,331	2,115	1,680
40～49歳	2,273	2,355	2,488	2,660	2,533	2,191	1,793	1,721	1,856	1,723	1,476	1,324	1,234
15～49歳計	9,861	9,427	8,910	8,200	7,360	6,625	5,837	5,477	5,415	5,034	4,435	3,988	3,496
出生数	845	570	513	428	395	380	296	295	258	201	197	146	134

(資料:国勢調査、平成26年は長野県毎月人口移動調査(10月1日))

(図-7) 出産適齢期女性人口と出生数の推移



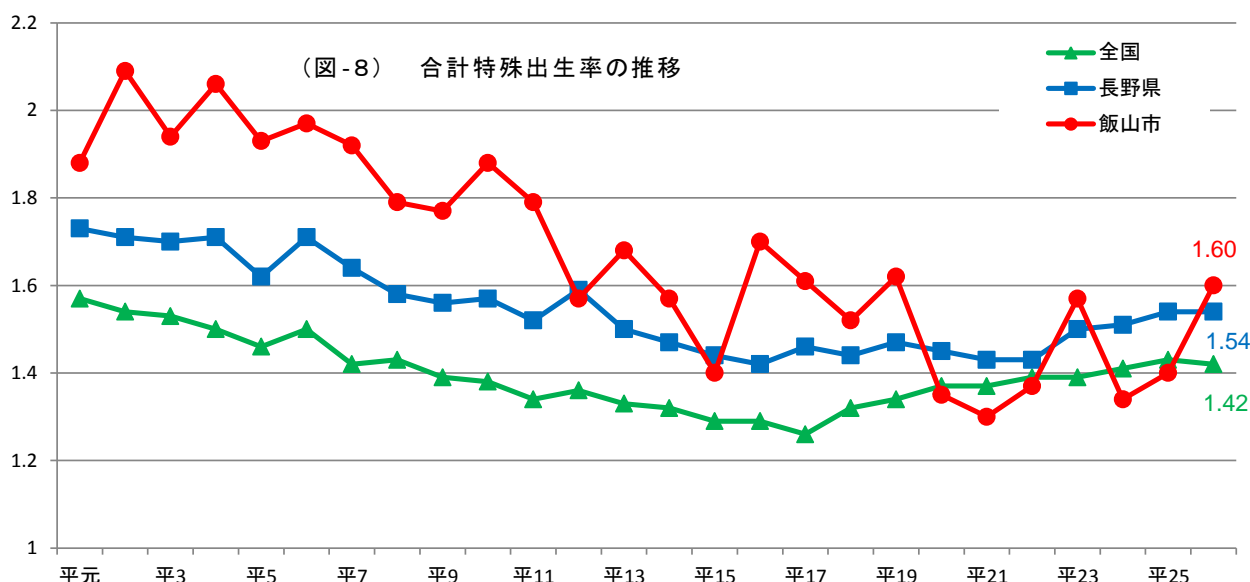
飯山市の合計特殊出生率（一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）は、平成20年から平成25年までは、平成23年を除き全国及び長野県の合計特殊出生率を下回っていましたが、平成26年には1.60まで回復しました（表5・図8）。しかし、人口の少ない本市において当該出生率は年によって大きく変化する状況にあります。

合計特殊出生率の低下は、出産適齢期女性の人口減少と未婚率の増加、晩婚化などが影響していると考えられます。

第1回のまち・ひと・しごと創生会議（平成26年9月19日開催）資料によると出生率低下の主な要因は、「未婚率の上昇」と「夫婦の子ども数の減少」とされており、その背景には若者の非正規雇用の増加、女性の就労等の問題が指摘されているところです。

（表-5） 合計特殊出生率の推移

	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
飯山市	1.88	2.09	1.94	2.06	1.93	1.97	1.92	1.79	1.77	1.88	1.79	1.57	1.68
長野県	1.73	1.71	1.70	1.71	1.62	1.71	1.64	1.58	1.56	1.57	1.52	1.59	1.50
全国	1.57	1.54	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
飯山市	1.57	1.40	1.70	1.61	1.52	1.62	1.35	1.30	1.37	1.57	1.34	1.40	1.60
長野県	1.47	1.44	1.42	1.46	1.44	1.47	1.45	1.43	1.43	1.50	1.51	1.54	1.54
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42



（資料：厚生労働省「人口動態調査」、長野県毎月人口移動調査、長野県衛生年報）

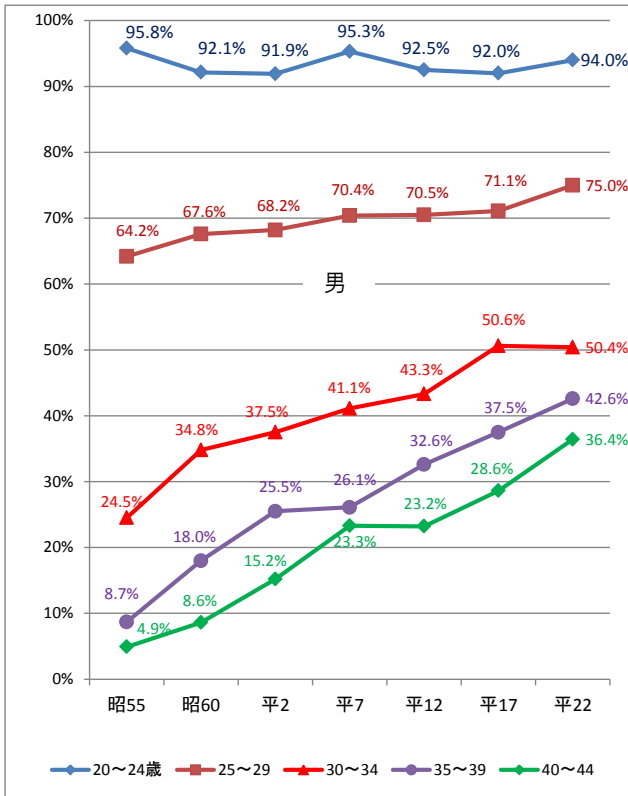
② 未婚者の増加

平成22年における配偶者を有しない者（死別、離別等を含む。）の年代別の割合の推移をみると、男性・女性のいずれの年代においても10年前（平成12年）に比べて上昇しています。特に男性の35歳～39歳の年代で約10パーセント、女性についても30歳～34歳の年代で15パーセントも上昇しています（図9）。

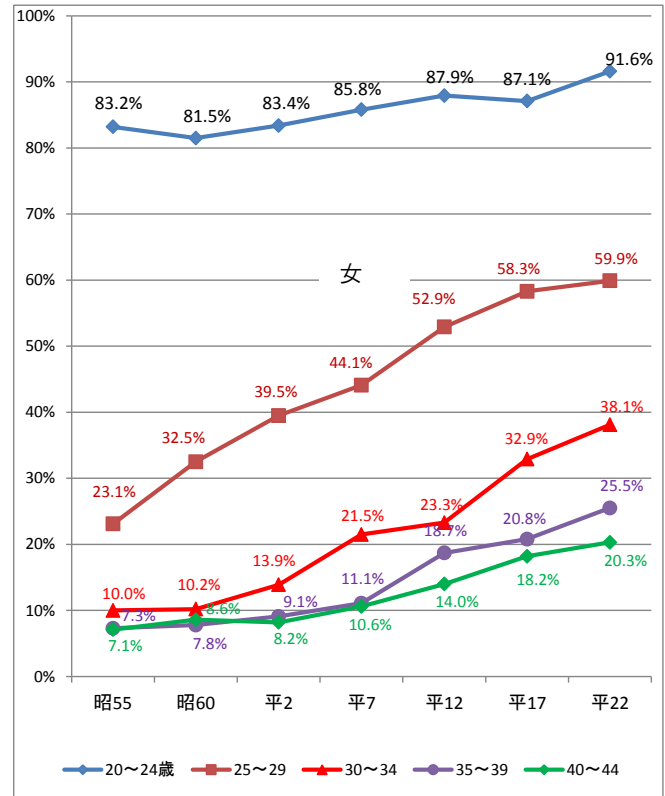
また、未婚者数については、10年前に比べて市全体の人口が減少しているにもかかわらず、男性では30歳～44歳の年代、女性では30歳以上のいずれの年代でも増加しています。

これらのことから、未婚率及び未婚者数の上昇が結果として出生率の低下にも影響を与え、人口減少の一因となっているといえます。

(図-9) 未婚率の推移



(資料:国勢調査)



③ 転出入の状況

平成22年から平成26年までの社会動態(転出・転入)の内訳は、表6及び図10のとおり、当該期間内全てで転出が転入を上回っていますが、その差が最も大きいのが長野市(△300人)、次に中野市(△258人)、東京都(△70人)の順となっています。

また、年代別の転出入の状況(平成22年~平成26年)については、図11のとおりであり、年代別での転出超過(転出者が転入者を上回る状態)が最も多いのは20歳~29歳であり、次に10歳~19歳、30歳~39歳の年代の順となっています。

また、平成26年3月から平成27年4月までの転出者に対するアンケート調査結果では、表7のとおり転出理由では「仕事の関係」が最も多く、次いで「結婚・離婚」、「進学・転校」の順となっています。年代別では20歳未満では「進学・転校」、「仕事の関係」が多く、20歳代及び30歳代では「仕事の関係」、「結婚・離婚」が多くなっています。

今後、転入者及び転出者の世帯構成、理由等について更に調査及び分析を進める必要があります。

(表-6) 平成22年から平成26年までの市町村等別転入・転出者の推移

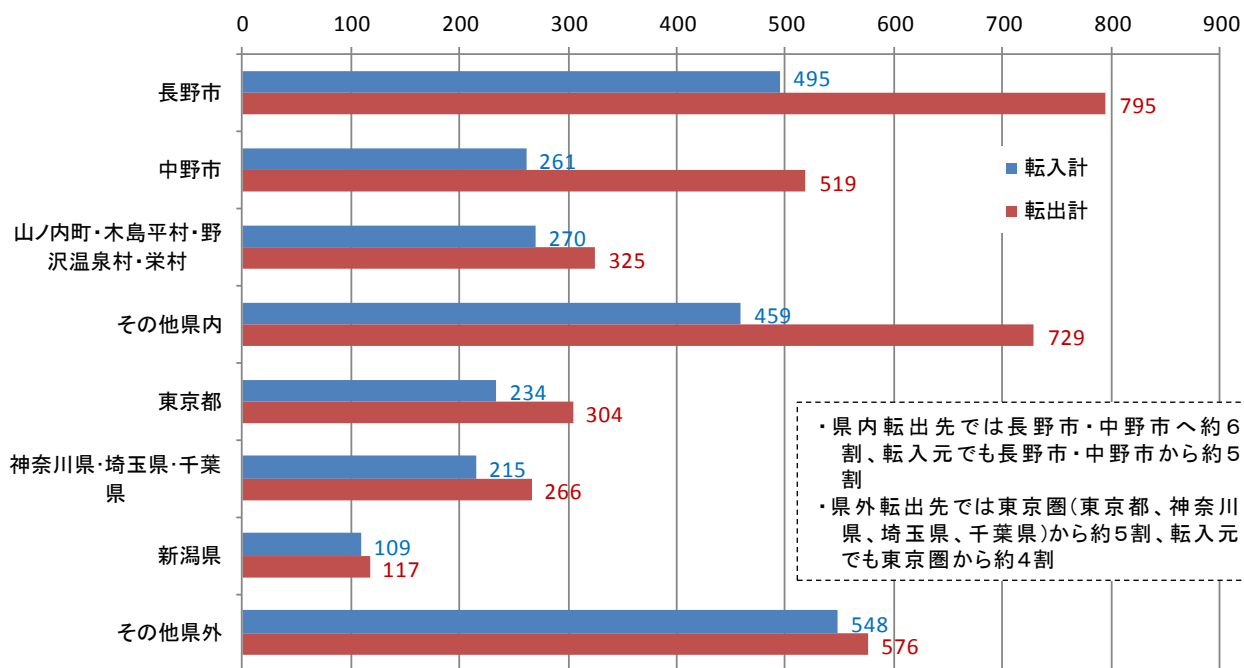
(単位:人)

市町村等	H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			H26年度			H22~H26		
	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差	転入計	転出計	差計
長野市	106	143	-37	97	185	-88	108	164	-56	73	175	-102	111	128	-17	495	795	-300
中野市	53	124	-71	51	113	-62	43	105	-62	57	92	-35	57	85	-28	261	519	-258
中野市除く北信管内(※)	59	50	9	73	80	-7	55	52	3	43	71	-28	40	72	-32	270	325	-55
他県内	95	146	-51	101	156	-55	88	151	-63	83	145	-62	92	131	-39	459	729	-270
県内計	313	463	-150	322	534	-212	294	472	-178	256	483	-227	300	416	-116	1,485	2,368	-883
東京都	42	52	-10	53	72	-19	54	65	-11	45	59	-14	40	56	-16	234	304	-70
神奈川県・埼玉県・千葉県	57	40	17	46	50	-4	49	62	-13	29	66	-37	34	48	-14	215	266	-51
新潟県	29	13	16	24	36	-12	20	18	2	20	23	-3	16	27	-11	109	117	-8
その他県外	71	80	-9	126	127	-1	113	124	-11	109	118	-9	129	127	2	548	576	-28
県外計	199	185	14	249	285	-36	236	269	-33	203	266	-63	219	258	-39	1,106	1,263	-157
計	512	648	-136	571	819	-248	530	741	-211	459	749	-290	519	674	-155	2,591	3,631	-1,040

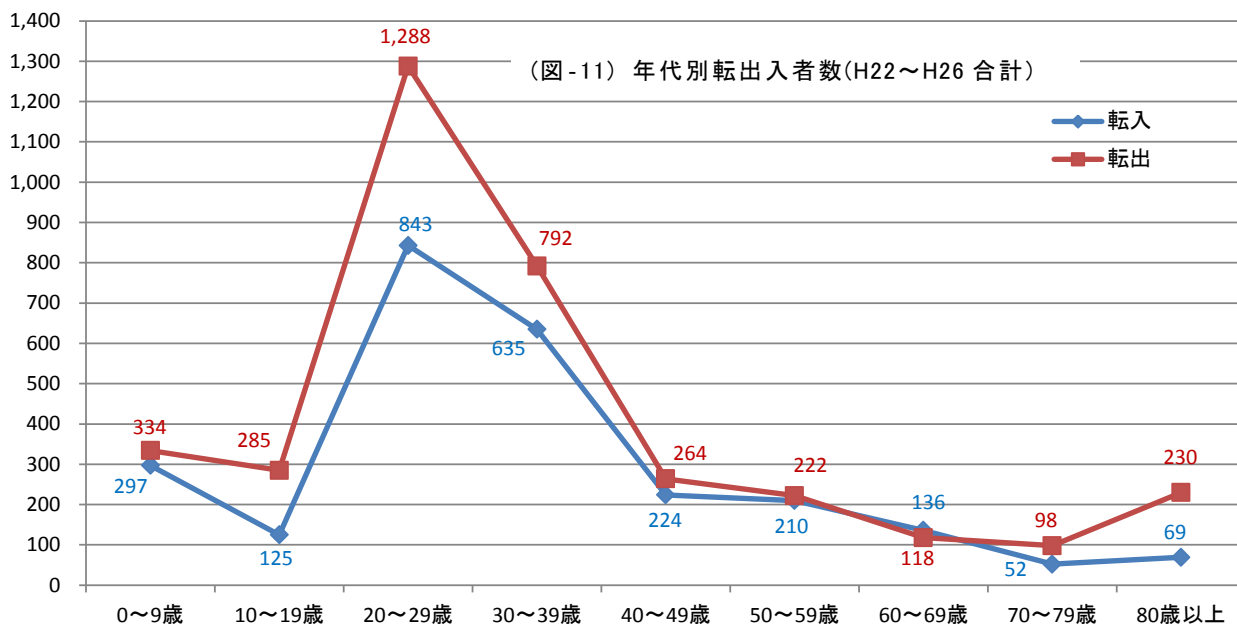
※山ノ内町・木島平村・野沢温泉村・栄村

(資料:長野県毎月人口異動調査)

(図-10) 平成22年から平成26年までの市町村等別転入・転出者の推移



(資料:長野県毎月人口異動調査)



(図-11) 年代別転出入者数(H22～H26 合計)

(資料:長野県毎月人口異動調査)

(表-7) アンケート調査による年代別転出理由

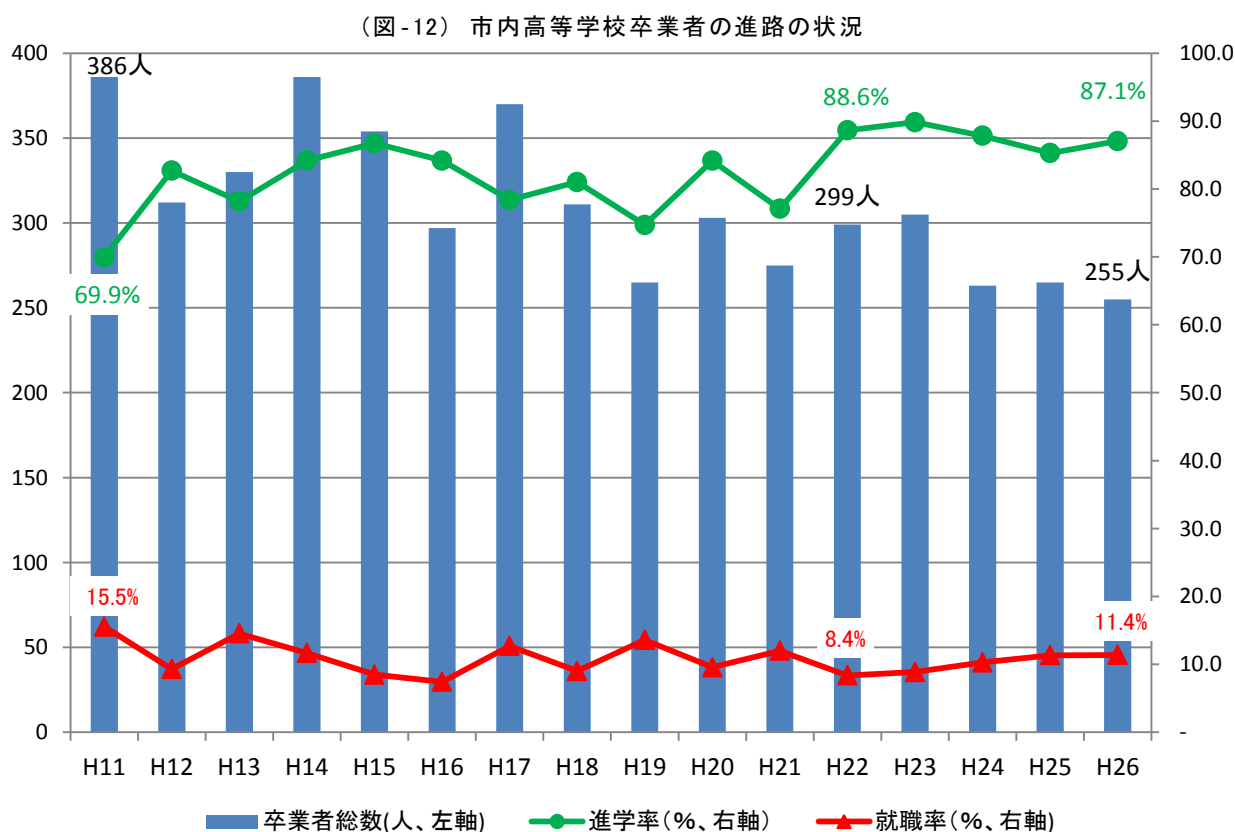
	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
仕事の関係	28.1%	66.0%	43.4%	60.0%	55.0%	15.8%	3.6%	48.4%
就職	28.1%	47.9%	1.3%		5.0%			23.6%
転職		4.9%	6.6%	5.0%	5.0%	5.3%		4.4%
転勤			9.0%	31.6%	50.0%	40.0%		16.2%
退職		1.4%			5.0%	10.5%		1.5%
無回答		2.8%	3.9%	5.0%			3.6%	2.7%
進学・転校	56.3%	6.3%	6.6%	5.0%	5.0%	5.3%		10.6%
結婚・離婚	3.1%	20.1%	26.3%	10.0%				15.3%
親・子と同居、親の介護	3.1%	0.7%	7.9%	15.0%	15.0%	15.8%	21.4%	6.8%
介護施設入所					5.0%	15.8%	50.0%	5.3%
住宅関係	3.1%	2.1%	7.9%	10.0%		21.1%		4.7%
生活環境		3.5%	3.9%		10.0%	26.3%	21.4%	6.2%
その他	6.3%	0.7%	3.9%		10.0%		3.6%	2.7%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 市内高等学校卒業後の進路

市内高等学校卒業者の大学、短期大学（以下「大学等」という。）及び専修学校への進学率は、平成12年度以降概ね80%代で推移し、平成26年度調査では約87%となっています（図12）。

大学等の進学先については、表8のとおり県外への進学率が約70%を占めており、進学先は首都圏を中心とした大都市圏に集中していることから、当地域においては、県内よりも県外（特に関東圏）を進学先として選択する者が多い状況となっています。

また、高等学校卒業者の就職率は、表9のとおり近年約10%前後ですが、人数は少ないものの飯山市内での就職が増えている状況にあります。しかし、進学率の上昇とあわせて市外を就職先として選択する傾向にあることも若年層の人口流出の主要な要因の一つとなっています。



(進学率には大学、専修学校等への進学者の全てを含む。) (資料:学校基本調査)

(表-8) 高等学校卒業者のうち大学等進学者の進学先 (人)

年月	高等学校卒業生	進学者(大学等、専修学校)		※長野県進学率	進学者のうち大学等(a)		(a)のうち県内		(a)のうち県外(b)		(b)のうち関東	
		進学者数	進学率		進学者数	進学率	進学者数	進学率	進学者数	進学率	進学者数	進学率
平成22年3月	299	265	88.6%	80.3%	123	45.4%	45	36.6%	78	63.4%	53	68.0%
平成23年3月	305	274	89.8%	80.8%	166	60.6%	42	25.3%	124	74.7%	66	53.2%
平成24年3月	263	231	87.8%	80.6%	139	60.2%	27	19.4%	112	80.6%	71	63.4%
平成25年3月	265	226	85.3%	79.4%	128	56.6%	38	29.7%	90	70.3%	54	60.0%
平成26年3月	255	222	87.1%	77.3%	139	62.6%	39	28.1%	100	71.9%	55	55.0%

※関東とは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、茨城県、栃木県をいう。

(資料:学校基本調査)

(表-9) 高等学校卒業者のうち就職者の状況

(人)

年月	就職者数	就職率	就職先の市郡別数					
			飯山市	中野市	長野市	下高井郡・下水内郡	その他県内	県外
平成22年3月	25	8.4%	0	1	12	5	2	5
平成23年3月	27	8.9%	4	2	12	4	4	1
平成24年3月	27	10.0%	5	5	8	1	5	3
平成25年3月	30	11.3%	7	4	15	1	1	2
平成26年3月	29	11.4%	9	7	9	1	1	2

(資料:学校基本調査)

⑤ 就業、産業等の状況

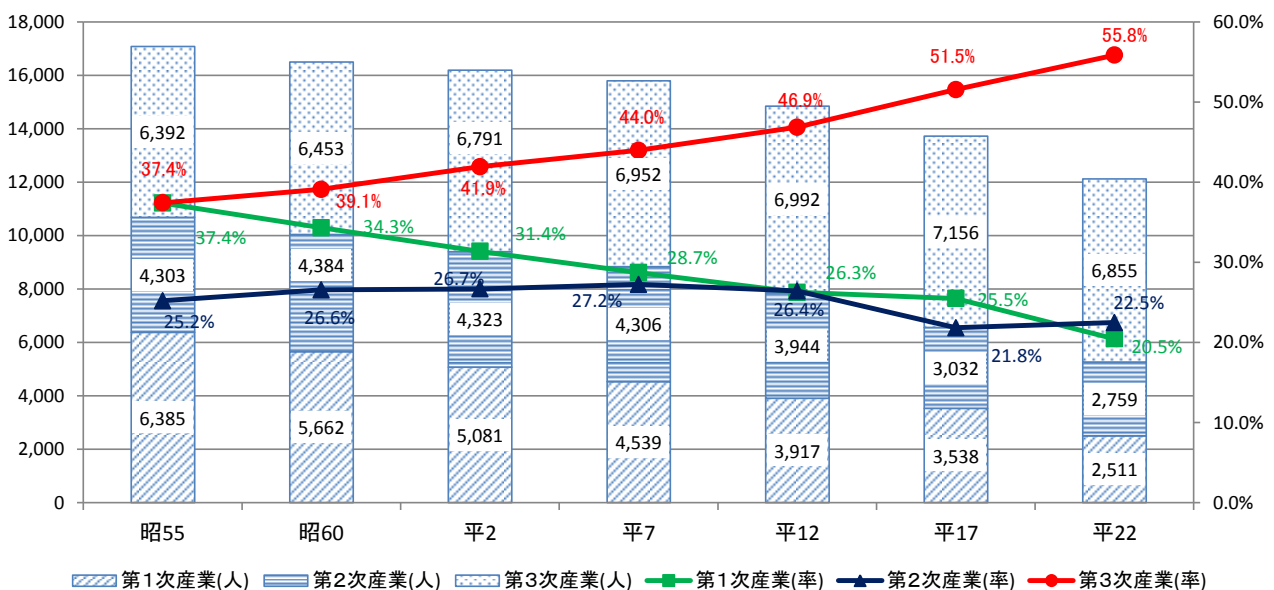
飯山市の就業者のうち第1次産業の従事者の割合は、図13及び表10のとおり減少しているものの、依然として国、県の割合に比べると多い状況になっています。しかし、農林業センサスの結果では、昭和50年に793戸あった専業農家数は、平成7年に544戸、平成22年に408戸と減少し、総農家数とともに減少傾向にあります。

平成22年の飯山市の農業従事者の平均年齢が59歳であることから、市内農業従事者の高齢化が進み、農業に従事する若者が少ない状況にあるといえます。

また、飯山市内の就業者がどこへ通勤しているかをみると、平成22年には飯山市内が74.5%であり、10年前に比べて約7ポイント減少し、中野市、長野市への従業が増えています(表11・図14)。

前述のとおり高等学校卒業後、当地域の若者の多くが市外に進学等のために転出していますが、こうした状況を見ると他地域に比べて就労先の確保が難しく、飯山市を生活の拠点として生計を立てることが難しい状況であり、1ターン者も含めて転入者が増加しにくい要因の一つとなっていると考えられます。

(図-13) 産業別人口の推移



(資料:国勢調査)

(表-10)

産業別人口の推移

(人)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次産業	6,385	5,662	5,081	4,539	3,917	3,538	2,511
農業	6,325	5,609	5,047	4,514	3,891	3,531	2,472
林業	57	49	31	23	23	7	39
漁業	3	4	3	2	3	-	-
第2次産業	4,303	4,384	4,323	4,306	3,944	3,032	2,759
鉱業、採石業、砂利採取業	20	41	15	17	3	4	6
建設業	1,828	1,887	1,891	1,966	1,923	1,529	1,210
製造業	2,455	2,456	2,417	2,323	2,018	1,499	1,543
第3次産業	6,392	6,453	6,791	6,952	6,992	7,156	6,855
電気・ガス・熱供給・水道事業	43	35	36	65	47	45	45
運輸・通信業	72	726	642	624	619	531	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	89
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	535
卸売・小売業・飲食店	2,463	2,439	2,449	233	2,242	1,969	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	1,714
金融業、保険業	120	123	139	173	138	136	111
不動産業	23	36	36	31	25	29	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	61
サービス業	2,582	2,635	3,016	3,297	3,423	3,982	
学術研究、専門・技術サービス	-	-	-	-	-	-	187
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	733
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	372
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	431
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	1,348
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	307
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	515
公務(他に分類されないもの)	440	459	473	426	498	464	-
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	407
分類不能の産業	-	6	4	12	68	158	150
計	17,080	16,505	16,199	15,809	14,921	13,884	12,275

※総数には、分類不能の産業を含む。

(資料:国勢調査)

※平成19年から日本標準産業分類が変更されている。

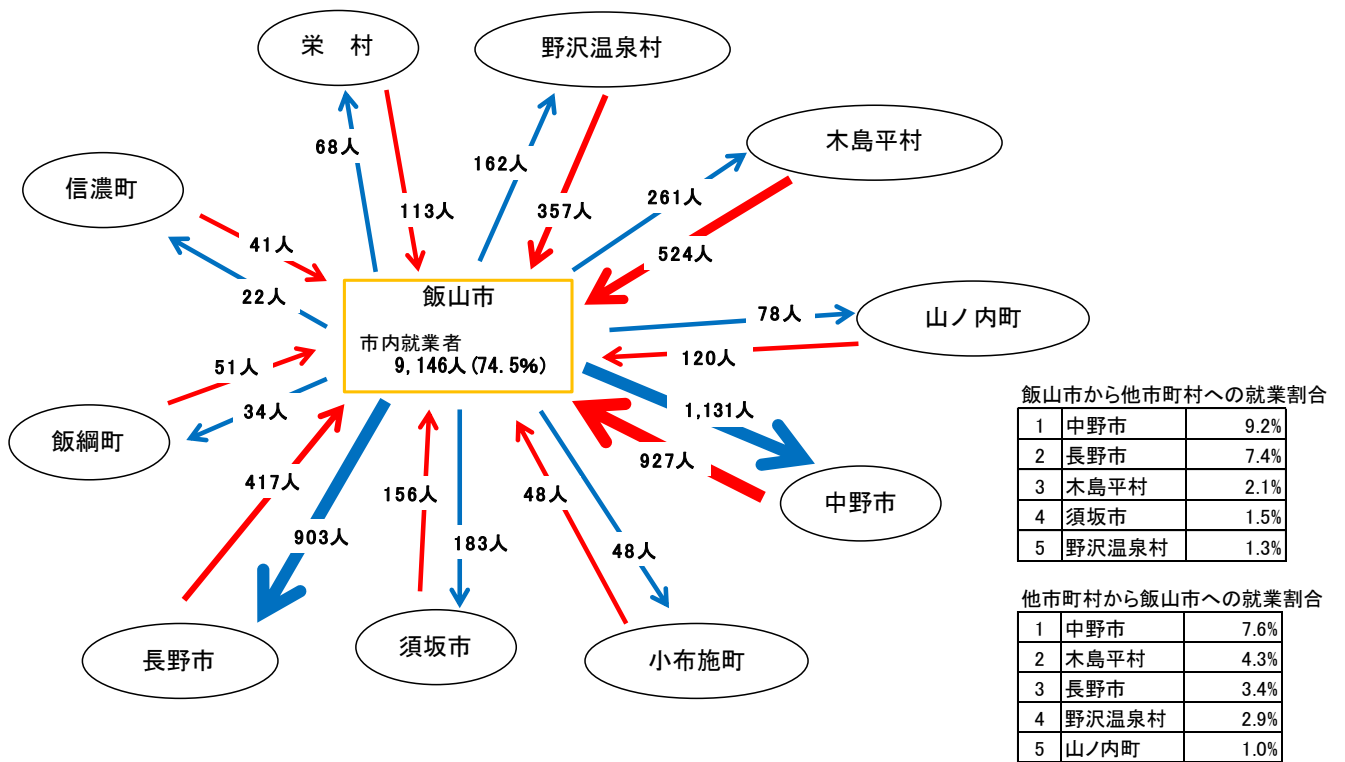
(表-11) 従業地別の就業者数の推移

(資料:国勢調査)

(人)

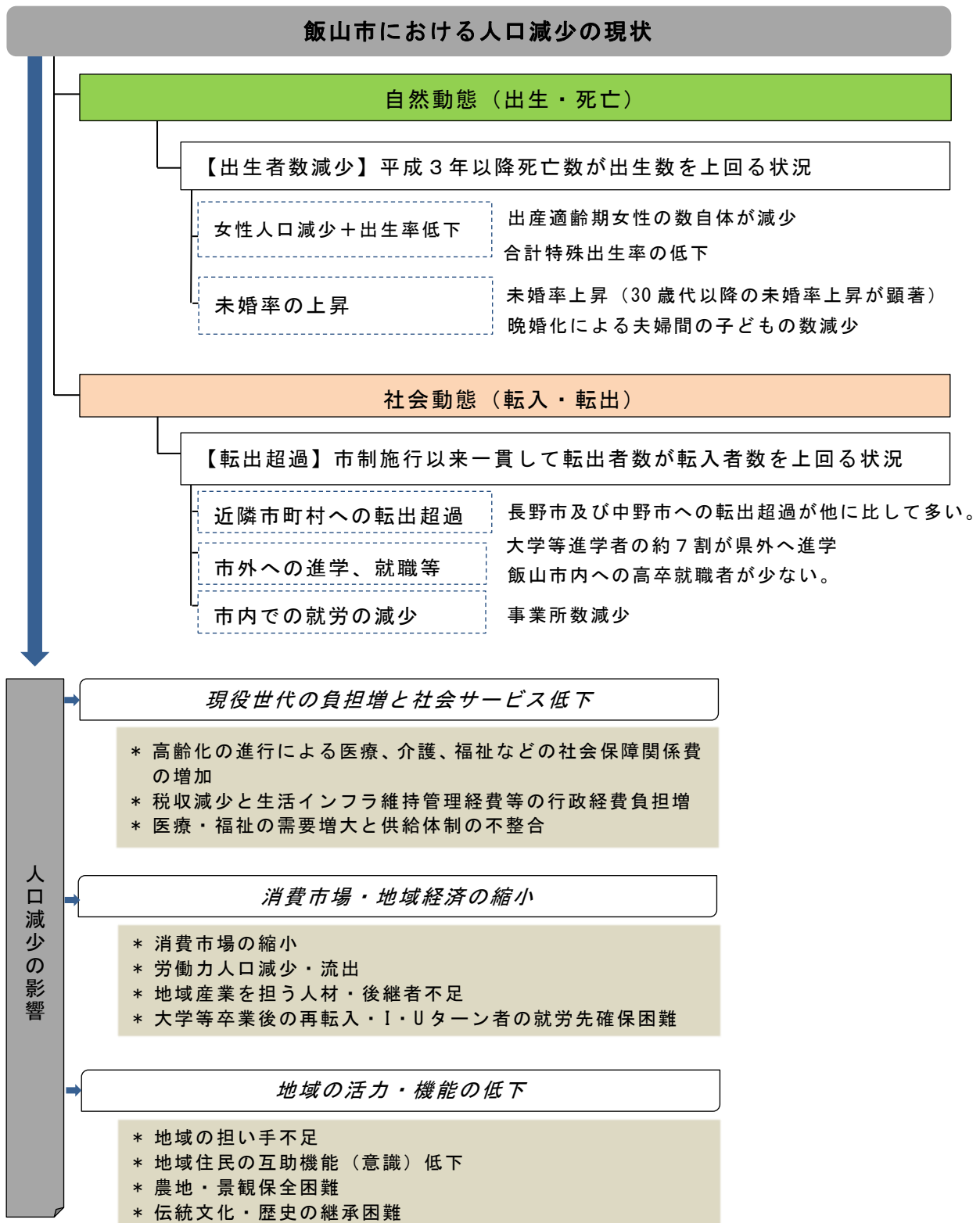
	平成12年			平成17年			平成22年		
	全割合	市外割合		全割合	市外割合		全割合	市外割合	
長野市	926	6.21%	32.84%	985	7.09%	32.40%	903	7.36%	29.97%
須坂市	138	0.92%	4.89%	168	1.21%	5.53%	183	1.49%	6.07%
中野市	1,022	6.85%	36.24%	1,085	7.81%	35.69%	1,131	9.21%	37.54%
小布施町	38	0.25%	1.35%	42	0.30%	1.38%	48	0.39%	1.59%
山ノ内町	96	0.64%	3.40%	93	0.67%	3.06%	78	0.64%	2.59%
木島平村	265	1.78%	9.40%	296	2.13%	9.74%	261	2.13%	8.66%
野沢温泉村	134	0.90%	4.75%	143	1.03%	4.70%	162	1.32%	5.38%
信濃町	24	0.16%	0.85%	24	0.17%	0.79%	22	0.18%	0.73%
飯綱町	26	0.17%	0.92%	30	0.22%	0.99%	34	0.28%	1.13%
栄村	50	0.34%	1.77%	42	0.30%	1.38%	68	0.55%	2.26%
その他県内	50	0.34%	1.77%	62	0.45%	2.04%	64	0.52%	2.12%
その他新潟県	36	0.24%	1.28%	59	0.42%	1.94%	33	0.27%	1.10%
その他都道府県	15	0.10%	0.53%	11	0.08%	0.36%	26	0.21%	0.86%
市外計	2,820	18.90%	100.00%	3,040	21.90%	100.00%	3,013	24.55%	100.00%
飯山市内	12,101	81.10%		10,844	78.10%		9,146	74.51%	
不明							116	0.95%	
合計	14,921	100.00%		13,884	100.00%		12,275	100.00%	

※平成12年の長野市には旧豊野町、中野市には旧豊田村を含み、飯綱町は旧三水村と旧牟礼村の合計



【現状分析等のまとめ】

- 飯山市の人口は、平成 22 年の国勢調査時点で約 23.5 千人であり、昭和 30 年時点と比較すると約 6 割にまで減少
- 昭和 40 年頃から転出超過による人口減少が顕著となり、更に平成 3 年からは死亡者の数が出生者を上回る自然減による人口減少も進行
- 合計特殊出生率低下、未婚率の上昇等による少子化が進行(H26 現在高齢化率 33.9%)
- 地域経済情勢等の理由から雇用の場の確保が困難
- 高卒者の県外等への進学・就職による若年層の人口流出



3 飯山市人口の将来展望

【推計の方法】

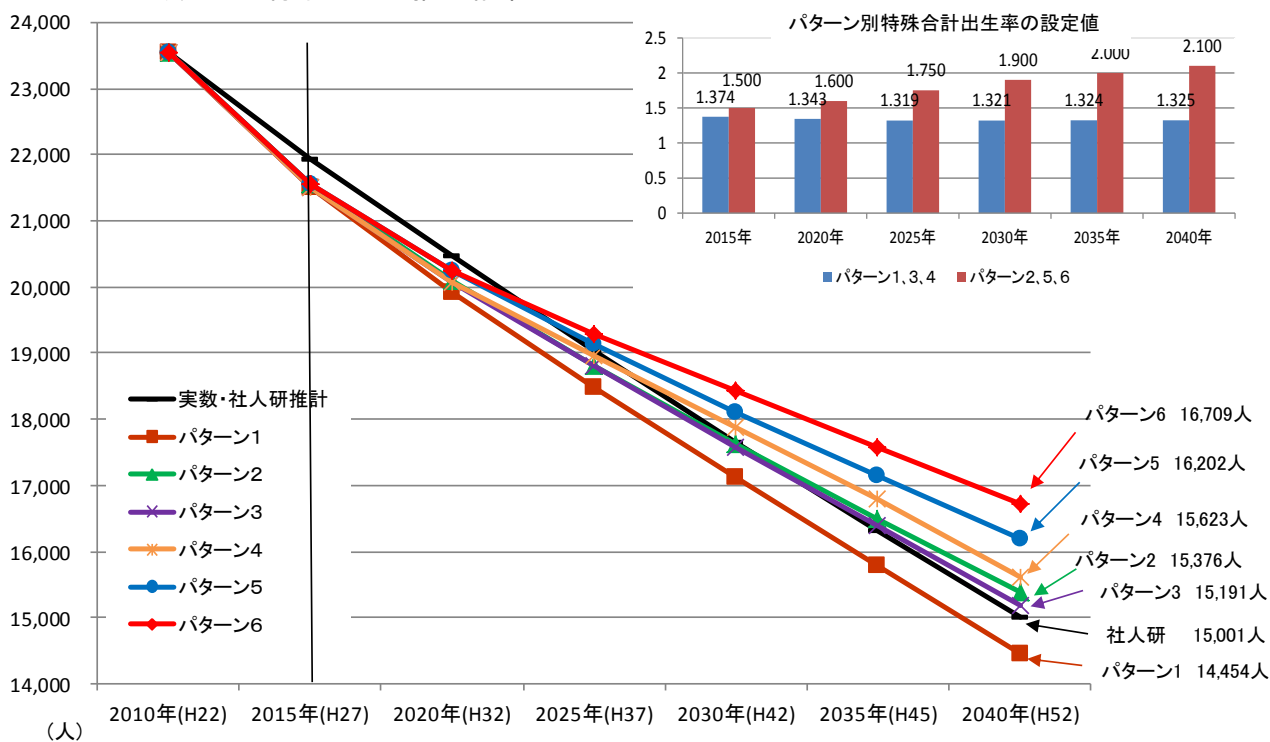
平成 22 年国勢調査人口（性別年齢 5 歳区分別人口）を基礎とし、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の平成 27 年の推計値（21,943 人）を 21,500 人台に修正するとともに、平成 22 年から 26 年までの実際の自然動態・社会動態を勘案した上で、社人研の平成 25 年 3 月推計の「日本の地域別将来人口」の推計方法である合計特殊出生率、生残率、純移動率等の仮定値の設定により、次の 6 パターンを設定し、シミュレーションを行う。

① 推計パターンの設定

社人研推計	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（以下「全国推計」）の子ども女性比の推移に合わせて設定。1.3 台で推移 2015 年=1.374 2020 年=1.343 2025 年=1.319 2030 年=1.321 2035 年=1.324 2040 年=1.325 ○純移動率 2005～2010 年の純移動率が 2015～2020 年にかけて 1/2 に縮小、2030 年以後は縮小された値が一定で推移すると設定 ○生残率 全国推計の生残率の推移に合わせて設定
パターン 1 （社人研修 正人口）	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝社人研推計と同じ ○純移動率 2010～2015 年の社人研推計の社会動態と実際の社会動態の差を移動数を用い調整し設定 ○生残率 飯山市の推計による生残率を設定
パターン 2	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率 国の長期ビジョンに準じ、2040 年までに段階的に 2.10 に上昇。その間の合計特殊出生率を次のとおり設定 2015 年=1.50 2020 年=1.60 2025 年=1.75 2030 年=1.90 2035 年=2.00 2040 年=2.10 ○純移動率＝パターン 1 と同じ ○生残率＝パターン 1 と同じ
パターン 3	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝パターン 1 と同じ ○純移動率 パターン 1 の純移動率が施策の推進により 2020 年から改善（転出入の差が縮小）すると設定 2020 年＝2 割改善 2025 年＝3 割改善 2030 年＝4 割改善 2035 年＝5 割改善 2040 年＝6 割改善 ○生残率＝パターン 1 と同じ
パターン 4	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝パターン 1 と同じ ○純移動率 パターン 1 のうち 2025 年までに人口移動が均衡（転出入の差がゼロ）すると設定 ○生残率＝パターン 1 と同じ
パターン 5	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝パターン 2 と同じ ○純移動率＝パターン 3 と同じ ○生残率＝パターン 1 と同じ
パターン 6	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率＝パターン 2 と同じ ○純移動率＝パターン 4 と同じ ○生残率＝パターン 1 と同じ

② パターン別将来人口の推計結果

(図-1、表-1) 将来人口の推計結果



	2000年(12)	2005年(H17)	2010年(H22)	2015年(H27)	2020年(H32)	2025年(H37)	2030年(H42)	2035年(H45)	2040年(H52)
実数・社人研推計	26,420	24,960	23,545	21,943	20,464	19,030	17,653	16,321	15,001
パターン1			23,545	21,500	19,919	18,495	17,133	15,802	14,454
パターン2			23,545	21,560	20,083	18,813	17,637	16,502	15,376
パターン3			23,545	21,500	20,068	18,800	17,584	16,392	15,191
パターン4			23,545	21,500	20,068	18,968	17,889	16,786	15,623
パターン5			23,545	21,560	20,233	19,125	18,108	17,139	16,202
パターン6			23,545	21,560	20,233	19,297	18,429	17,575	16,709

【人口の将来展望】

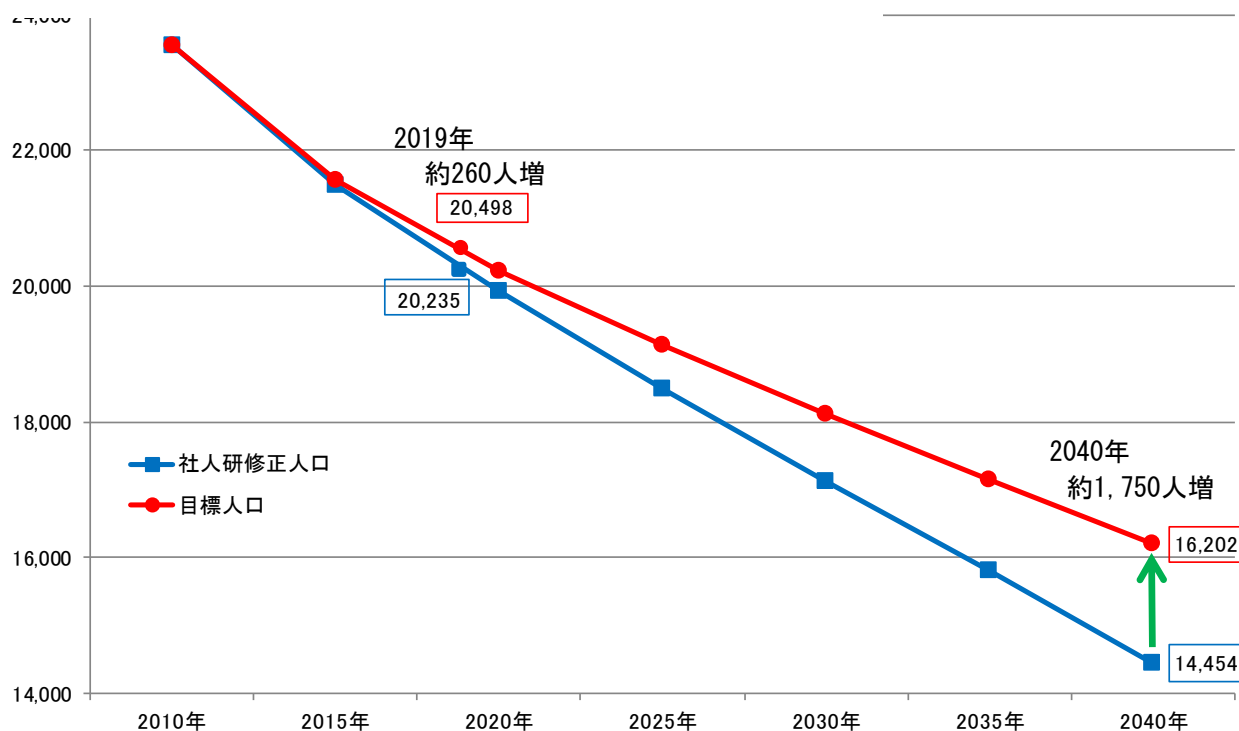
これまでの人口推移、人口減少の要因をもとに、社人研推計値を修正したパターン 1 を社人研修正人口として、政策を講じない場合の将来人口とします。

今後も人口減少が進む見通しですが、出生率の改善、移住定住施策の推進など自然増・社会増に関する様々な人口対策の事業に取り組むことにより、飯山市の人口ビジョンの目標人口をパターン5の2040年（平成52年）に16,200人と設定します。

なお、地方創生総合戦略の最終年の2019年（平成31年）の目標人口を20,500人に設定します。

飯山市人口ビジョン目標人口 2040 (H52) 年	16,200 人
飯山市総合戦略最終年度目標人口 2019 (H31) 年	20,500 人

(図-2、表-2) 飯山市人口ビジョン目標人口の設定



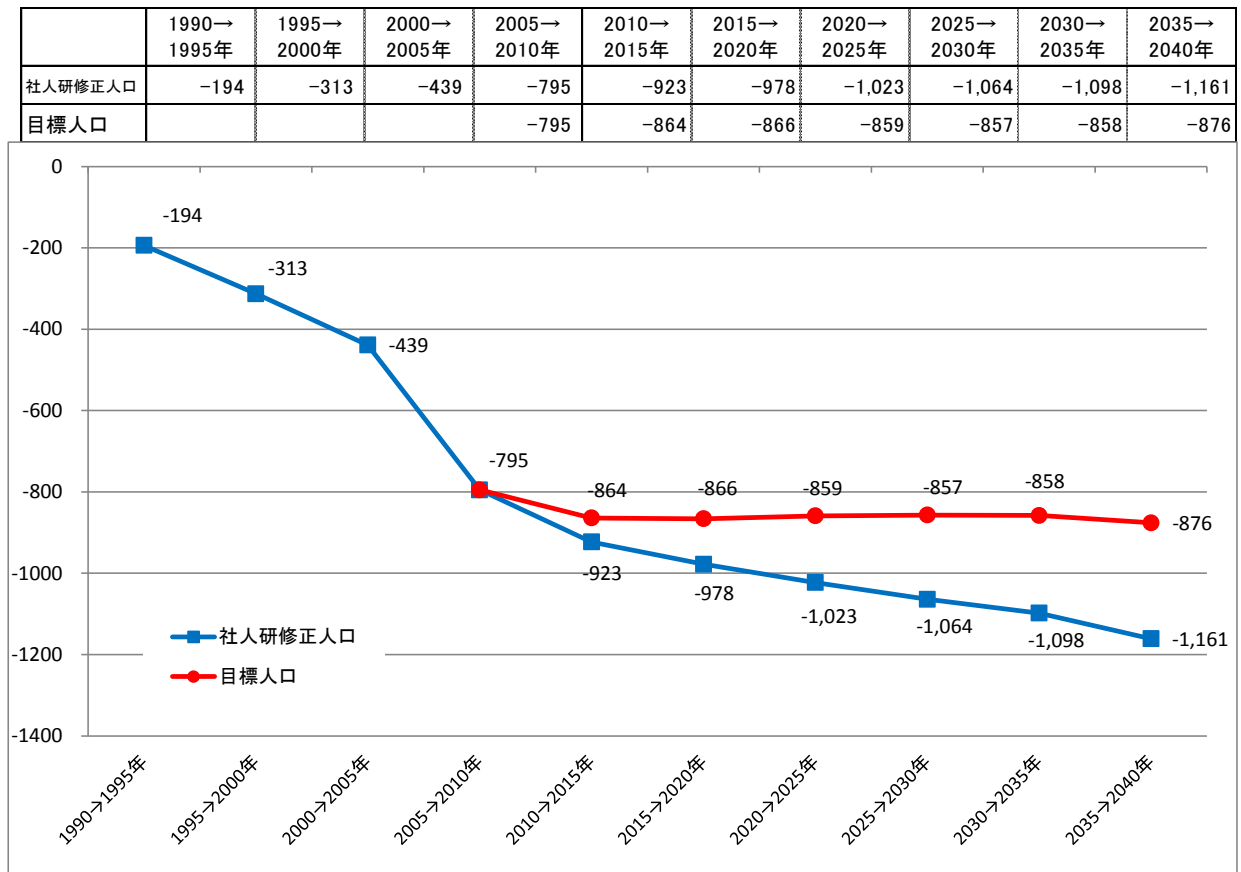
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2015→2040
社人研修正人口	23,545	21,500	19,919	18,495	17,133	15,802	14,454	-7,046
目標人口	23,545	21,560	20,233	19,125	18,108	17,139	16,202	-5,358
差	0	60	314	630	975	1,337	1,748	1,688

今後、様々な人口対策を進めることにより、2040年(平成52年)の将来人口は16,200人となり、社人研修正人口を1,750人上回ることとなります。

目標人口の設定に伴う将来の自然動態、社会動態等については、次のとおりとなります。

(表-3・図-3) 自然増減数推移の推計

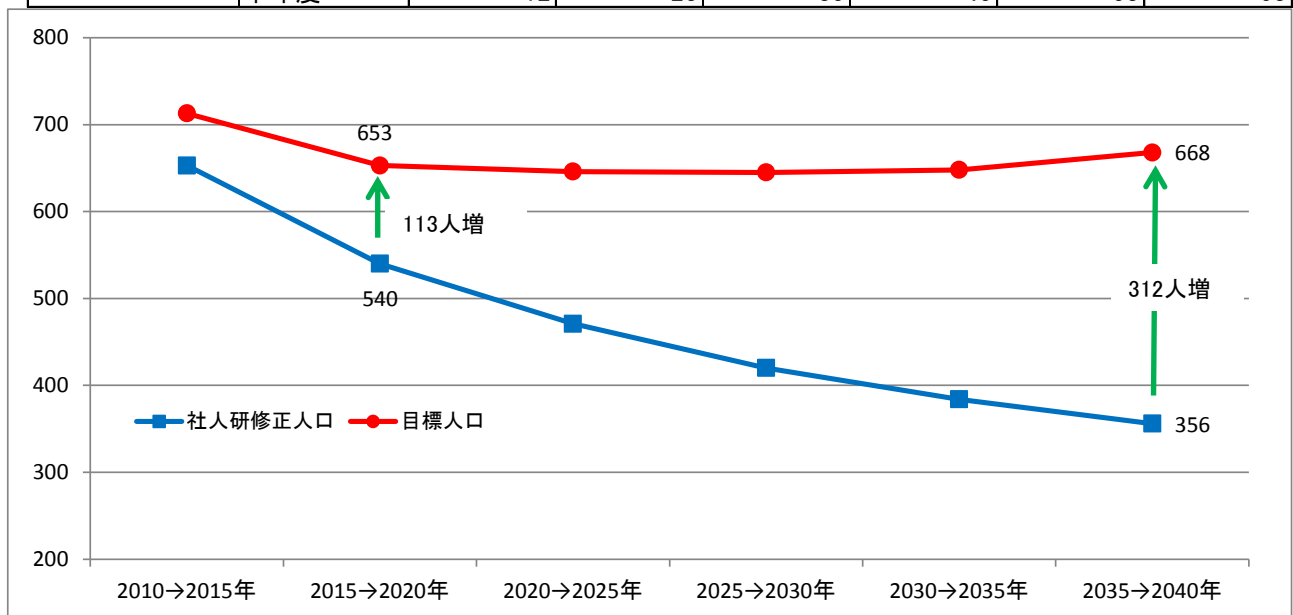
(人)



(表-4・図-4) 出生数の増加見込み

(人)

		2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
社人研修正人口	出生児数	653	540	471	420	384	356
	単年度	131	108	94	84	77	71
目標人口	出生児数	713	653	646	645	648	668
	単年度	143	131	129	129	130	134
差	出生児数	60	113	175	225	264	312
	単年度	12	23	35	45	53	63

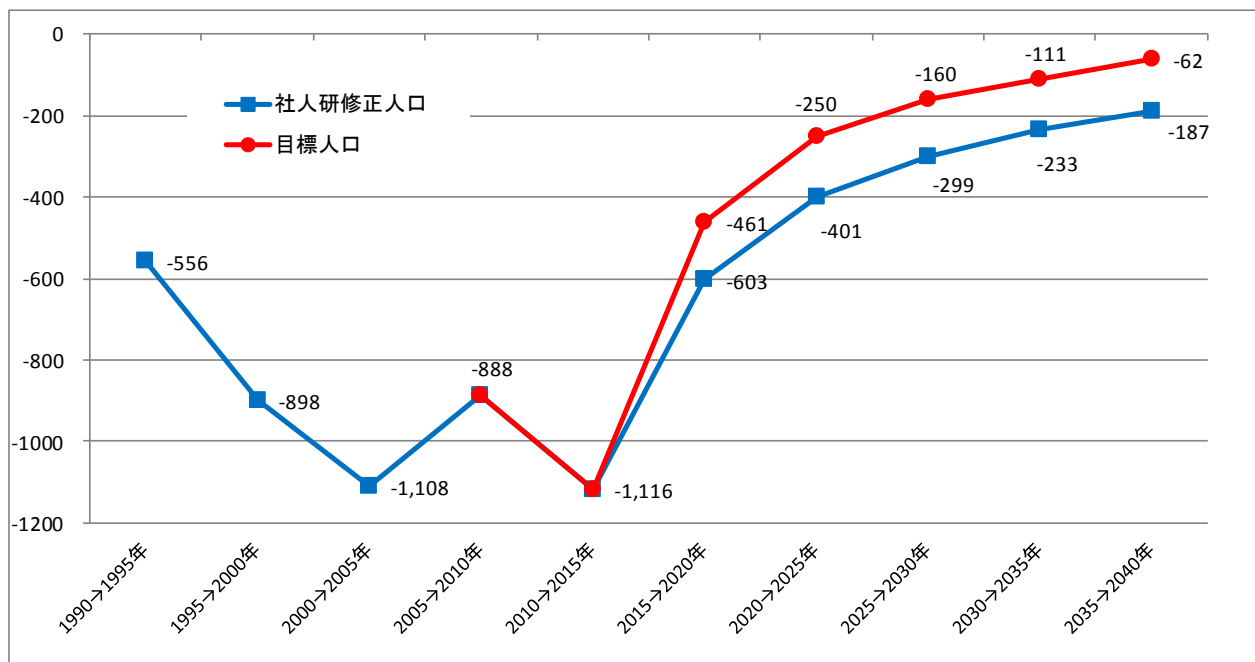


出生率を改善することにより、2035年～2040年の5年間で312人(年平均63人)の出生数の増加が見込まれます。

(表-5・図-5) 社会増減数推移の推計

(人)

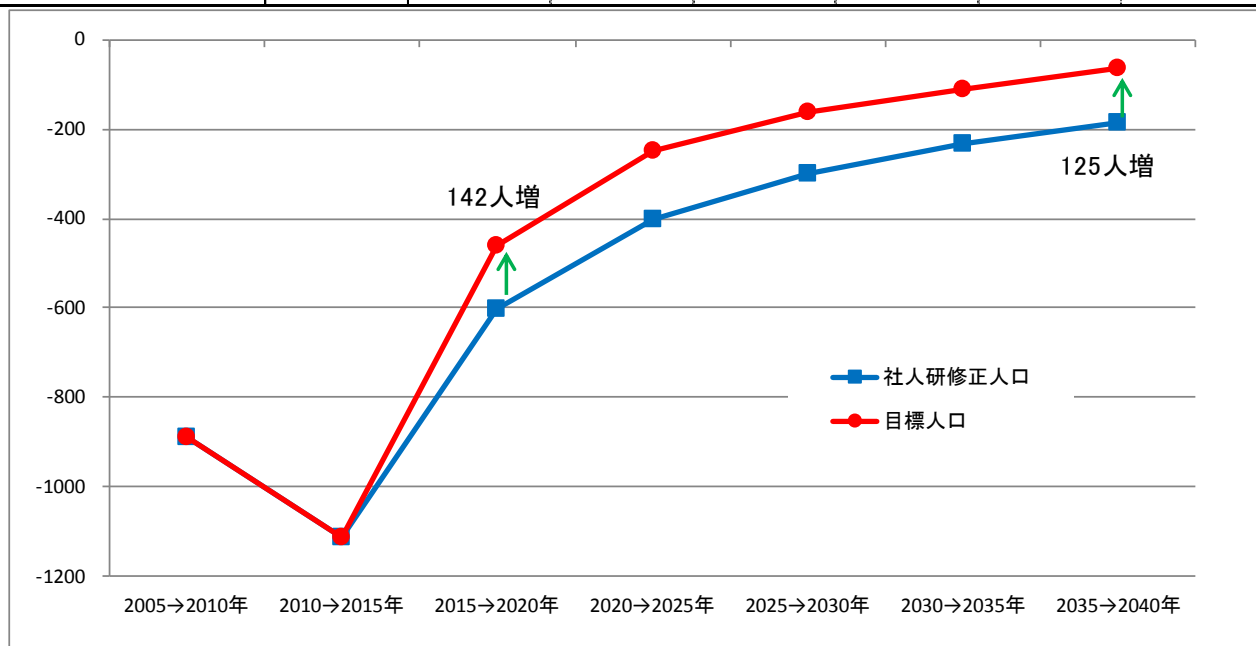
	1990→ 1995年	1995→ 2000年	2000→ 2005年	2005→ 2010年	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
社人研修正人口	-556	-898	-1,108	-888	-1,116	-603	-401	-299	-233	-187
目標人口				-888	-1,116	-461	-250	-160	-111	-62



(表-6・図-6) 社会増減数の抑制見込み

(人)

	2005→ 2010年	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
社人研修正人口	-888	-1,116	-603	-401	-299	-233	-187
目標人口	-888	-1,116	-461	-250	-160	-111	-62
差	0	0	142	151	139	122	125
単年度増加人数			28	30	28	24	25

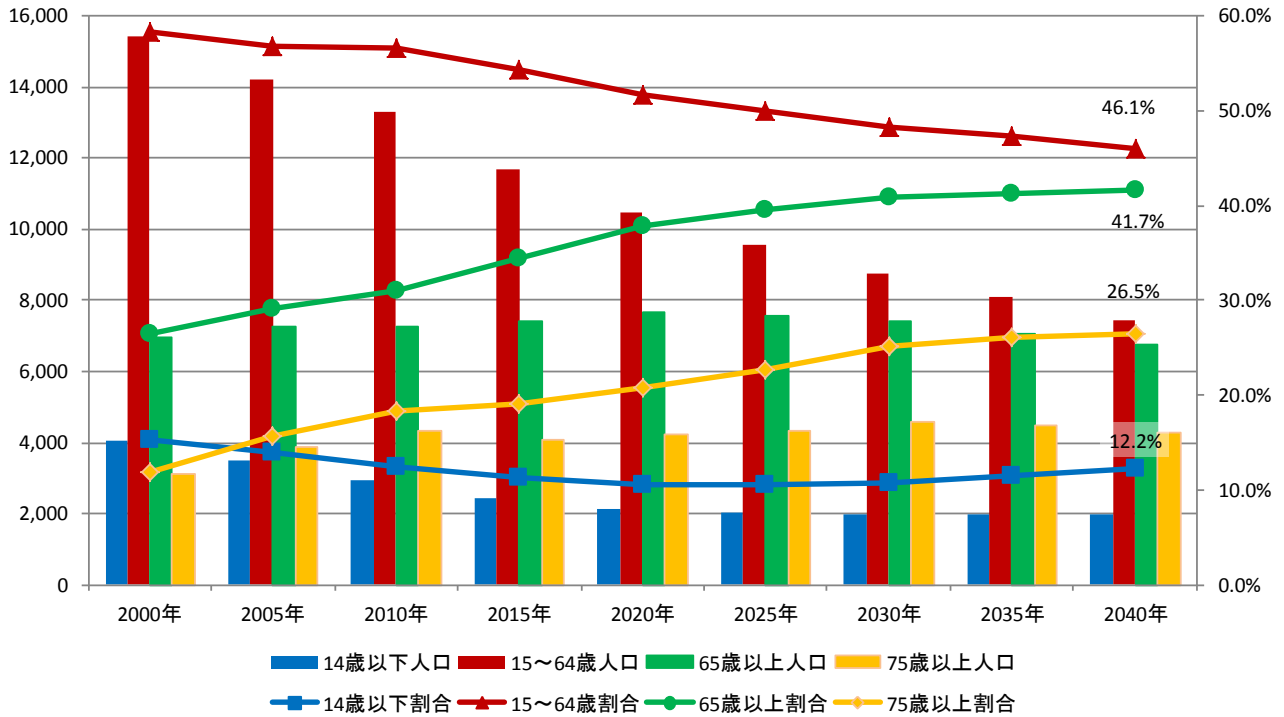


社会流入の増加や流出の抑制を進めることにより、2035年～2040年の5年間で125人(年平均25人)の人口減少抑制が見込まれます。

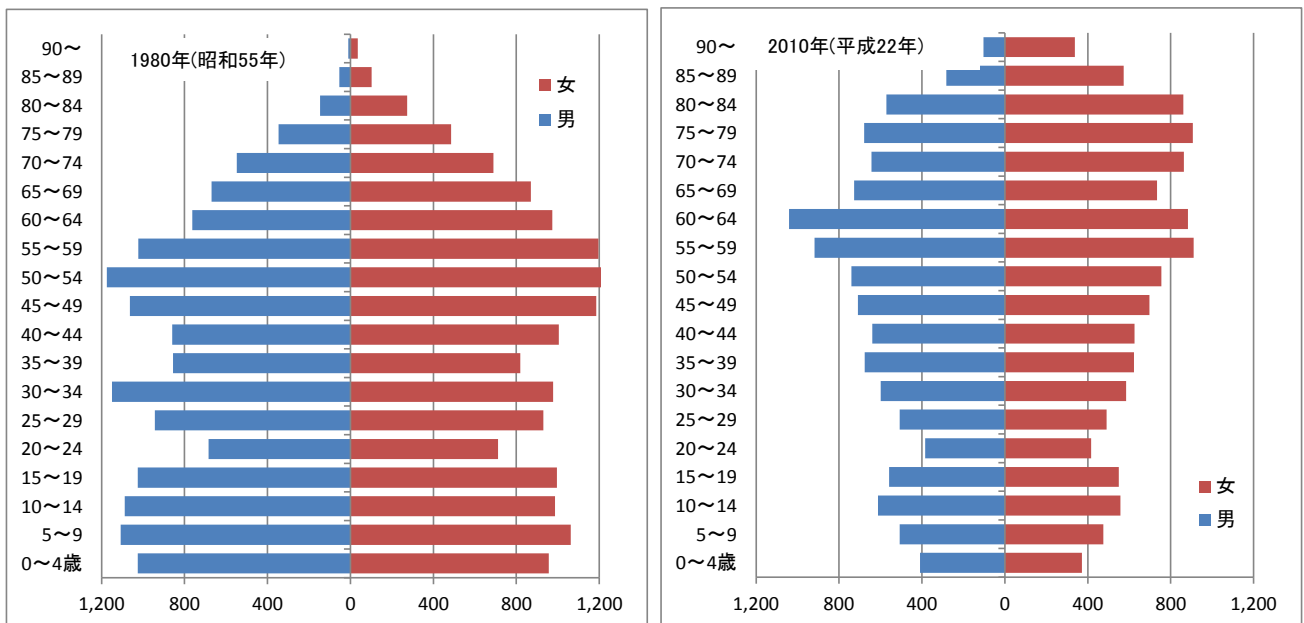
(表-7・図-7) 年齢3区分別人口推移の推計

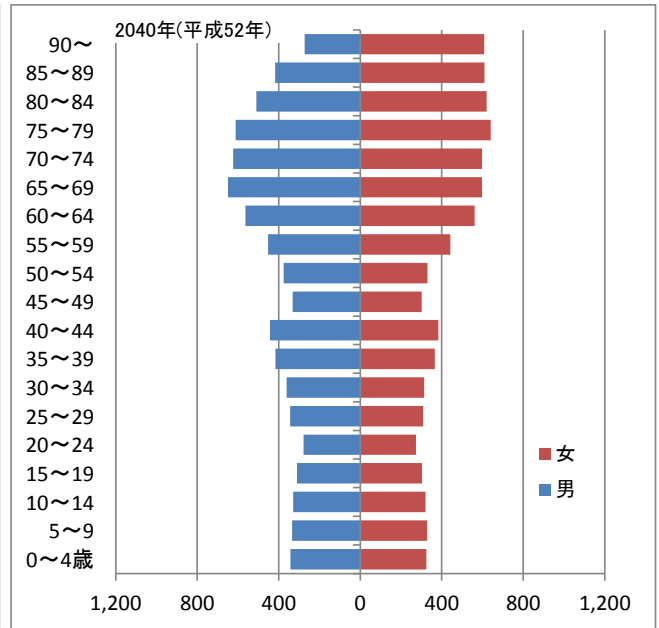
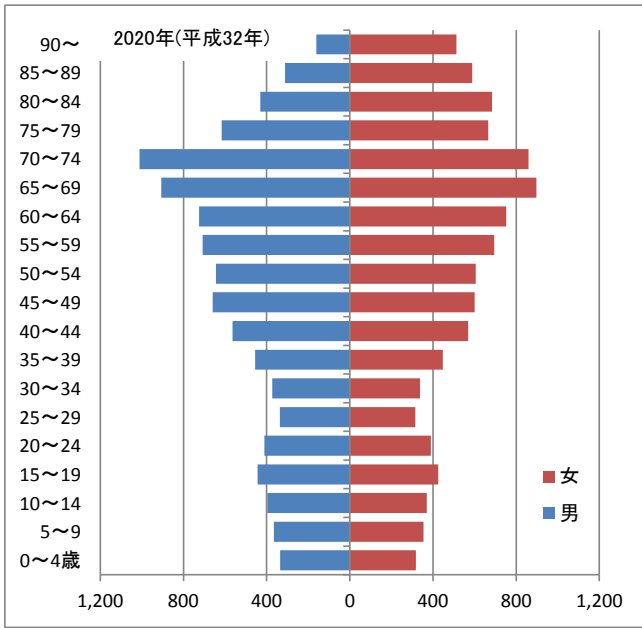
(人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
14歳以下人口	4,031	3,473	2,934	2,438	2,139	2,016	1,957	1,955	1,980
14歳以下割合	15.3%	13.9%	12.5%	11.3%	10.6%	10.5%	10.8%	11.4%	12.2%
15～64歳人口	15,406	14,192	13,311	11,703	10,451	9,546	8,752	8,102	7,462
15～64歳割合	58.3%	56.9%	56.5%	54.3%	51.7%	49.9%	48.3%	47.3%	46.1%
65歳以上人口	6,983	7,273	7,282	7,420	7,644	7,563	7,400	7,082	6,760
65歳以上割合	26.4%	29.1%	30.9%	34.4%	37.8%	39.5%	40.9%	41.3%	41.7%
75歳以上人口	3,136	3,893	4,314	4,100	4,224	4,320	4,567	4,479	4,292
75歳以上割合	11.9%	15.6%	18.3%	19.0%	20.9%	22.6%	25.2%	26.1%	26.5%



(図-8) 飯山市の人口ピラミッドの推移





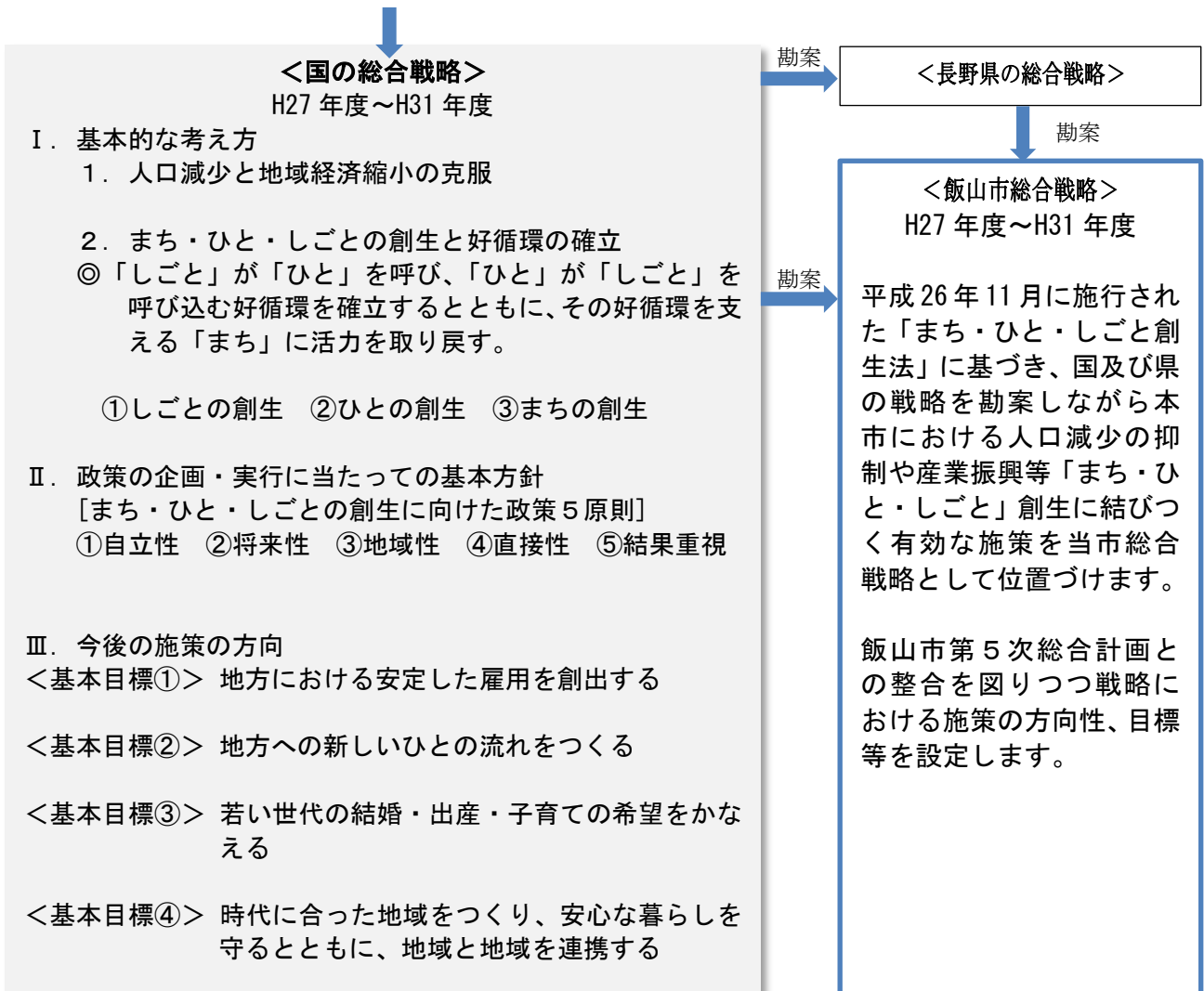
第2章 飯山市総合戦略

1 総合戦略の位置づけと全体構成

飯山市人口ビジョンを踏まえ、安定した人口構造を保持し、将来にわたって市民が安心して暮らし、働ける活力ある地域の形成、若い世代を中心として希望に応じた結婚・出産・子育てができる新幹線時代の飯山市づくりを目指す計画（総合戦略）とし、その期間は国の戦略にあわせて平成27年度から平成31年度までの5か年とします。

総合戦略の策定にあたっては、本市にとって過去に例がない大きなインパクトとなる「北陸新幹線飯山駅開業」を特に意識し、開業を契機とした新たなまちづくりへの方向性を示し、総合戦略に基づく取組みが実効性の高いものとなるようにします。

国・県の総合戦略と市総合戦略との関係



まち・ひと・しごと創生法（抜粋）
（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）
第十条 市町村（中略）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（中略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（中略）を定めるよう努めなければならない。

2 総合戦略の基本方針

飯山市第5次総合計画における将来都市像の達成を念頭に置きつつ、飯山市人口ビジョンにおいて人口減少に対する危機感、問題意識、将来展望等を市民とともに共有し、それを踏まえた今後5年間（H27年度～H31年度）の飯山市総合戦略の基本方針を次のとおり定めます。

住む人も訪れる人もその良さが実感できる新幹線時代の飯山市づくり

- (1) 大都市圏からのアクセスの良さと豊かな自然環境・地域資源が併存する都市としての特色・魅力を生かしながら、住む人も訪れる人もその良さが実感できる飯山市づくりの実現を目指し、目標達成に向けて市の総力をあげて取組みます。
- (2) 地域資源の価値を高めながら、北陸新幹線飯山駅開業の効果を継続的かつ効果的に地域活性化（民間ベースの経済活動促進、観光交流人口等の増、若者を中心とした雇用確保、人口定着等）に生かします。



3 戦略の柱（基本目標）

総合戦略の施策構築にあたり、国の総合戦略を踏まえ、本市総合戦略の基本方針に基づき次の4点を戦略の柱として位置づけ、目標達成に向けた展開を図ります。

I 地域経済活性化・雇用創出 新幹線開業効果で地域に元気を創出

・新たな人の流れとしごとの創出による活気あふれるまちづくりを進めます

[数値目標]

指標	基準値	目標値
観光入込客数（日帰り＋宿泊） （根拠：長野県観光入込客統計）	平成 26 年 1,199,800 人	計画期間年平均 160 万人
飯山駅乗者数（新幹線） （根拠：JR 東日本公表資料・市調査）	新幹線開業後 1 か月の日平均 約 500 人	計画期間日平均 1,300 人

⇒<国の基本目標①> 地域における安定した雇用を創出する

⇒<国の基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

II 若者定住・移住定住推進 若者の夢が実現するまち 飯山での魅力ある暮らしを提案・発信

・若者の結婚、出産等の希望をかなえ、若者の暮らしを支援するとともにあらゆる世代の移住定住を推進します

[数値目標]

指標	基準値	目標値
成婚組数 （根拠：市調査）	平成 25・26 年度年平均 105 組	計画期間年平均 120 組
転出者と転入者の差 （根拠：長野県毎月人口異動調査）	平成 26 年 ▲155 人	平成 31 年 ▲125 人（約 2 割改善）

⇒<国の基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

⇒<国の基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

III 子育て支援・次世代育成 「子育てするなら飯山市」の実現

・子育て環境を更に充実し、次世代を担う子どもたちの成長を応援します

[数値目標]

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率 （根拠：市調査）	平成 20 年～平成 24 年平均 1.42	平成 31 年 1.6

⇒<国の基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

IV いつまでも安心して暮らせる地域づくり 雪国の暮らしをより明るく快適に

・いつまでも元気に暮らせる安全安心な雪国の地域づくりを進めます

[数値目標]

指標	基準値	目標値
地区活性化センター数 （根拠：飯山市組織規則）	平成 27 年度 10 地区	平成 31 年度 10 地区の維持

⇒<国の基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する


4 戦略策定・施策構築のポイント

① 成果重視（数値目標・KPI 達成のための施策）

戦略の柱ごとに数値目標を定めるとともにそれらに基づく施策それぞれに KPI（施策の進捗状況検証のために設定する指標）を設定し、毎年度の検証により、指標の達成度合いを明らかにする成果重視の戦略とします。

② 費用対効果・相乗効果の高い施策の選定（施策相互の連携等）

将来的な需要を見通した上で限られた資源（人材や資金など）、時間で効果的な施策を展開するため、費用対効果（投資回収）及び施策相互の連携等による相乗効果を生み出す施策を展開できる戦略とします。

飯山市総合戦略（平成 27 年度～平成 31 年度）における具体的な取組みのうち重点として位置づけるものについては  と表示します。

5 施策の推進のポイント

① PDCA サイクル確立（定期的な施策・事業の点検・検証・バージョンアップ）

総合戦略の進行管理については、PDCA サイクルによって達成度や効果等を検証し、改善する仕組みを構築します。効果検証等の客観性を担保するために戦略の柱（基本目標）における数値目標や施策毎の KPI を設定し、外部有識者等による検証を行います。なお、本戦略は計画期間を 5 年間としていますが、社会情勢や市民ニーズの変化、法律等の制度改正があった場合には計画期間中においても必要に応じて見直しを行うこととします。

② 官民協働と連携強化（あらゆるネットワークの活用 人材、知恵、資本の結集）

総合戦略について市全体で共有化を図り、住民との協働・連携による取組を推進するとともに飯山市全体のポテンシャルが最大限発揮できるように官民のネットワークや人材、知恵、資本等が結集できるように一層の連携強化を図ります。

○飯山市総合戦略（H27～H31） 体系図



I 地域経済活性化・雇用創出

施策 I - (1) 新たな産業と雇用の創出・人材育成の推進

- KPI: 1 新規就農者数: H26 年度 3 人→期間累計 30 人
2 既存企業支援等による雇用者増加数: H26 年度 29 人→期間累計 300 人
3 人材育成塾参加者数: H26 年度 0 人→期間累計 50 人
4 土産品開発等による商品化件数: H26 年度 8 件→期間累計 100 件

① 新産業の創出と既存産業の付加価値向上の支援・ICT 活用と情報発信

具体的な取組み

重点

●産学官等の連携による地域資源を活用した創意工夫あふれる先駆的な産業の創出と既存の産業の高付加価値化への取り組みを支援します。

重点

●民間事業者等と連携し、地域農産物、特産品等のブランド力と販売力の向上を目指します。

○ICT 基盤の充実を図り、産業、教育、暮らし、医療、福祉等あらゆる分野での活用を通じて飯山市の魅力を全国や世界に発信できる情報発信力の強化を図ります。

○市内外に情報発信できるよう情報発信サイトや情報誌の発行活動を促進します。

○経済活性化のための特区制度活用を検討を進めます。

② 地域産業を支える人材（後継者）の育成・雇用機会の確保

具体的な取組み

重点

○異業種や産学官等多様な人材交流・連携を促進します。

○地域経済を支える産業の育成、連携、相乗効果等を生み出す人材を確保・育成します。

●後継者対策等の一環として事業継承希望者とのマッチング制度を創設します。

○地域を担う農業者の育成と集落営農を推進します。

重点

●職業選択の幅を広げるため、希望に応じたスキルの習得やキャリアアップが図れる就労支援プログラム構築を事業所、関係機関等と連携して進めます。

重点

●後継者の育成を通じて、新たな価値の創出・魅力向上など伝統産業の将来性を高める取り組みを支援します。

○信越自然郷エリアで活躍できる国際的な観光地にふさわしい観光のプロフェッショナル人材の育成を図ります。

○農福連携^(※)による雇用創出等関係機関との連携を進め、障がい者、高齢者等の多様な就業機会を確保します。

○6次産業化育成による高齢者、障がい者等の就業機会を確保します。

○女性が活躍する地域産業づくりを進めます。

重点

●人生を楽しみながら複数の仕事を繋いで収入を得る「新しい働き方」を可能にする地域・システムづくりをめざします。

※『農業者や JA 等の農業サイドと社会福祉法人や NPO 法人等の福祉サイドが連携をすることで、農業分野で障害者等の働く場所づくり、あるいは居場所づくりを実現しようとする取組みの総称』（農林水産政策研究所ホームページ）

施策 I-(2) 地域産業力の強化

- KPI:
- 1 起業支援による起業件数：H26 年度 1 件→期間累計 25 件
 - 2 農業産出額（飯山市調査）：H26 年度 75 億円→31 年度 80 億円
 - 3 ブランド米価値向上
米・食味分析鑑定コンクール国際大会国際総合部門入賞者：
H26 年度 5 人→H31 年度 8 人
 - 4 空き店舗等解消・活用件数：H26 年度 0 件→期間累計 20 件
 - 5 企業誘致・本社機能移転・市外流出抑制：H26 年度 1 社→期間累計 5 社

① 起業・経営安定支援

具体的な取組み

重点

- 地域資源活用型・新たな価値創造型等の起業を積極的に支援します。（地域食材を活用した民宿・レストラン等）
- 金融機関等と連携し、起業、経営安定化、事業拡大等様々なニーズに柔軟に対応できる金融対策の充実・総合的な支援体制の構築を図ります。
- 地域の産業を支える中核的な企業の活動を支援します。

② 農業の振興

具体的な取組み

重点

- 経営規模の拡大、生産性向上等に向け経営体を支援し、農業の競争力を高めます。
- 自然豊かな農業環境を維持し、農地の有効活用と安心安全な農産物の安定生産を進めます。
- 農村と都市との交流、販売促進、農産物の地元消費拡大、食育活動を進めます。
- 専業や兼業の就農希望に応じた支援プログラムの構築を進めます。

③ 商業の振興

具体的な取組み

重点

- 地域資源を生かした魅力ある商店街活性化のための活動、事業者等を支援します。

重点

- 空き店舗や空き家の利活用による商店街に活気を生み出す活動を支援します。
- 北陸新幹線飯山駅周辺の商業用地としての魅力向上、利活用対策を進めます。

④ 工業の振興

具体的な取組み

重点

- 生産性を向上させ、新たな就業機会を創出する取組み等を支援します。
- 地域の雇用の受け皿である既存企業への支援を継続します。
- 当地域の自然、風土等を生かす企業の立地を推進します。
- 土地貸付による企業立地を推進します。

施策 I -(3) 新幹線飯山駅を活用した観光交流人口の増加

- KPI: 1 観光入込客数:
H26年 119万人(うち宿泊89万人)→H31年 160万人(うち宿泊95万人)
2 外国人宿泊者数: H26年 1,836人/泊→H31年 30,000人/泊
3 菜の花公園来場者数(菜の花期間): H26年度 4.6万人→H31年度 6.0万人

① 国内外に通用する新幹線時代の観光地づくり

具体的な取組み

重点

●県、近隣市町村、民間事業者等と連携し、信越9市町村広域観光連携会議を核とした広域観光事業の一層の推進を図ります。

○北陸新幹線飯山駅を起点とする二次交通網の整備を進めます。

○観光地としての受入体制づくり、誘客宣伝、市民意識醸成のための活動を支援します。

重点

●豪州や東南アジア諸国など外国人観光客への訴求力のある観光地づくり、インバウンド対策を進めます。(案内人育成、ICT環境整備、宿泊施設整備、交通アクセス整備、情報発信など)

○雪、文化、農業、食、歴史、景観、スポーツ等あらゆる地域資源や特徴を生かした観光地の魅力向上の取組みを支援します。

重点

●四季を通じたアウトドアスポーツ、アクティビティ等の環境整備と宿や観光地のサービス提供体制の充実を図ります。

○観光振興対策(観光資源としての河川活用、旅行業や宿泊業等)としての特区制度の活用検討を進めます。

○関係機関、民間事業者等と連携し、国内外への観光情報発信の強化を図ります。

○市街地への観光客の誘導を図るためのまち並や拠点等整備を進めます。

○観光案内パンフレットのフォーマットの統一化等わかりやすく入手しやすい観光情報を提供します。

② 交流の促進

具体的な取組み

○中国・深圳市福田区、豪州・バサースト市との連携・交流を促進します。

○国内の友好都市、姉妹都市との交流を促進します。

○飯山市文化交流館を活用した交流事業・活動を支援します。

Ⅱ 若者定住・移住定住推進

施策Ⅱ-(1) 若者定住のための条件、環境整備等

- KPI:
- 1 若者定住のための住宅整備（支援）件数：H26年度7件→期間累計37件
 - 2 地域おこし協力隊員数：H26年度1人→H31年度までに5人
 - 3 不妊治療の補助対象件数：H26年度3件→期間累計20件
 - 4 婚活事業での成婚組数：H26年度2組→期間累計10組
 - 5 若者会議提案事業実現件数：期間累計10件

① 若者定住促進

具体的な取組み

- IUJ ターン窓口との連携を図り、若者の雇用対策を進めます。
- 市内不動産業者等との連携を図り、若者の住宅対策を進めます。
- 結婚希望を実現するため、未婚者への出会いの場の提供の活動を支援します。
- 地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化と若者定住促進を図ります。
- 仕事と暮らしが調和する働き方が実現できる企業活動等を支援します。
- 出産や子育て等の希望をかなえるための経済負担軽減対策を進めます。
- 若者が自発的に地域づくりに参画できる交流の場や組織づくりを地域、学校、企業等と連携し、支援します。
- 若者の意見や提言を行政施策に生かす仕組づくりを充実します。

重点

重点

施策Ⅱ-(2) 移住希望者の視点に立った総合的な移住定住対策

- KPI:
- 1 三世代同居支援件数：H26年度8件→期間累計45件
 - 2 空き家あっせん件数：H26年度12件→期間累計100件
 - 3 市の支援を通じた移住件数 H26年度38件→期間累計275件
 - 4 移住者住宅建設支援件数：H26年度12件→期間累計65件

① 総合的な移住定住対策

具体的な取組み

- 空き家等の住宅情報の提供・利活用を民間事業者と連携して進めます。
- 三世代同居（近居）支援の充実を図ります。
- 企業、関係機関等と連携し、飯山市へのIUJ ターン希望者の就労希望を実現するための支援体制・仕組みを構築します。
- 移住希望者への的確な情報提供、体験企画を民間事業者等と連携して進めます。
- 幅広い年代の移住定住者に対応できる住宅等の環境整備を図ります。
- 移住者、二地域居住者の地域での受け入れ体制の充実を進め、雪国の暮らしの強み・魅力を発信します。（スローライフ等）

重点

重点

重点

Ⅲ 子育て支援・次世代育成

施策Ⅲ-(1) 子育て支援の充実

- KPI: 1 日曜・祝日保育実施保育園: H26年度 0園→H31年度までに 2園
2 保育料の軽減率: H26年度 44.1%→H31年度 65%
3 市内小児科診療所・病院数: H26年度 5か所→H31年度 5か所維持
4 子育て環境満足度: H26年度 22%→H31年度 50%

① 保育サービスの充実

具体的な取組み

重点

●第3子以降保育料無料化等保育料の軽減を図ります。

○日曜日・休日保育と未満児保育の更なる充実を図ります。

重点

●子育て世帯の負担軽減を図るため、病児・病後児保育の実施をめざします。

② 医療サービスの充実

具体的な取組み

○0歳から中学校卒業までの医療費負担軽減を継続します。

○小児医療体制の充実をめざし、関係機関との連携促進を図ります。

③ 子育てを地域で支える環境整備

具体的な取組み

○子育て不安の解消のための相談体制の充実を図ります。

○地域・家庭・学校が連携した子育て環境の整備を図ります。

重点

●子育て支援のための安全・安心な拠点施設、遊び場等を整備します。

施策Ⅲ-(2) 次世代育成・教育

- KPI: 1 全国学力テスト・体力テスト：現状平均以下→H31年度までに県・全国平均以上
2 小中学校コミュニティスクール指定校：H26年度 3校→H31年度 9校
3 小中学校でのICT活用：H26年度 0校→H31年度 9校

① 教育環境の整備

具体的な取組み

- 幼保小中高等学校連携による学力と体育の向上を重点的に進めます。
- 国際交流活動を通じ、国際感覚を養います。
- ICTを活用した特色ある教育を進めます。

重点

- 長野県との連携により新幹線の利点を生かして、スポーツ科学科と探究科がある飯山高校の特色を県内外にPRし、学生を飯山に呼び込み、定着をめざすとともに教育環境の充実を図ります。

重点

- 高校卒業後の進学に係る経費負担の軽減を図り、意欲ある若者の進路を閉ざすことのないように奨学金制度の更なる拡充を進めます。

② ふるさと学習の推進

具体的な取組み

- 飯山市教育大綱に基づき、ふるさとを知り、ふるさとへの愛を育み、誇りをもてる教育を進めます。(スキー学習の充実を含む。)
- コミュニティスクール等を通じて地域が学校運営に参画し、地域全体で活力ある学校づくりを進める体制を整え、推進します。

重点

- 地元企業等の協力を得ながら、地元での就業の意識づけとなる飯山の産業特性を生かしたキャリア教育を進めます。

IV いつまでも安心して暮らせる地域づくり

施策IV-(1) 安心・安全な暮らしの確保

- KPI :
- 1 自主防災会等組織集落 : H26 年度 98 集落→H31 年度 全集落
 - 2 消防団協力事業所数 : H26 年度 14 社→H31 年度 19 社
 - 3 集落サロン実施箇所数 : H26 年度 55 箇所→H31 年度 70 箇所
 - 4 市内公共交通路線数 : H26 年度 13 路線→H31 年度 13 路線維持

① 誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりの推進

具体的な取組み

- 自主的・自立的な地域づくり活動や団体を支援します。
- 自然環境、伝統文化、農産物等魅力ある豊富な地域資源を守り、地域活性化に生かすための組織・活動の支援や地域のリーダーとなる人材の育成を図ります。
- 重点** 市民や民間事業者等とともに道路除雪体制の維持、除雪負担軽減のための住宅対策等冬の快適な暮らしの確保、雪に強いまちづくりを推進します。
- 地域や市の防災体制の整備を進めます。
- 災害時における住民への迅速かつ的確な情報提供を行うための施設整備等を進めます。
- 地域や企業と連携し、消防団員の維持・確保を進めるとともに、消防力の充実を図ります。
- 市民生活に配慮した地域公共交通を確保します。
- 重点** 地域や所有者とともに空き家の適正管理を進め、地域の安全・安心の確保及び生活環境を保全します。
- 自然エネルギーの研究を進め、森林資源や豪雪地としての雪のエネルギー利活用を進めます。

② 地域サービス提供機能の維持

具体的な取組み

- 地域や関係機関と連携して安心して住み続けられる地域医療・福祉体制を確保します。
- 重点** 高齢者や障がい者が在宅生活をできるだけ送れるように介護・生活支援サービスの充実を図るとともに地域全体で支える仕組みづくりを進めます。
- 健康寿命の延伸を図るため、医療・介護・福祉分野の充実により介護予防と疾病予防を進めます。
- インフラの維持管理、更新の適正化を図り、公共施設の有効活用を進めます。

施策Ⅳ-(2) 地域間連携・産学官等連携の促進

- KPI:
- 1 信越9市町村広域観光連携会議を核とした広域観光事業の推進
 - 2 北信地域定住自立圏における連携：H29年度以降も継続
 - 3 観光交流イベント参加回数：H26年度12回→H31年度20回

① 定住自立圏構想の推進

具体的な取組み

重点

- 中野市とともに北信地域定住自立圏の中心市として近隣市町村と地域経済・生活圏形成のために連携し、効率的な行政運営を進めます。

② 産学官連携・都市間連携の推進

具体的な取組み

- 地域発展及び人材育成の観点から産業振興、まちづくり、地域文化伝承、教育等あらゆる分野で教育機関、民間企業、金融機関等との連携を促進します。
- 県、近隣市町村、民間事業者等と連携し、信越9市町村広域観光連携会議を核とした広域観光事業の一層の推進を図ります。(再掲)
- スポーツ、観光、防災等をはじめとした各都市との人やモノの交流促進を図り、地域活性化に生かします。(再掲)

第 3 章 資料

まち・ひと・しごと創生総合戦略 -概要- (抜粋)

※ 「総合戦略」は、「長期ビジョン」を踏まえ、2015年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。

I. 基本的な考え方

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。
 - ①「東京一極集中」の是正、
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。
- ①しごとの創生
 - ・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。
- ②ひとの創生
 - ・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。
 - ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
- ③まちの創生
 - ・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

II. 政策の企画・実行に当たっての基本方針

1. 従来政策の検証

- これまでの政策は、一定の成果を上げたが、大局的には地方の人口流出や少子化に歯止めがかかっていない。その要因は次の5点。
 - ①府省庁・制度ごとの「縦割り」構造
 - ②地域特性を考慮しない「全国一律」の手法
 - ③効果検証を伴わない「バラマキ」
 - ④地域に浸透しない「表面的」な施策
 - ⑤「短期的」な成果を求める施策

2. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

○人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

①自立性

・構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。

②将来性

・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

③地域性

・各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。

④直接性

・最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

⑤結果重視

・PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 国と地方の取組体制とPDCAの整備

○国と地方の役割分担の下、地方を主体とした枠組みの構築に取り組む。

①5か年戦略の策定

・国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした重要業績評価指標で検証・改善する仕組みを確立

②データに基づく、地域ごとの特性と地域課題の抽出

・国はデータに基づく地域経済分析システムを整備し、各地方公共団体は必要なデータ分析を行い、地域課題等を踏まえた「地方版総合戦略」を策定

③国のワンストップ型の支援体制等と施策のメニュー化

・国は関係府省庁で統一のワンストップ型執行体制の整備に努め、各地域が必要な施策を選択できるよう支援施策をメニュー化し、人的支援も実施

④地域間の連携推進

・国は新たな「連携中枢都市圏」や定住自立圏の形成を進め、各地方公共団体は、地域間の広域連携を積極的に推進。

III. 今後の施策の方向

1. 政策の基本目標（4つの基本目標）

<基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

➢ 2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出

<基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

➢ 2020年に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

➢ 2020年に結婚希望実績指標を80%、夫婦子ども数予定実績指標を95%に向上

<基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

➢ 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定。

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略【概要】

I 策定趣旨

- しあわせ信州創造プランのうち、人口減少への備止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた取組をさらに深化・展開するもの
- まち・ひと・しごと創生法の「総合戦略」としての位置付け
- 対象期間は、平成27年度～31年度の5か年間

II 人口の現状と将来展望

- 長野県の総人口は、2000年をピークに減少に転じ、2010年に215万人、一定の政策を講じた場合、2060年に161万人、2080年頃から150万人程度で定常化（特段の政策を講じない場合、2060年に129万人）
- 生産年齢人口割合は、「15～64歳」では長期的には55%程度となるが、「20～74歳」と捉えることにより60%を超えて定常化

III 信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた2060年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿を明確化し、そのための「信州らしさを伸ばす突破策」を提示

- 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造**
女性や高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭立つて、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造する。
＜信州らしさを伸ばす突破策＞
一人多役など多様な働き方・自然と共生し人と人が支え合う暮らし方の促進
シニア層が元気に活躍できる人生・生業・住居の確立
子どもがいる家庭や女性などの視点で大切にしたい国民生活での移住の促進
人生を楽しむための文化やスポーツ等の振興
- 若者のライフデザインへの希望実現**
若い世代が多様な夢と希望を持ち、結婚や子育ての希望実現に向けて進み、子どもを育てることを社会全体で応援する。
＜信州らしさを伸ばす突破策＞
市町村、企業と連携した結婚支援の充実
産科医の確保や助産師の活用など出産環境の整備
子育て世代の経済的負担の軽減など子育て支援の充実
多様な働き方の普及による出産・子育てと仕事の両立促進
- 活力と確実の信州経済の創出**
海外・県外からの利便獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する「地産地消」の推進により、経済活力の維持・向上を図る。
＜信州らしさを伸ばす突破策＞
価格決定力のある製造業への転換、日本一創業しやすけい県づくり
サービス産業と観光業への対応する観光業の成長産業化
サービス産業と観光業の高付加価値化・生産性向上
バイ(buy)信州運動の展開など県内自給率の向上、エールキー一自立地域の確立
- 信州創生を担う人材の確保・育成**
地域を大切にすることを学び、能力を発揮するための教育機会の充実、必要なら人材の誘致、雇用のミスマッチ解消などにより、人を活かした県づくりを進める。
＜信州らしさを伸ばす突破策＞
県内高等教育の充実による知の拠点づくり
多様な教育・人づくりの充実強化
地域社会・産業界が必要とされるクリエイティブな人材の育成・確保
グローバル人材の育成・誘致
構造的な人材不足に対応する雇用のミスマッチ解消
- 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり**
快適なまち・むらづくりを住民主体で推進できるようにする。生活・交流機能を確保し、公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくる。
＜信州らしさを伸ばす突破策＞
多くの人を惹き付けたいまち・むらづくりの拠点整備の促進
多世代にわたる・むらづくりの拠点整備の促進
地域公共交流の充実による生活・観光の利便性向上
超高齢社会に適した健康的で安心できるまち・むらづくりの推進
- 大都市・海外との未来志向の連携**
大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮する地域関係をつくることにも、海外との友好・交流関係を互恵関係に再構築する。
＜信州らしさを伸ばす突破策＞
長野県の優位性を活かした二地域居住の促進
本社機能・研究開発や政府関係機関の誘致
日頃の交流・有事の絆協定の締結促進
学校交流や海外行政機関との連携など大都市・海外との互恵関係の構築

＜信州らしさを伸ばす突破策＞の主な施策

○ ライフスタイルデザイン国際会議の開催	○ オンリーワンの製品づくりなど企業の成長を支援するプラットフォームの構築
○ シニアの再就職・転職をマッチングする仕組みの構築	○ 山岳高原やアウトドアなど地域の魅力をプロデュースする観光DMOの設置促進
○ 芸術家と地域との交流や移住・定住を促進するアーティスト・イン・レジデンスを推進	○ 県産酒や農産物、食品のブランド力向上と輸出促進
○ 地域スポーツクラブの普及・拡大	○ 県産品を広く愛用してもらうバイ信州運動の展開
○ しあわせ信州結婚支援センターの設置	○ 高等教育の充実と県内就職の促進に取り組む信州高等教育支援センターの設置
○ 産科を旨とする研修医への研修資金の貸付など産科医への包括的支援	○ ふるさとに誇りと愛情を持ち、地域を大切にすることを信州学の確立
○ 多様な子育て支援体制を県民全体で構築するため、県民意見を聴きながら、子育て支援の導入を検討	○ 県内就職を促進するインターンシップの経費負担軽減
○ 病児・病後児保育を全広域圏で利用できるような支援	○ 県内企業と専門人材のマッチング拠点の設置
○ オンリーワンの製品づくりなど企業の成長を支援するプラットフォームの構築	○ 医療・福祉人材を圏域で共同確保する仕組みの構築
○ 山岳高原やアウトドアなど地域の魅力をプロデュースする観光DMOの設置促進	○ 生活サービス・交流機能を提供できる小さな拠点形成
○ 県産酒や農産物、食品のブランド力向上と輸出促進	○ 空き家の流通や空き店舗の活用を支援
○ 県産品を広く愛用してもらうバイ信州運動の展開	○ 希望する高齢者が移り住み、多世代と交流しながら医療・介護も受けることができる日本版GORGの推進
○ 高等教育の充実と県内就職の促進に取り組む信州高等教育支援センターの設置	○ 在宅医療の充実と地域包括ケア体制の構築
○ ふるさとに誇りと愛情を持ち、地域を大切にすることを信州学の確立	○ 県内にも生活の拠点を多く県外住民を週末信州人等として登録
○ 県内就職を促進するインターンシップの経費負担軽減	○ 本社機能等を誘致する県独自の助成制度の創設
○ 県内企業と専門人材のマッチング拠点の設置	○ 災害時を視野に、平常時から継続的な関係構築を推進する協定の締結促進

IV 基本目標

2080年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す4つの基本目標を設定

① 誰もが希望する数の子どもを持ち、安心して子育てできることのできる安心な子育て環境を構築することにより、人口の自然減に歯止めをかけます。	② 人生を楽しむながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる地域を構築することにより、人口の社会減を縮小します。	③ 地域の資源・人材を活かし、産業構造を構築することにより、仕事と収入を確保します。	④ 人口減少下でも生活に不可欠なサービスを確保できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保します。
■ 合計特殊出生率 H26年▲1.54 →H31年▲1.68 (H37年1.84、H47年2.07)	■ 社会増減 H26年▲▲3,703人 →H31年▲▲2,000人 (H37年に均衡)	■ 労働生産性 H24年度 8,012千円/人 →H29年度 8,220千円/人 ■ 就業率 H26年59.5% →H31年60.0%	■ 県民一人当たり公共交通機関利用回数 H25年度48.2回/人 →H30年度49.9回/人 ■ 健康寿命 H25年 男79.83歳、女84.35歳 →H31年 延伸

V 施策展開

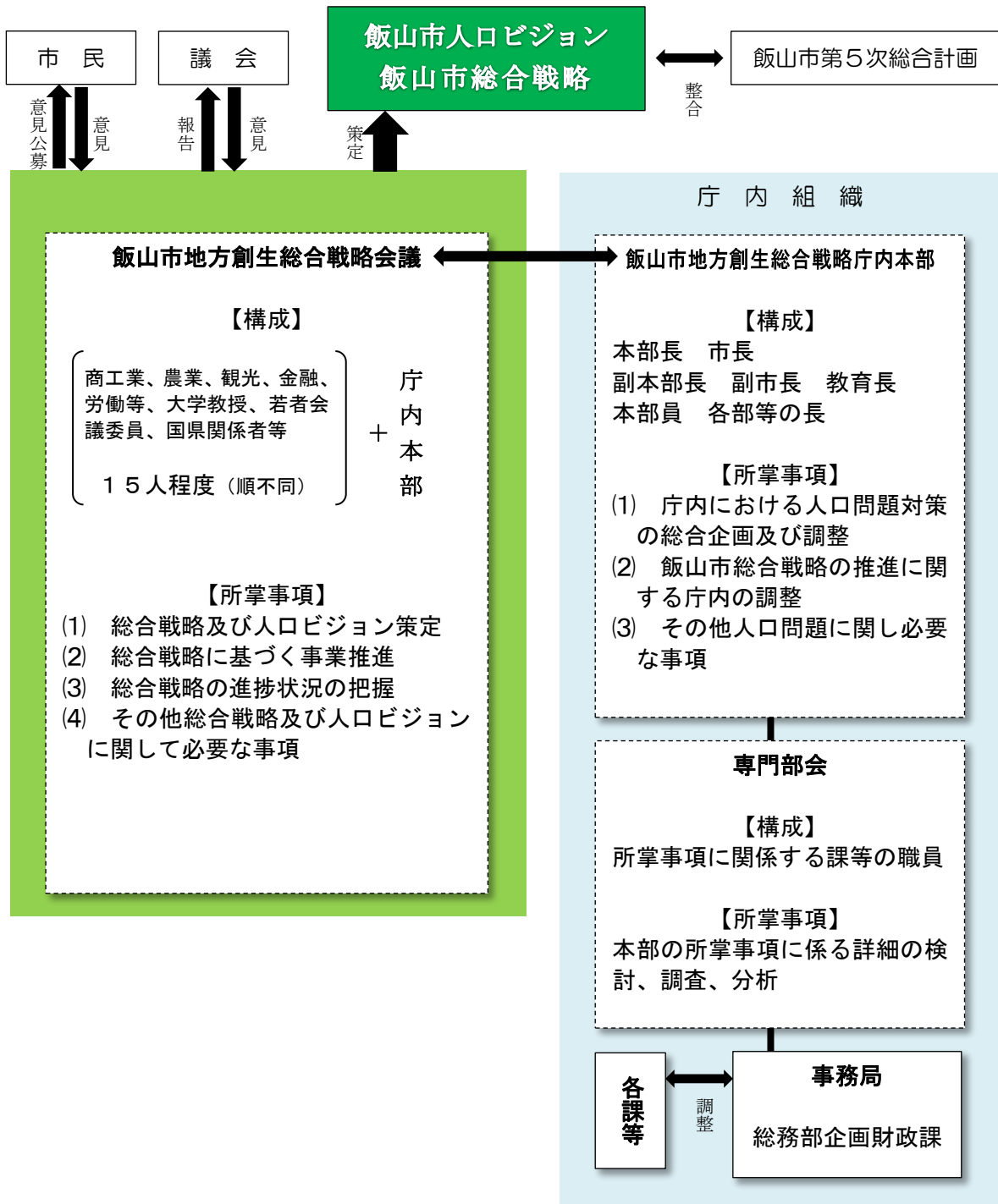
基本目標の達成に向けた今後5年間の施策の基本的方向と具体的な施策展開

1 自然減への歯止め	2 社会増への転換	3 仕事と収入の確保	4 人口減少下での地域の活力確保
(1) 結婚・出産・子育てへの支援 ・若い世代の結婚の希望の実現 ・出産・子育ての安心向上	(1) 多様な人材の定着 ・産業界・研究人材の誘致 ・企業・政府関係機関の誘致 ・高度専門人材の誘致	(1) 経済構造の転換 ・県内産業の競争力強化 ・地域資源を活用した自主的な経済構造の構築 (2) 経済の自立の発展を支える担い手の確保 ・県内経済を支える労働力の確保・育成 ・ワーク・ライフ・バランスの実現	(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築 (2) 信州に根付くつながりの継承 (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現 ・健康づくりの促進 ・医療・介護体制の整備

VI 推進体制

- 人口定着・確かな暮らし実現会議をハブとして、子育て、移住などの施策の推進組織とネットワークを形成し、県がコーディネート機能を発揮しつつ、オール信州で推進
- 県と市町村との協議の場や地域戦略会議等を活用し、課題に応じて市町村、圏域、全県といった様々なレベルで方向性を共有して推進
小規模町村が多いことを踏まえ、市町村の取組状況に応じ、モデルの事業・底上げの支援を実施
- 数値目標と重要業績評価指標(KPI)をもとに、施策・事業の効果を検証し改善するPDCAサイクルを確立して推進
- 更なる意見交換を踏まえた施策や市町村等との連携施策を検討し、27年度末を目途に改定

飯山市人口ビジョン・飯山市総合戦略
策定体制



飯山市総合戦略会議の開催状況

1 名簿

(順不同・敬称略)

No.	分野等	氏 名	
1	商工業	篠 井 一 成	
2	農業	佐 藤 嘉 一	
3	観光	関 均	
4	金融	萩 原 秀 治	副会長
5	金融	大 田 邦 彦	
6	大学等	笹 本 正 治	
7	県	田 中 功	
8	若者会議	鷲 森 秀 樹	
9	若者会議	高 柳 克 章	
10	女性	岡 田 友 起 子	
11	女性	柴 田 祐 美 子	
12	高校生	三 ッ 井 大 志	
13	高校生	酒 井 悠 司	
14	高校生	渡 邊 裕 大	
15	高校生	徳 竹 千 春	
16	飯山市地方創生総合戦略庁内本部 本部長	市 長	会長
17	同本部 副本部長	副 市 長	
18	同本部 副本部長	教 育 長	
19	同本部 本部員	総 務 部 長	
20	同本部 本部員	民 生 部 長	
21	同本部 本部員	経 済 部 長	
22	同本部 本部員	建 設 水 道 部 長	
23	同本部 本部員	教 育 部 長	
24	同本部 本部員	文 化 振 興 部 長	
25	同本部 本部員	議 会 事 務 局 長	

(事務局) 総務部企画財政課企画調整係

2 開催状況

第1回 平成27年7月6日(月) 15:00～

- (1) まち・ひと・しごと創生について
- (2) 飯山市人口ビジョン・飯山市総合戦略策定方針について
- (3) 人口動向について
- (4) 転出者アンケートについて

第2回 平成27年7月31日(金) 15:00～

- (1) 飯山市人口ビジョン・飯山市総合戦略骨子素案について

第3回 平成27年8月18日(火) 13:30～

- (1) 将来人口推計について
- (2) 飯山市総合戦略素案について

第4回 平成27年9月3日(木) 15:30～

- (1) 将来人口目標について
- (2) 飯山市総合戦略素案について

第5回 平成27年10月5日(月) 15:30～

- (1) 飯山市人口ビジョン(案)について
- (2) 飯山市総合戦略(案)について

第6回 平成27年10月30日(金) 15:30～

- (1) 飯山市総合戦略(案)について
- (2) 飯山市総合戦略アクションプラン(案)について

飯山市地方創生総合戦略策定懇談会の開催状況

業種・分野	担当部	期日	出席者
金融	総務部	7 / 16 (木) 8 / 27 (木)	金融団
農業	経済部	7 / 22 (水) 8 / 28 (金)	J A / 農委 / 農事組合法人 / 大規模個人農家 など
商工業	経済部	7 / 27 (月) 8 / 27 (木)	商工会議所 / 青年会議所 / 東栄会 / 信濃平工業会 など
観光業	経済部	7 / 24 (金) 8 / 31 (月)	各観光協会 (事務局長級)
移住定住	建設水道部	7 / 23 (木) 8 / 25 (火)	移住者 / 宅建協会
子育て・若者	民生部	7 / 23 (木) 8 / 28 (金)	子ども・子育て会議 / 若者会議委員
高校生	文化振興部 教育部	7 / 24 (金)	飯山北高校 / 飯山高校 / 下高井農林高校

飯山市若者会議 5つの提言

ここに、これまでの分科会での検討結果を取りまとめ、若者会議全体の意見として提言します。

働く場としごとづくり

- 1 意欲ある若者が地元で働けるよう後継者・人材の育成を図る必要があります。**
 - 営農組織や民間企業等と連携を図り、若者の希望に応じた将来への夢を描ける後継者・担い手育成のためのプログラムを構築
 - 飯山市での起業・後継者を志す若者を支援するための奨学金制度の拡充
 - 地域食材の活用を学べる調理専門学校等を誘致し、卒業後の若者の地元就業を支援
 - アウトドア体験や飯山の産業特性を生かしたキャリア教育ができる小中高校での教育プログラムの導入・充実
- 2 若者の起業（就業）意欲を高め、その活動を支援し、地域経済に活力を生み出す取組みを進める必要があります。**
 - 空き店舗を活用したチャレンジショップ（お試し商店街）での起業支援
 - 飯山市の豊富な食材を活用した民宿、レストラン等の起業支援（兼業農家モデル）
 - 外国人観光客も視野に入れた信越自然郷内の宿泊施設のモデルとなるアクティビティ・スポーツに特化した先駆的な宿・観光地づくり支援
 - 就農希望に応じた支援プログラム（農のある暮らし、兼業～専業）の構築と提案・発信

飯山での子育て希望を実現

- 3 飯山に住み続けたい若者の希望をかなえるための側面的な支援を充実させる必要があります。**
 - 教育環境・子育て環境の充実を図るための保育園・小学校の適正規模の検討
 - 空き施設、用地を活用した、雪対策を考慮した若者向け住宅施策の充実

若者の力をまちづくりに生かす

- 4 飯山市が全国から注目されるように情報発信力を充実・強化する必要があります。**
 - 飯山での暮らし、人物を全国の若者に魅力的に発信できる「情報発信の達人」
 - 若者目線の情報誌の発行、情報発信サイトを開設
 - 市内商店全てが観光案内できるような人材育成・機能の整備（Wi-Fi 環境整備を含む。）
 - わかりやすく入手しやすい観光情報の提供（観光案内パンフレットのフォーマットの統一）
- 5 若者の交流の場や組織づくりを進め、若者同士の自由な交流とまちづくりへの自発的な参画を促す必要があります。**
 - 地域、企業、学校等と連携し、若者が意見交換できる交流の場や組織づくり
 - 幅広い年代層の交流促進といいやま高校生会議の開催
 - 行政に向けた若者の提言がフィードバックできる仕組みづくり

転出者アンケート調査集計結果

1 調査の目的

本調査は、飯山市から転出した人について、転出した理由、転出先、飯山市の良い点・悪い点などを把握し、今後の人口減少対策の参考とすることを目的として実施した。

2 調査の方法と回答結果

(1) 郵送によるアンケート

ア 調査対象及び方法

平成26年3月1日から11月30日までの間に転出届を提出した377世帯に対し、郵送により配布・回収を行った。

(2) 市民環境課窓口でのアンケート

平成26年12月11日から平成27年4月30日までの間に転出届を提出した316世帯に対し、転出届提出時に回収を行った。

(3) 回答結果

	転出世帯数	回答世帯数	回答率
郵送によるアンケート	377	83	22.0%
窓口でのアンケート	316	226	71.5%
計	693	309	44.6%

3 集計結果の概要

- ・ 転出者の年齢構成は、「20～29歳」が45.0%、「30～39歳」が21.4%で、この年代で約7割を占めている。世帯構成は、「単身」が約8割、「家族」が約2割であった。
- ・ 職業は、「会社員」が37.9%、「公務員」が16.8%で、この2つで全体の5割を超えている。「学生」は約2割であった。
- ・ 転出前に住んでいた地区では、「飯山」が36.9%と全体の約4割であり、次いで「木島」(15.9%)、「秋津」(10.7%)の順であり、アパートが多い地区での転出者が多い。
- ・ 転出先で多いのは、県内では「長野市」への転出が最も多く、次いで「中野市」、「松本市」の順であった。県外では「東京都」、「神奈川県」、「埼玉県」の順であった。
- ・ 県内外を合わせた転出先順位は、「長野市」、「東京都」、「中野市」、「神奈川県」、「松本市」の順であった。県内外の割合では県内が57.2%、県外が41.5%であった。
- ・ 転出の理由では、「仕事の関係（就職・転職・転勤・退職）」が48.4%と約半数であり、次いで「結婚・離婚」が15.3%、「進学・転校」が10.6%となっている。
- ・ 「仕事の関係」のうち就職・転職で転出した理由は、市内には「働きたい会社、職種がなかった」と「求人がなかった」をあわせると46.3%と約半数を占め、市外で「もっと良い条件の仕事が見つかった」が25.3%となっている。
- ・ 飯山市において、「良い」と思った点については、「自然環境・景観」、「防犯・生活安全」、「雪対策」、「近所づきあい・地域活動」の割合が高く、「悪い」と思った点については、「公共交通」、「医療体制」、「雇用・経済環境」、「通勤通学」の割合が高い。
- ・ これらの結果から、飯山市からの転出者の傾向をみると、年齢は若年層（39歳以下）が約7

割を占め、主に仕事の関係で転出していることがわかる。主な転出先では、近隣の長野市、中野市や仕事、進学先の多い関東圏への転出が多い。

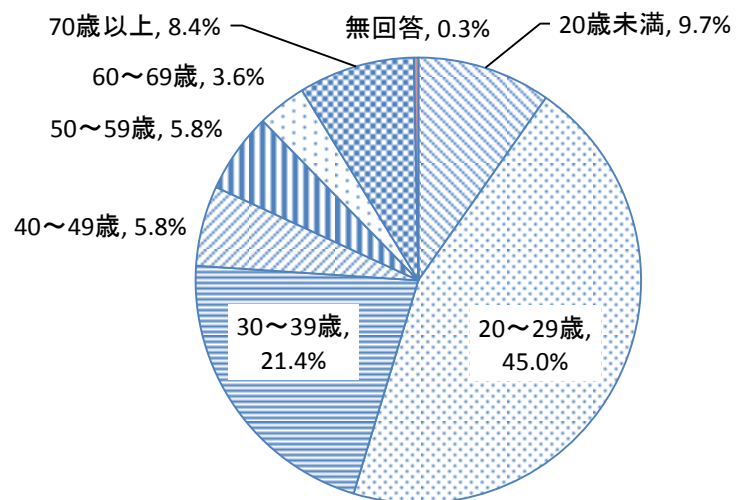
2つの調査の集計に当たっては、共通項目を中心にまとめたものであり、それぞれの調査結果については、別紙1及び2のとおりである。

4 集計結果

1 転出者の年代別内訳について

年代別の転出者では、「20～29歳」が45.0%と最も多く、次いで「30～39歳」(21.4%)、「20歳未満」(9.7%)の順であった。また、20歳代と30歳代で全体の約7割を占めている。

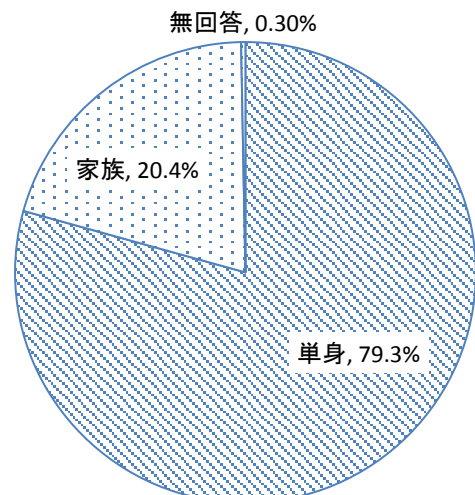
	回答数	割合(%)
20歳未満	30	9.7
20～29歳	139	45.0
30～39歳	66	21.4
40～49歳	18	5.8
50～59歳	18	5.8
60～69歳	11	3.6
70歳以上	26	8.4
無回答	1	0.3
計	309	100.0



2 転出した際の世帯構成について

- ・転出者の世帯構成では、「単身」(79.3%)が約8割を占めている。
- ・年代別にみると、「単身」では20歳未満が96.7%、20～29歳が95.0%とほとんどを占め、30～39歳と40～49歳では「単身」、「家族」が半数となっている。

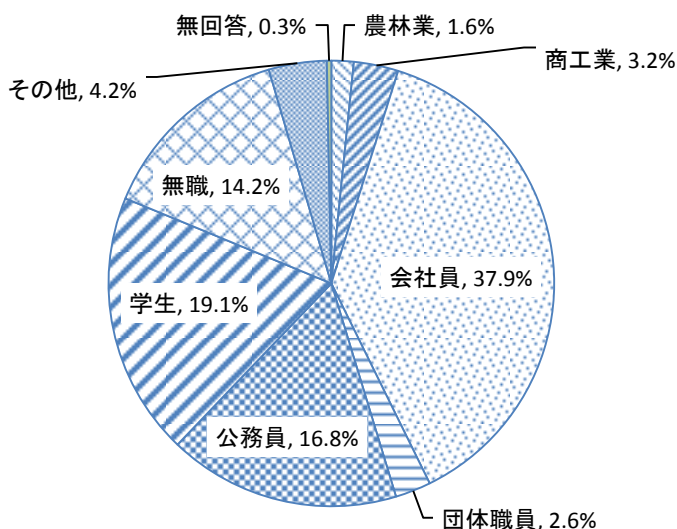
	単身で転出		家族で転出	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
20歳未満	29	96.7%	1	3.3%
20～29歳	132	95.0%	7	5.0%
30～39歳	33	50.0%	33	50.0%
40～49歳	9	50.0%	9	50.0%
50～59歳	15	83.3%	3	16.7%
60～69歳	7	63.6%	4	36.4%
70歳以上	20	76.9%	6	23.1%
計	245	79.3%	63	20.4%



3 転出者の職業について

- ・ 転出者の職業では、「会社員」(37.9%)、「学生」(19.1%)、「公務員」(16.8%)の順である。
- ・ 20歳未満では「学生」(86.7%)、20～29歳では「会社員」(46.0%)、「学生」(23.7%)、30～39歳では「会社員」(48.5%)、「公務員」(33.3%)が多くなっている。
- ・ 30歳～59歳の各年代で、「会社員」は4～5割、「公務員」は約3割をそれぞれ占めていた。
- ・ 70歳以上では、「無職」(76.9%)が約8割であった。

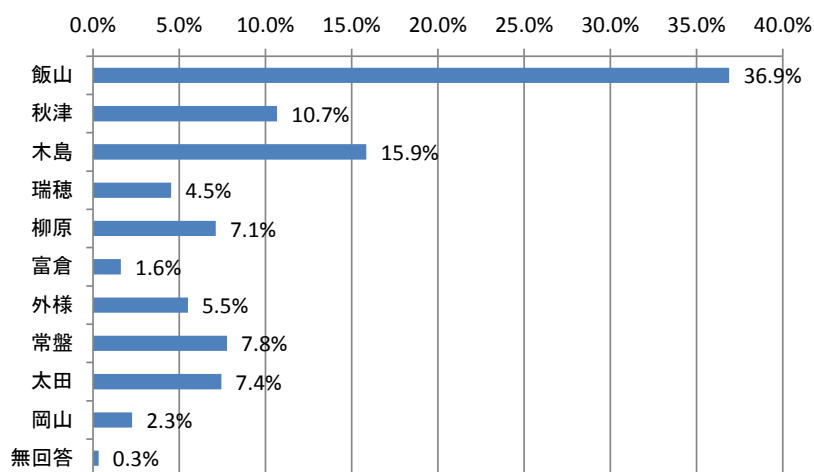
	回答数	割合(%)
農林業	5	1.6
商工業	10	3.2
会社員(パート含む)	117	37.9
団体職員	8	2.6
公務員	52	16.8
学生	59	19.1
無職	44	14.2
その他	13	4.2
無回答	1	0.3
計	309	100.0



4 転出前の居住地区について

転出前に住んでいた地区では、「飯山」(36.9%)が全体の約4割であった。次いで「木島」(15.9%)、「秋津」(10.7%)の順であり、アパートが多い地区での転出者が多い。

	回答数	割合(%)
飯山	114	36.9
秋津	33	10.7
木島	49	15.9
瑞穂	14	4.5
柳原	22	7.1
富倉	5	1.6
外様	17	5.5
常盤	24	7.8
太田	23	7.4
岡山	7	2.3
無回答	1	0.3
計	309	100.0



5 転出先について

- ・転出先で多いのは、「長野市」(18.6%)、「東京都」(13.4%)、「中野市」(9.5%)、「神奈川県」(4.6%)、「松本市」(3.9%)の順となっている。
- ・県内・県外別では、県内が57.2%、県外が41.5%、海外が1.3%となっている。
- ・県内での転出では北信地域が67.4%、県外への転出では首都圏が66.9%と、ともに約7割を占めている。
- ・20歳未満では「東京都」(26.7%)、「長野市」(16.7%)、「埼玉県」(13.3%)への転出が多く、県外の割合も73.3%と高い。
- ・20～29歳も同様に「東京都」(18.1%)、「長野市」(14.5%)、「神奈川県」(8.7%)が多く、県外の転出割合も53.6%となっている。

県内転出先上位

	回答数	割合(%)
長野市	57	18.6
中野市	29	9.5
松本市	12	3.9
上田市	9	2.9
木島平村	9	2.9
その他市町村	59	19.3
計	175	57.2

県外転出先上位

	回答数	割合(%)
東京都	41	13.4
神奈川県	14	4.6
埼玉県	11	3.6
群馬県	6	2.0
愛知県	6	2.0
その他都道府県	49	16.0
計	127	41.5

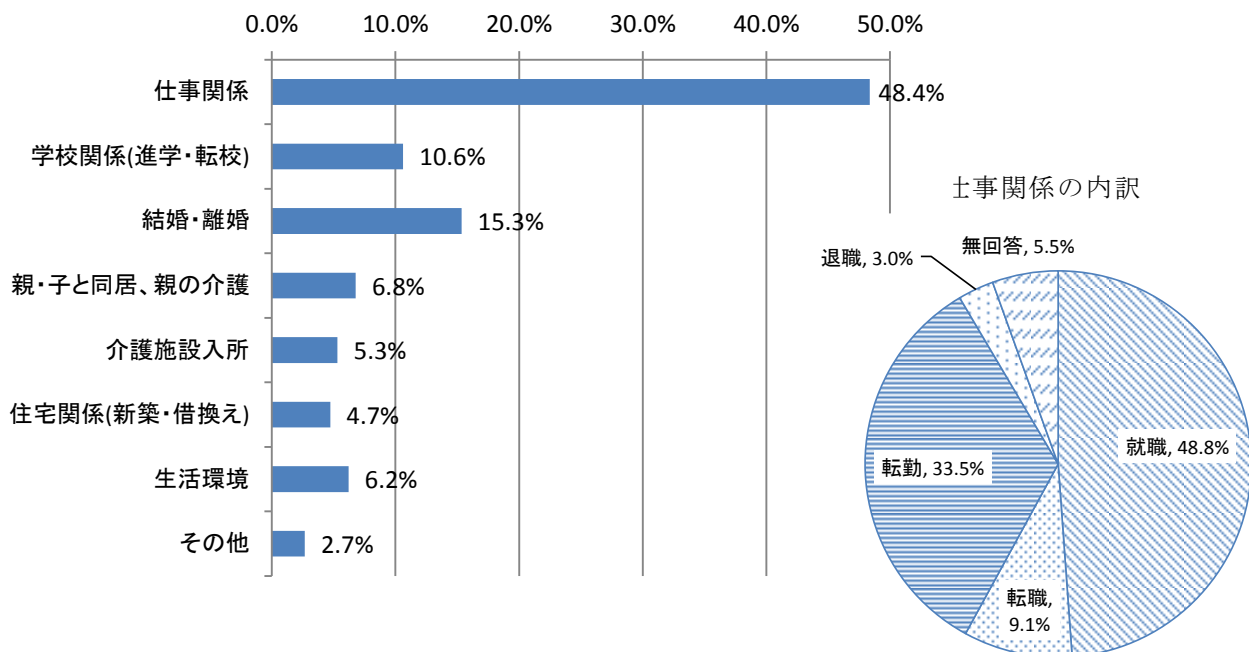
年代別転出先上位

	1	2	3
20歳未満	東京都(26.7%)	長野市(16.7%)	埼玉県(13.3%)
20～29歳	東京都(18.1%)	長野市(14.5%)	神奈川県(8.7%)
30～39歳	長野市(25.8%)	中野市(18.2%)	松本市(7.6%)
40～49歳	長野市(22.2%)	東京都(11.1%) 岡谷市(11.1%) 飯綱町(11.1%)	
50～59歳	長野市(23.5%)	松本市(17.6%)	東京都(11.8%)
60～69歳	長野市(45.5%)		
70歳以上	中野市(15.4%)	木島平村(11.5%) 野沢温泉村(11.5%) 栄村(11.5%)	

6 転出理由について

- ・ 転出する理由では、「仕事の関係」(48.4%)が最も多く、次いで「結婚・離婚」(15.3%)、「進学・転校」(10.6%)、「親や子と同居、親の介護など家庭の事情」(6.8%)の順となっている。
- ・ 年代別にみると、20歳未満では「進学・転校」(56.3%)、「仕事の関係(就職)」(28.1%)が多く、20～29歳では「仕事の関係」(66.0%)と「結婚・離婚」(20.1%)が多く、30～39歳でも「仕事の関係」(43.4%)と「結婚・離婚」(26.3%)が多い。
- ・ 「仕事の関係」では、就職が約5割、転勤が約3割となっている。
- ・ また、「仕事の関係」では「転勤」が40～49歳で約8割、30～39歳及び50～59歳で約7割を占めている。
- ・ 70歳以上では、「介護施設入所」が5割であった。

	回答数	割合(%)
仕事の関係(就職、転職、転勤、退職)	164	48.4
進学・転校	36	10.6
結婚・離婚	52	15.3
親や子と同居、親の介護など	23	6.8
介護施設入所	18	5.3
住宅の関係(新築・購入、借家の借換え)	16	4.7
生活環境(医療、福祉、子育て環境、公共交通、災害、雪、近所づきあい等)	21	6.2
その他	9	2.7
計	339	100.0



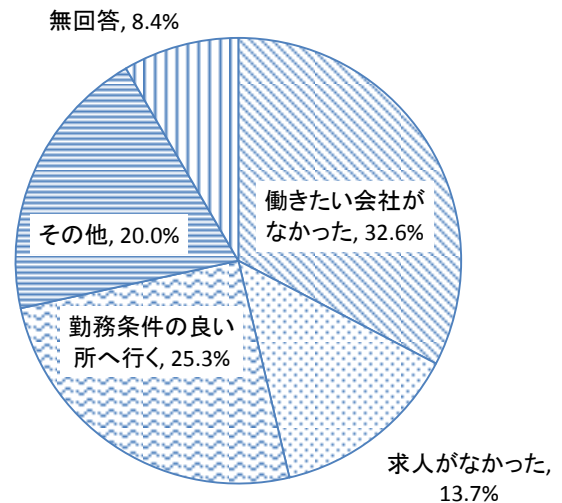
	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
仕事の関係	9	28.1%	95	66.0%	33	43.4%	12	60.0%	11	55.0%	3	15.8%	1	3.6%
就職	9	28.1%	69	47.9%	1	1.3%			1	5.0%				
転職			7	4.9%	5	6.6%	1	5.0%	1	5.0%	1	5.3%		
転勤			13	9.0%	24	31.6%	10	50.0%	8	40.0%				
退職			2	1.4%					1	5.0%	2	10.5%		
無回答			4	2.8%	3	3.9%	1	5.0%					1	3.6%
進学・転校	18	56.3%	10	6.9%	5	6.6%	1	5.0%	1	5.0%	1	5.3%		
結婚・離婚	1	3.1%	29	20.1%	20	26.3%	2	10.0%						
親・子と同居、親の介護	1	3.1%	1	0.7%	6	7.9%	3	15.0%	3	15.0%	3	15.8%	6	21.4%
介護施設入所									1	5.0%	3	15.8%	14	50.0%
住宅関係	1	3.1%	3	2.1%	6	7.9%	2	10.0%			4	21.1%		
生活環境			5	3.5%	3	3.9%			2	10.0%	5	26.3%	6	21.4%
その他	2	6.3%	1	0.7%	3	3.9%			2	10.0%			1	3.6%
	32	100.0%	144	100.0%	76	100.0%	20	100.0%	20	100.0%	19	100.0%	28	100.0%

7 市外へ就職・転職で転出した方の具体的な理由について

「仕事の関係」のうち市外で就職及び転職したと答えた方の回答である。

- ・市内には「働きたい会社、職種がなかった」(34.7%)が最も多く、次いで市外で「もっと良い条件の仕事が見つかった」(25.3%)となっている。
- ・「その他」(20.0%)では、「通勤が大変」を上げている方もいる。

	回答数	割合(%)
働きたい会社、職種がなかった	31	32.6
求人がなかった	13	13.7
もっと良い条件の仕事が見つかった	24	25.3
その他	19	20.0
無回答	8	8.4
計	95	100.0



1 調査の目的

本調査は、飯山市から転出した人について、転出した理由、転出先、飯山市の良い点・悪い点などを把握し、今後の人口減少対策の参考とすることを目的として実施した。

2 調査の方法と回収結果

- (1) 調査対象 平成26年3月1日から11月30日までの間に転出届を提出した377世帯
- (2) 調査の方法 郵送による配布・回収
 - 発送 平成27年3月1日
 - 回収 平成27年4月20日

3 回答結果

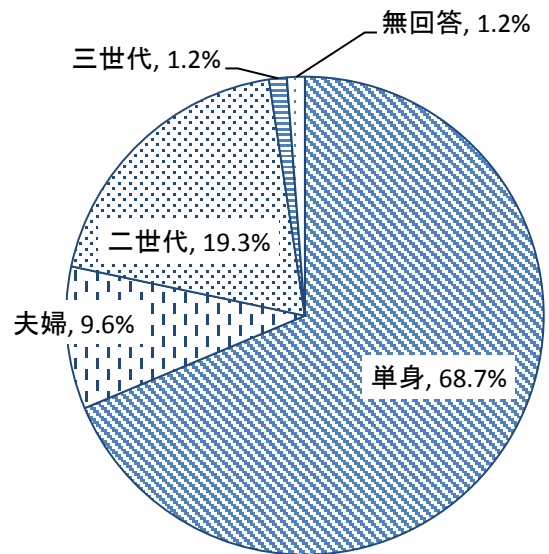
- (1) 回答数 83世帯
- (2) 回答率 22.0%

4 集計結果

問1 飯山市から転出された際の家族構成について

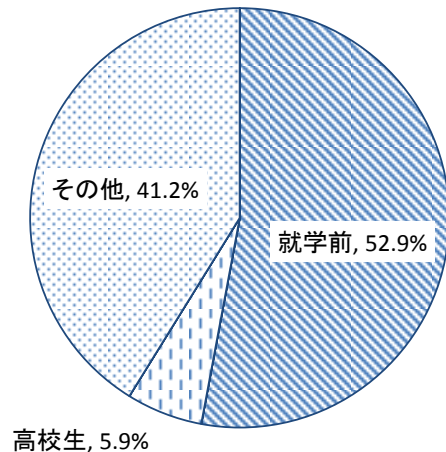
- ・転出者の世帯構成では、「単身」(68.7%)が約7割を占め、次いで「二世帯(親子)」(19.3%)、「夫婦」(9.6%)の順であった。
- ・年代別にみると、「単身」では20歳未満が80.0%、20歳代が88.9%とほとんどを占め、「夫婦」及び「二世帯」では30歳代が42.1%、40歳代が40.0%、50歳代が42.9%、60歳代が33.4%、70歳以上が46.2%と家族での転出が比較的多くなっている。

	回答数	割合(%)
単身	57	68.7
夫婦	8	9.6
二世帯(親子)	16	19.3
三世帯(親・子・孫)	1	1.2
その他	0	0.0
無回答	1	1.2
計	83	100.0



問2 お子さん、お孫さんの転出時の就学状況について（問1で「二世帯」又は「三世帯」とお答えいただいた方）

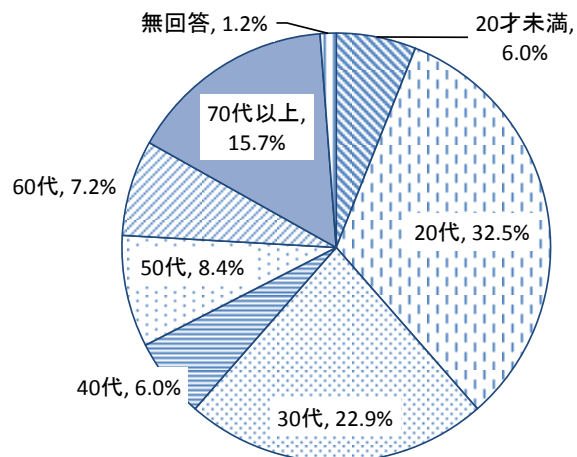
	回答数	割合(%)
就学前	9	52.9
小学生	0	0.0
中学生	0	0.0
高校生	1	5.9
大学・短大・専門学校	0	0.0
その他	7	41.2
無回答	0	0.0
計	17	100.0



問3 転出された方の年齢について

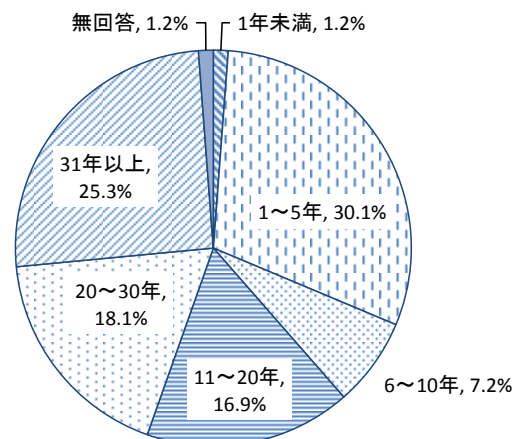
年代別の転出者では、「20歳代」が32.5%と最も多く、次いで「30歳代」(22.9%)、「70歳代以上」(15.7%)の順であった。また、20歳代と30歳代で全体の55.4%と半分以上を占めている。

	回答数	割合(%)
20歳未満	5	6.0
20歳代	27	32.5
30歳代	19	22.9
40歳代	5	6.0
50歳代	7	8.4
60歳代	6	7.2
70歳代以上	13	15.7
無回答	1	1.2
計	83	100.0



問4 飯山市にお住まいになった年数について

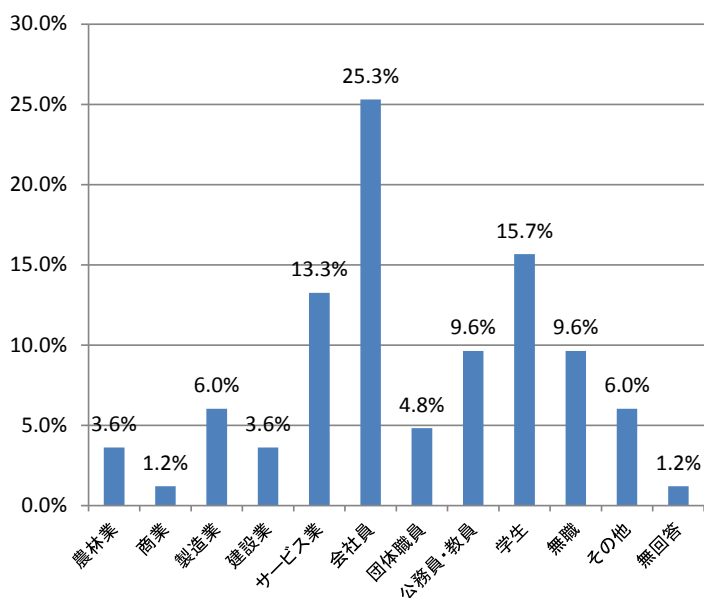
	回答数	割合(%)
1年未満	1	1.2
1～5年	25	30.1
6～10年	6	7.2
11～20年	14	16.9
21～30年	15	18.1
31年以上	21	25.3
無回答	1	1.2
計	83	100.0



問5 転出前の職業について

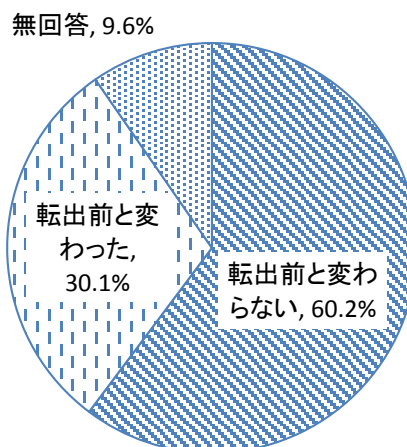
- ・ 転出者の職業では、「会社員」(25.3%)、「学生」(15.7%)、「サービス業」(13.3%)の順であり、「建設業」、「サービス業」、「団体職員」、「会社員」及び「公務員・教員」を合わせた勤め人の割合は、56.6%と約6割を占めている。
- ・ 20歳未満では「学生」が100.0%、20歳代では「学生」が29.6%、「会社員」が22.2%、30歳代では「会社員」が47.4%、「サービス業」が21.1%となっている。

	回答数	割合(%)
農林業	3	3.6
商業	1	1.2
製造業	5	6.0
建設業	3	3.6
サービス業	11	13.3
会社員(パート含む)	21	25.3
団体職員	4	4.8
公務員・教員	8	9.6
学生	13	15.7
無職(家事等)	8	9.6
その他	5	6.0
無回答	1	1.2
計	83	100.0



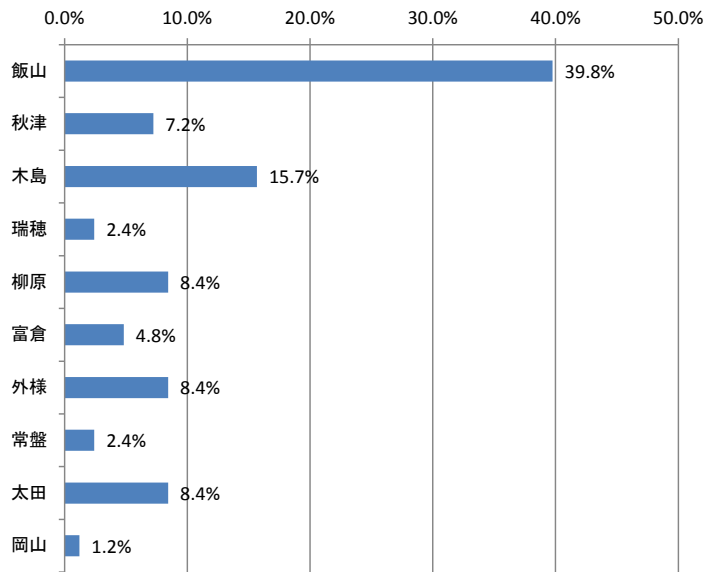
問6 転出後の職業について

	回答数	割合(%)
転出前と変わらない	50	60.2
転出前と変わった	25	30.1
無回答	8	9.6
計	83	100.0



問7 転出前の地区・集落について

	回答数	割合(%)
飯山	33	39.8
秋津	6	7.2
木島	13	15.7
瑞穂	2	2.4
柳原	7	8.4
富倉	4	4.8
外様	7	8.4
常盤	2	2.4
太田	7	8.4
岡山	1	1.2
無回答	1	1.2
計	83	100.0



問8 転出先について

- ・ 転出先で多いのは、「長野市」(18.8%)、「東京都」(11.3%)、「中野市」(12.5%)、「上田市」(6.3%)、「松本市」(5.0%)の順となっている。
- ・ 県内・県外別では、県内が66.3%、県外が33.8%となっている。
- ・ 県内での転出では北信地域が67.9%、県外への転出では首都圏が66.7%と、ともに約7割を占めている。
- ・ 「20歳代」では長野市、「30歳代」では中野市への転出が最も多かった。

県内

	回答数	割合(%)
長野市	15	18.8
中野市	10	12.5
上田市	5	6.3
松本市	4	5.0
須坂市	3	3.8
木島平村	3	3.8
飯田市、佐久市、小諸市、千曲市、安曇野市、山ノ内町、野沢温泉村、栄村、小布施町、飯綱町、坂城町、富士見町、王滝村	各1	
	53	66.3%

県外

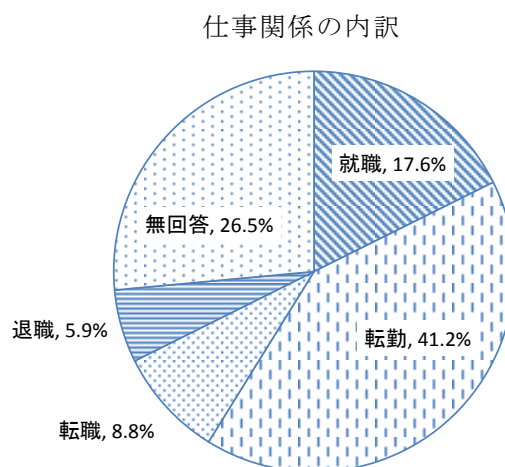
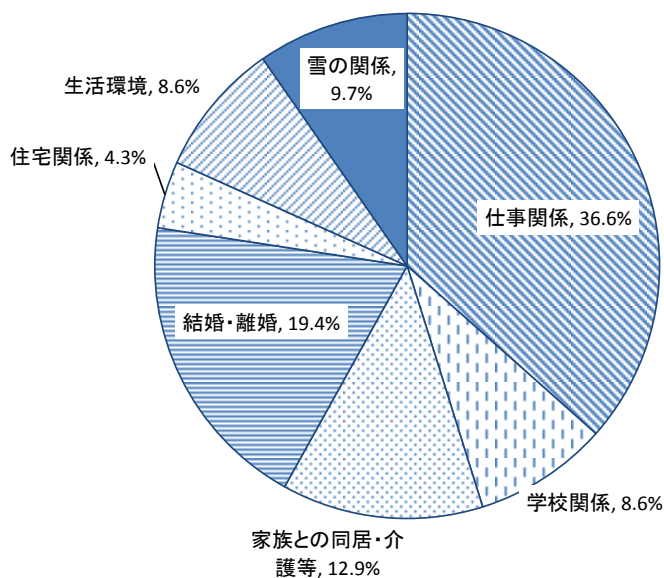
	回答数	割合(%)
東京都	9	11.3
神奈川県	3	3.8
山梨県	2	2.5
愛知県	2	2.5
北海道	2	2.5
埼玉県、群馬県、千葉県、栃木県、新潟県、大阪府、徳島県、福岡県、長崎県	各1	
	27	33.8%

※割合は、回答者80人に対する率

問9 飯山市から転出された理由について(あてはまるもの全てを選択)

- ・ 転出する理由では、「仕事の関係」(36.6%)が最も多く、「結婚・離婚」(19.4%)、「親や子と同居、親の介護など家庭の事情」(12.9%)、「雪の関係」(9.7%)の順となっている。
- ・ 「仕事の関係」では、転勤が約4割、就職が約2割となっている。
- ・ 年代別にみると、20歳未満は「学校の関係」(60.0%)、20歳代は「仕事の関係」(48.4%)と「結婚・離婚」(32.3%)が多く、30歳代でも「仕事の関係」(50.0%)と「結婚・離婚」(40.0%)が多い。
- ・ 30歳代の「仕事の関係」では転勤が7割となっている。
- ・ 「生活環境」と答えた年代では、50歳代(25.0%)、60歳代(22.2%)、70歳以上(26.7%)で多く、「雪の関係」と答えた年代でも、60歳代(33.3%)、70歳以上(20.0%)が多い。

	回答数	割合(%)
仕事の関係(就職、転職、転勤、退職)	34	36.6
学校の関係(進学、転校)	8	8.6
親や子と同居、親の介護など家庭の事情	12	12.9
結婚・離婚のため	18	19.4
住宅の関係(新築・購入、借家の借換え)	4	4.3
生活環境(医療、福祉、子育て環境、公共交通、災害、近所づきあい、その他)	8	8.6
雪の関係	9	9.7
計	93	100.0



問 10 問9で「雪の関係」とお答えになった方の具体的な理由を記入してください。

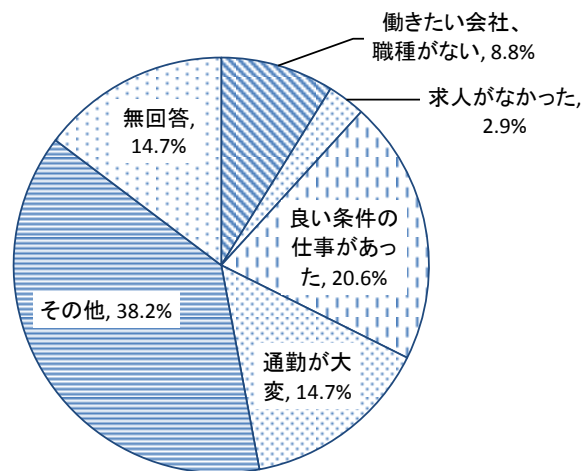
- ・雪囲いと、足が痛くなってきたため雪の少ない所へ（70歳代以上）
- ・除雪機は毎年点検、地震で風呂にひび、そんな所へ金かけるより長男と一緒に住んだほうがということで中古住宅を購入し入居 ※一部省略（70歳代以上）
- ・自宅の雪処理。仕方なく同居（70歳代以上）
- ・年とともに雪処理がきつくなりました。雪以外の住環境はすばらしい。（60歳代 団体職員）
- ・高齢一人暮らしのため、雪片付けができなくなった。（70歳代以上）

問 11 問9で「仕事の関係」とお答えになった方の具体的な理由について

問9で「仕事の関係」と答えた34人の回答である。

- ・「その他」(38.2%)が最も多いが、「転勤を命ぜられた」ことが多いと考えられる。
- ・次いで「もっと良い条件の仕事が見つかった」(20.6%)、「通勤が大変」(14.7%)の順となっている。

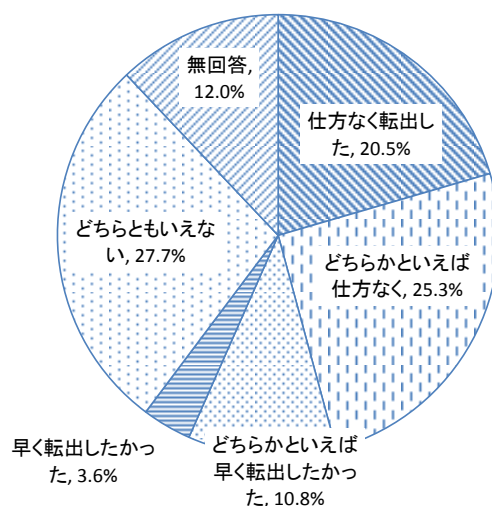
	回答数	割合(%)
働きたい会社、職種がなかった	3	8.8
求人がなかった	1	2.9
もっと良い条件の仕事が見つかった	7	20.6
通勤が大変	5	14.7
その他	13	38.2
無回答	5	14.7
計	34	100.0



問 12 飯山市から転出された時のお気持ちについて

「仕方なく転出した」(20.5%)と「どちらかといえば仕方なく転出した」(25.3%)が45.8%で、「どちらかといえば早く転出したかった」(10.8%)と「早く転出したかった」(3.6%)の14.4%を大きく上回っており、自発的に転出したいと考えている人は少ないと考えられる。

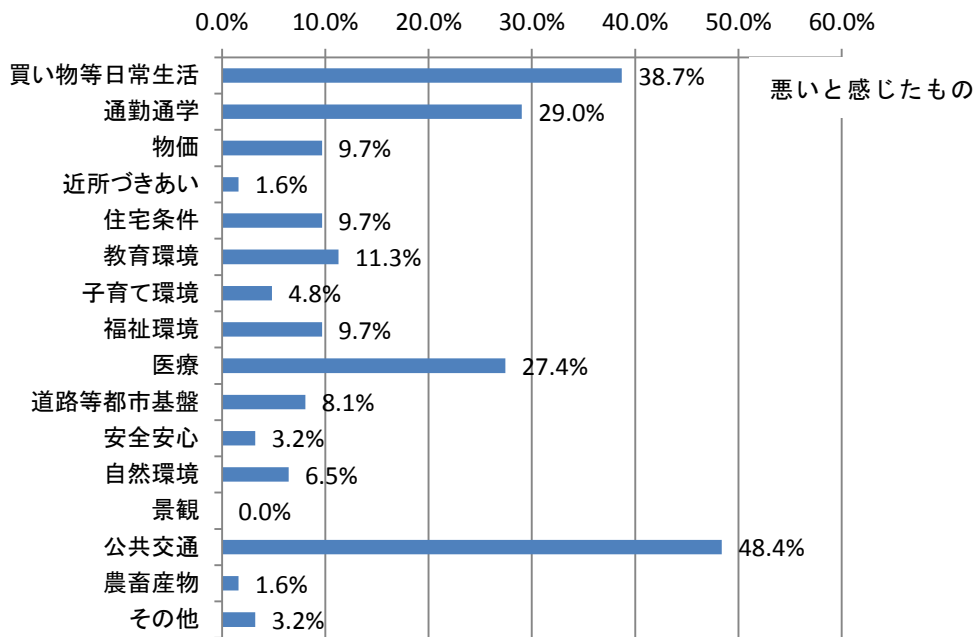
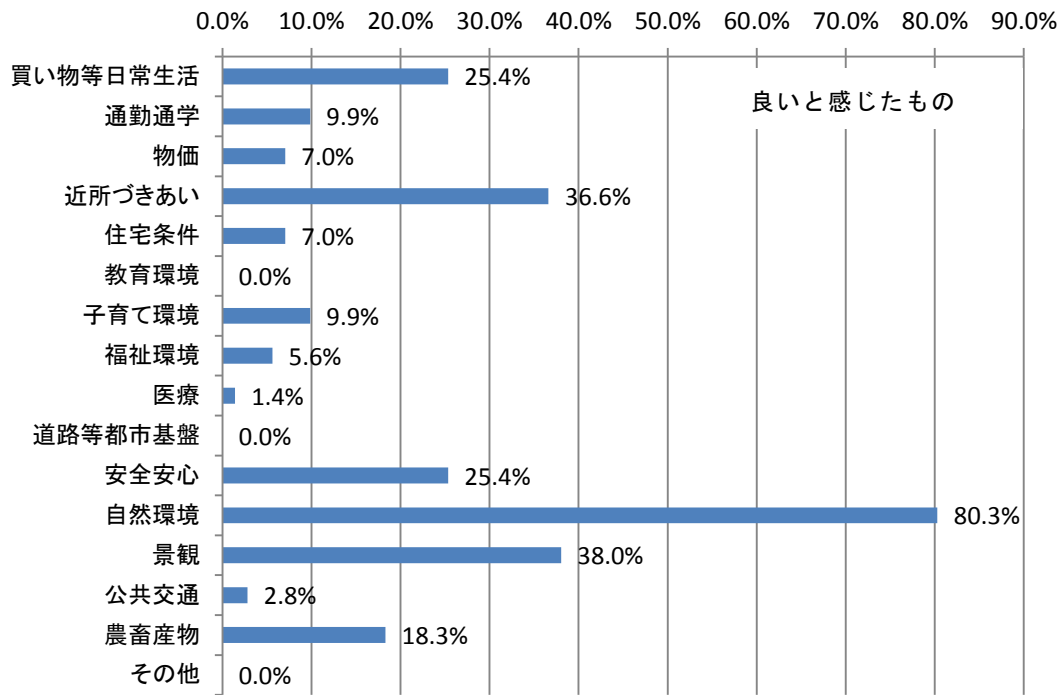
	回答数	割合(%)
仕方なく転出した(もっと長く住みたかった)	17	20.5
どちらかといえば、仕方なく転出した	21	25.3
どちらかといえば、早く転出したかった	9	10.8
早く転出したかった	3	3.6
どちらともいえない	23	27.7
無回答	10	12.0
計	83	100.0



問 13 飯山市についての感想（良いと感じたもの、悪いと感じたものそれぞれ3つまで）

- ・飯山市で良いと感じたものでは、「自然環境」(80.3%)が圧倒的に多く、次いで「景観」(38.0%)、「近所づきあい」(36.6%)、「買物等日常生活」(25.4%)、「安全安心」(25.4%)の順であった。
- ・悪いと感じたものでは、「公共交通」(48.4%)が最も多く、次いで「買物等日常生活」(38.7%)、「通勤通学」(29.0%)、「医療」(27.4%)の順となっている。
- ・「買物等日常生活」は、良いと感じたものでは4番目であったが、悪いと感じたものでは2番目に上がっている。

	良いと感じたもの		悪いと感じたもの	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
買物等日常生活	18	25.4	24	38.7
通勤通学	7	9.9	18	29.0
物価	5	7.0	6	9.7
近所づきあい	26	36.6	1	1.6
住宅条件	5	7.0	6	9.7
教育環境	0	0.0	7	11.3
子育て環境	7	9.9	3	4.8
福祉環境	4	5.6	6	9.7
医療	1	1.4	17	27.4
道路等都市基盤	0	0.0	5	8.1
安全安心	18	25.4	2	3.2
自然環境	57	80.3	4	6.5
景観	27	38.0	0	0.0
公共交通	2	2.8	30	48.4
農畜産物	13	18.3	1	1.6
その他	0	0.0	2	3.2
計	71人	190	62人	132



問 1 4 飯山市についての意見、好きな場所、思い出に残るイベントなど（記述式）

○飯山市についての意見

- ・生まれ育った飯山は、不便であっても好きなところですよ（人や景観）。ただ就業場所が無い、雪の中での生活、買い物をする商店の少なさ等が課題かと思えます。（40歳代 会社員）
- ・まだ家が残っているので新幹線で行くのが楽しみです。（70歳代以上）
- ・屋根の雪下ろしは大変だったが、住み慣れた良い町だった。駅へ車を置いてワイパーを壊された件では安全安心という面から問題を感じたが、現在の小諸と比較すると非常に穏やかな住みやすい町だったように思われます。（50歳代 サービス業）

- ・高い人口減少は飯山に限らず国全体の問題なのでしょうね。でも福祉の関係はまだまだ介護職員の不足等いろいろな所で今の若い人たちも大変だと思います。何かいい方法はないものかと思いますが、今のところ・・・(70歳代以上 農林業)
- ・飯山市は除雪がしっかりしていて、素早くて助かりました。(20歳代 会社員)
- ・2年間楽しく過ごせました。ありがとうございました。(50歳代 会社員)
- ・区費は年間10万円くらい。地区の仕事は、人口が減っているのに内容が減らず多くの休み、連休がとられる。消防団に入らないとまわりから白い目で見られる…。これではせっかく来た若者が出て行くのもあたり前。このまま年寄りの言うことを聞いていては、地区・村も消滅する。だれでも(年寄り以外)わかっているはずですが。メリットをアピールすることも大事ですが、デメリットを確実に減らしていかないと、長くはもちません。デメリット対策を！(雪はデメリットではありません！)(不明)
- ・飯山には30代で家族で外様に2年。その後50代で北町に単身で2年暮らし、多くの方と知り合いになりました。雪国の生活が好きなので、通勤も歩いて楽しく過ごせました。二年参りで雪灯籠の寺を何カ所もはしごして回り、雪国の風情を感じたものです。県内で一番思い入れのある地です。私と一緒に勤務した仲間で豪雪地の駐在所に10年いた人が2人いますが、それぞれ地域を愛し、地域の安全のために仕事を全うしたと思います。飯山市で生活できたことを感謝しています。(50歳代 公務員)
- ・飯山は1年中美しい地域でした。お世話になりました。ありがとうございました。(30歳代 公務員)
- ・転出先と比べ人間性は深く温かいと感じる。(30歳代 サービス業)
- ・一年を通じて四季を感じることでできる良い場所だと思います。また近所の方とのコミュニケーションなど、とても心が暖かくなりました。逆に車がないと生活ができなかったり、ガソリンが高いのが気になりました。子どもと室外でゆっくりできるような公園などの設置やお年寄りなどに優しい街づくりをしてほしいと思います。(20歳代 製造業)
- ・自然豊かで空気がおいしくて居心地の良い地域でした。雪の多さも好きでした。飯山の道の駅の野菜や食事が好きでした。新幹線の開業まで居られず残念でした。都心に住んでいますが、時折恋しくなります。応援しています。(20歳代 会社員)
- ・雪さえなければ、これほど住みやすい街はないと思っています。子どものころや若いうちはそれほど苦にならなかったのに、と思います。住みなれた地を去るのはやはりさびしいものです。ご発展を祈っております。ありがとうございました。(60歳代 団体職員)
- ・Iネットがみれなくなって残念。(40歳代 製造業)
- ・ふるさと納税 魅力的なので検討しています。(40歳代 会社員)
- ・雪が多くてまいりましたが、自然環境や近所づきあいもよくまだまだ続けたい。転出理由は家庭環境の変化でしかたなく。(70歳代以上 会社員)
- ・住んでいるときは早く出たいと思っていましたが、いざ出してみると飯山の良さをすごく感じます。まゆみ人形館とパティスリーヒラノ、心幸食はとてもよかったです。(30歳代 公務員)
- ・商店が少ないので地域にほしかった(70歳代以上)
- ・菜の花まつりに毎年行きたいが、駐車スペースが少なく近くまで行って断念することが続いているので、気軽に行けるようになればいいなと思います。(20歳未満 学生)
- ・飯山大好きです。飯山が恋しくて時々帰ります。都会にはない田舎の良さが沢山あります。そのままがいいです。(20歳代 サービス業)
- ・若い世代のアイデア等を聞き入れてほしい。古いものを守ることに固執しすぎず、先のこと

を考えて飯山市の発展に取り組んでいただきたいと思います。(30歳代 会社員)

- ・新幹線が開通して、もっともっと観光に力を入れてほしいです。(20歳代 公務員・教員)
- ・飯山駅周辺をもっとにぎやかにしてください。(30歳代 会社員)
- ・飯山好きです。南高校でした。南高なくなってさみしいです。(20歳代 学生)
- ・飯山市の魅力を県外に発信する機会が北陸新幹線開通でより増えると考えられるため、ポスターの掲示などで知名度をあげてほしい。四季がはっきりとした気候で、自然も豊かなので海外からのお客さんにも気に入られると思う。海外の人々に目を向けた宣伝をしてもらいたい。(20歳未満 学生)
- ・すごい田舎という感じでもなく、かといってすごく都会という感じでもないで、住むにはすごくいいと思います。人も親切でいいです。ただ、雪が多く冬場交通などで困るので、雪を活かした何か特産やイベントがもっとたくさんあればいいと思います。(20歳代)
- ・市街地にはほぼ全ての機関が集中していたため、市街地近くに住んでいた私たちは便利でした。遊び以外で雪の特に多い場所へいくことはあまりなかったので、生活しやすかったです。(30歳代 公務員・教員)
- ・転出をくい止めるだけに対策をとっても創造性がないので、どうすれば転入が増えるか、雇用を生めるか、子供が増えるかをもっと考えてほしいです。若い世代が増えるには雇用が必要です。それからまだ、未婚の男女が多いので、結婚しないと人口も増えない。(30歳代 会社員)
- ・北陸新幹線が開業し、飯山駅や周辺が整備されていくことが楽しみである一方で、飯山らしい古き良きものが減っていくのは寂しいと感じたりもします。高齢化が進み、医療、福祉面を充実させるのは大変かと思いますが、安心して暮らせる体制がさらに整っていくことを期待します(医師不足、交通面、老々介護)。(30歳代 会社員)

○飯山市の好きな場所、思い出に残るイベント

- ・雪まつり(40歳代 建設業)
- ・夏の花火がとてもきれいでした。(20歳代 会社員)
- ・道の駅千曲川(50歳代 公務員)
- ・菜の花の咲く頃の季節が大好きです。夏の花火大会、雪まつり、馬曲温泉(50歳代 会社員)
- ・北竜湖花火大会(30歳代 会社員)
- ・菜の花公園は思い出に残る場所。大切にしてください。(30歳代 会社員)
- ・雪まつりや花火大会など思い出に残っているイベントです。飯山に帰るきっかけにも。このまま続けてほしいです。(20歳代 サービス業)
- ・雪まつりやかまくらまつりといった豪雪地域ならではのイベントは、今後も盛り上げてほしい。(20歳代 サービス業)
- ・飯山雪まつりに行きました。スノーライダーを子どもが楽しそうに遊んでいました。アトラクションをもっと増やしてもらおうとありがたいです。(30歳代 会社員)
- ・菜の花まつり、飯山雪まつりにはよく行っていました。市周辺部の不便さを解消してほしい(中心部への公共交通機関によるアクセス等)。(20歳代 学生)
- ・長峰運動公園、飯山市ポンプ操法・ラップ吹奏大会(20歳代 製造業)
- ・斑尾高原が近くて好きでした。(20歳代 会社員)
- ・菜の花公園はきれいで好きな場所です。城山公園の桜の木のボリュームがもっとあるとよりきれいだと思います。(30歳代 団体職員)
- ・菜の花公園(20歳代 学生)

飯山市から転出された皆様へのアンケート

※該当する箇所には○印及び記入をお願いします。

なお、世帯で転出された方につきましては、世帯主の方についてお答え下さい。

問1 飯山市から転出された際の家族構成について

- ① 単身 ② 夫婦 ③ 二世帯(親子) ④ 三世帯(親・子・孫) ⑤ その他()

問2 お子さん、お孫さんの転出時の就学状況について(問1において3または4とお答えいただいた方)

- ① 就学前 ② 小学生 ③ 中学生 ④ 高校生 ⑤ 大学・短大・専門学校 ⑥ その他

問3 転出された方の年齢について

- ① 20才未満 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ 70代以上

問4 飯山市にお住まいになった年数について

- ① 1年未満 ② 1～5年 ③ 5～10年 ④ 11～20年 ⑤ 21～30年 ⑥ 31年以上

問5 転出前の職業について

- ① 農林業 ② 商業 ③ 製造業 ④ 建設業 ⑤ サービス業 ⑥ 会社員(パート含む)
⑦ 団体職員 ⑧ 公務員・教員 ⑨ 学生 ⑩ 無職(家事等) ⑪ その他()

問6 転出後の職業について

- ① 転出前と変わらない ② 転出前と変わった(具体的に:)

問7 転出前の地区・集落について(()内に集落名を記入して下さい)

- ① 飯山() ② 秋津() ③ 木島() ④ 瑞穂() ⑤ 柳原()
⑥ 外様() ⑦ 常盤() ⑧ 富倉() ⑨ 太田() ⑩ 岡山()

問8 転出先について

- ① 北信地域(長野市、須坂市、中野市、山ノ内町、小布施町、信濃町、飯綱町、木島平村、野沢温泉村、栄村)
② その他の長野県内()市町村) ③ 首都圏()都県)
④ 中京圏()県) ⑤ 近畿圏()府県) ⑥ その他()道県)

問9 飯山市から転出された理由について(あてはまるもの全てに○をお願いします。カッコ内も○をお願いします)

- ① 仕事の関係(就職、転職、転勤、退職)
② 学校の関係(進学、転校)
③ 親や子と同居、親の介護など家庭の事情
④ 結婚・離婚のため
⑤ 住宅の関係(住宅の新築・購入、借家の借り換え)
⑥ 生活環境(医療、福祉、子育て環境、公共交通、災害、近所づきあい、その他())
⑦ 雪の関係

転出者アンケート調査(窓口)集計結果

1 調査の目的

本調査は、飯山市から転出した人について、転出した理由、転出先、飯山市の良い点・悪い点などを把握し、今後の人口減少対策の参考とすることを目的として実施した。

2 調査の方法と回収結果

- (1) 調査対象 平成26年12月11日から平成27年4月30日までの間に転出届を提出した316世帯(401人)
- (2) 調査の方法 市民環境課窓口での転出届提出時における回収

3 回答結果

回答数 226世帯(304人)
 回答率 71.5%

4 月別内訳

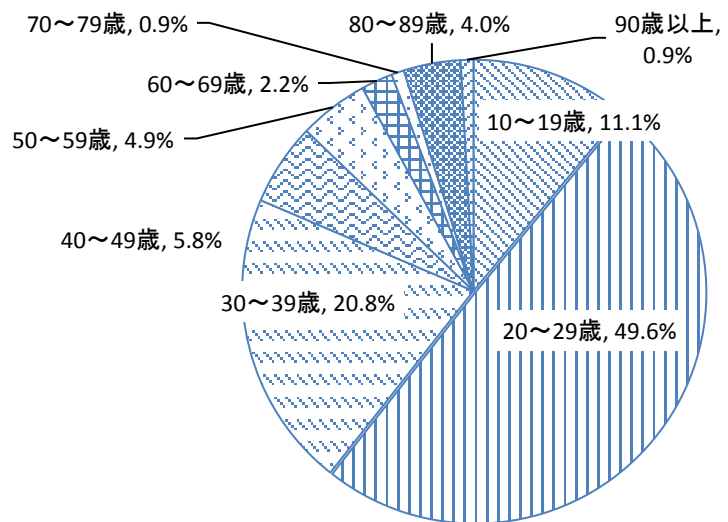
月	転出世帯数	回答世帯数	回答率
H26.12	11	6	54.5%
H27.1	44	26	59.1%
H27.2	38	25	65.8%
H27.3	167	131	78.4%
H27.4	56	38	67.9%
計	316	226	71.5%

5 集計結果

(1) 回答者年代別内訳

回答者を年代別にみると「20～29歳」が5割近く、「30～39歳」が約2割であり、この年代で7割を占めている。

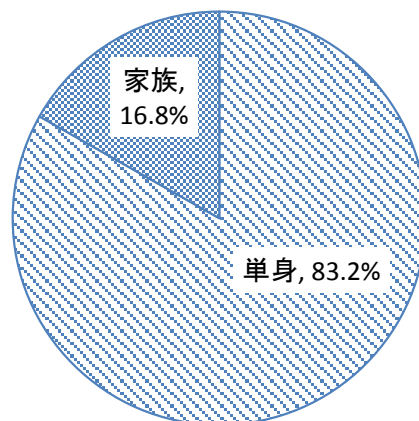
年代別	回答者	
0～9歳	0	0.0%
10～19歳	25	11.1%
20～29歳	112	49.6%
30～39歳	47	20.8%
40～49歳	13	5.8%
50～59歳	11	4.9%
60～69歳	5	2.2%
70～79歳	2	0.9%
80～89歳	9	4.0%
90歳以上	2	0.9%
計	226	100.0%



(2) 転出世帯の構成

転出者の世帯構成をみると、「単身」で転出が83.2%、「家族」で転出が16.8%であり、29歳未満では約95%が単身で転出しているが、30歳～49歳では、単身と家族での転出が半々となっている。

	単身で転出		家族で転出	
	人数	割合	人数	割合
0～9歳	0		0	
10～19歳	25	100.0%	0	0.0%
20～29歳	108	96.4%	4	3.6%
30～39歳	22	46.8%	25	53.2%
40～49歳	6	46.2%	7	53.8%
50～59歳	11	100.0%	0	0.0%
60～69歳	3	60.0%	2	40.0%
70～79歳	2	100.0%	0	0.0%
80～89歳	9	100.0%	0	0.0%
90歳以上	2	100.0%	0	0.0%
計	188	83.2%	38	16.8%



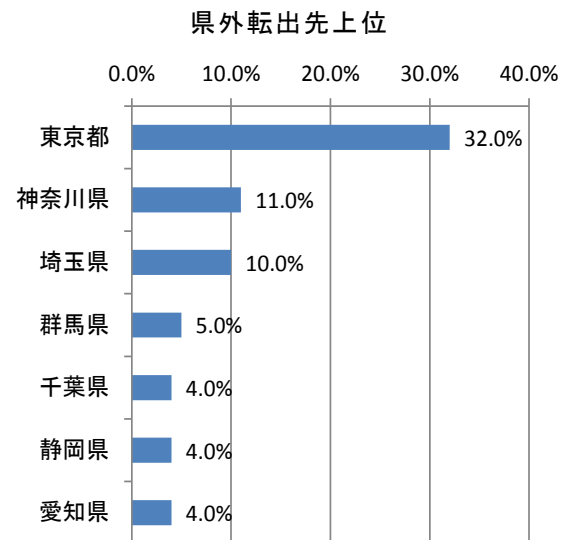
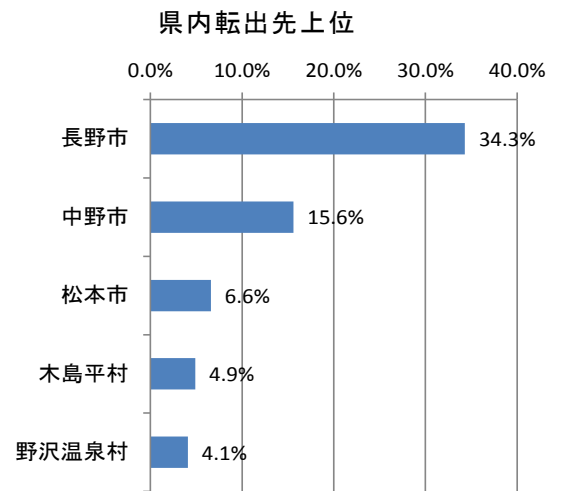
(3) 転出先

- ・転出先で多いのは、「長野市」(18.6%)、「東京都」(4.2%)、「中野市」(8.4%)、「神奈川県」(4.9%)、「埼玉県」(4.4%)の順となっている。県内・県外等別では、県内が54%、県外・海外が46%となっている。
- ・年代別でみると、県外への転出が多いのは「10～19歳」(72.0%)、「20～29歳」(58.0%)、「60～69歳」(60.0%)である。
- ・「10～19歳」及び「20～29歳」では東京都、「30～39歳」及び「40～49歳」では長野市が転出先として最も多い。
- ・転出理由別の転出先をみると、「進学・転校」(10～29歳)による転出先では、東京都(27.3%)、埼玉県(13.6%)、長野市・石川県(9.1%)の順であり、県内が18.2%、県外が81.8%となっている。
- ・「就職・転職」(10～39歳)による転出先では、東京都(23.8%)、神奈川県(12.5%)、長野市(11.3%)の順であり、県内が27.5%、県外が72.5%となっている。
- ・「結婚」による転出先では、中野市(25.8%)、長野市(22.6%)が多い。

転出先の多い市町村等

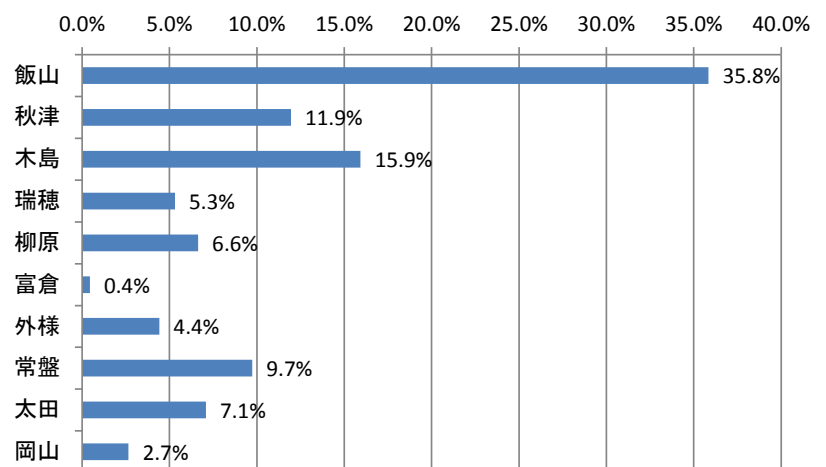
順位	市町村等	全 体		10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
		人数	割合	人数	人数	人数	人数
1	長野市	42	18.6%	16.0%	13.4%	34.0%	30.8%
2	東京都	32	14.2%	24.0%	19.6%	4.3%	7.7%
3	中野市	19	8.4%	4.0%	7.1%	14.9%	0.0%
4	神奈川県	11	4.9%	4.0%	8.9%	0.0%	0.0%
5	埼玉県	10	4.4%	12.0%	6.3%	0.0%	0.0%
	計	122	100.0%	(25)	(112)	(47)	(13)

県内	世帯	県外	世帯	海外	世帯
長野市	42	東京都	32	オーストラリア	1
松本市	8	千葉県	4	中国	1
上田市	4	茨城県	1	ドイツ	1
岡谷市	4	埼玉県	10	アメリカ	1
飯田市	3	群馬県	5		
諏訪市	1	栃木県	1		
須坂市	2	神奈川県	11		
伊那市	2	山梨県	3		
駒ヶ根市	1	新潟県	3		
中野市	19	石川県	3		
大町市	1	福井県	1		
茅野市	1	宮城県	2		
塩尻市	1	福島県	1		
佐久市	1	静岡県	4		
千曲市	4	愛知県	4		
山ノ内町	2	滋賀県	3		
木島平村	6	大阪府	3		
野沢温泉村	5	京都府	1		
栄村	2	兵庫県	1		
飯綱町	3	広島県	2		
小布施町	1	福岡県	1		
軽井沢町	1	長崎県	1		
佐久穂町	2	富山県	1		
松川町	1	北海道	1		
坂城町	2	鹿児島県	1		
原村	1				
南箕輪村	2				
計	122	計	100	計	4



(4) 転出する前の居住地区

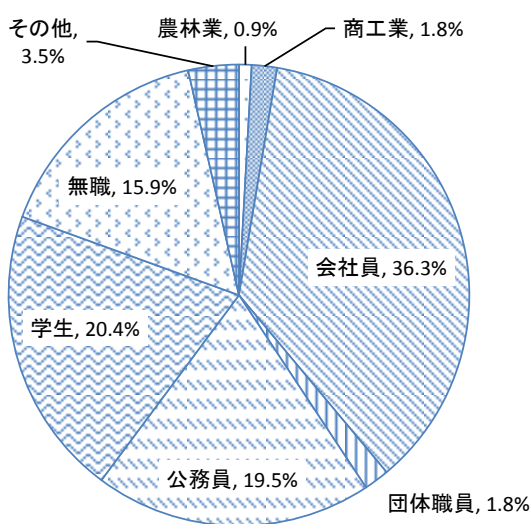
飯山地区	81	35.8%
秋津地区	27	11.9%
木島地区	36	15.9%
瑞穂地区	12	5.3%
柳原地区	15	6.6%
富倉地区	1	0.4%
外様地区	10	4.4%
常盤地区	22	9.7%
太田地区	16	7.1%
岡山地区	6	2.7%
計	226	100.0%



問1 転出される方の職業（世帯で転出の場合は、世帯主の職業）

- ・ 転出される方の職業では、「会社員」（36.3%）、「学生」（20.4%）、「公務員」（19.5%）、「無職」（15.9%）の順となっている。
- ・ 10～19歳では「学生」が84.0%、20～29歳では「会社員」が46.4%、30～39歳では「公務員」が40.4%、40～49歳では「会社員」と「公務員」が46.2%、50～59歳では「会社員」が45.5%と最も多い。

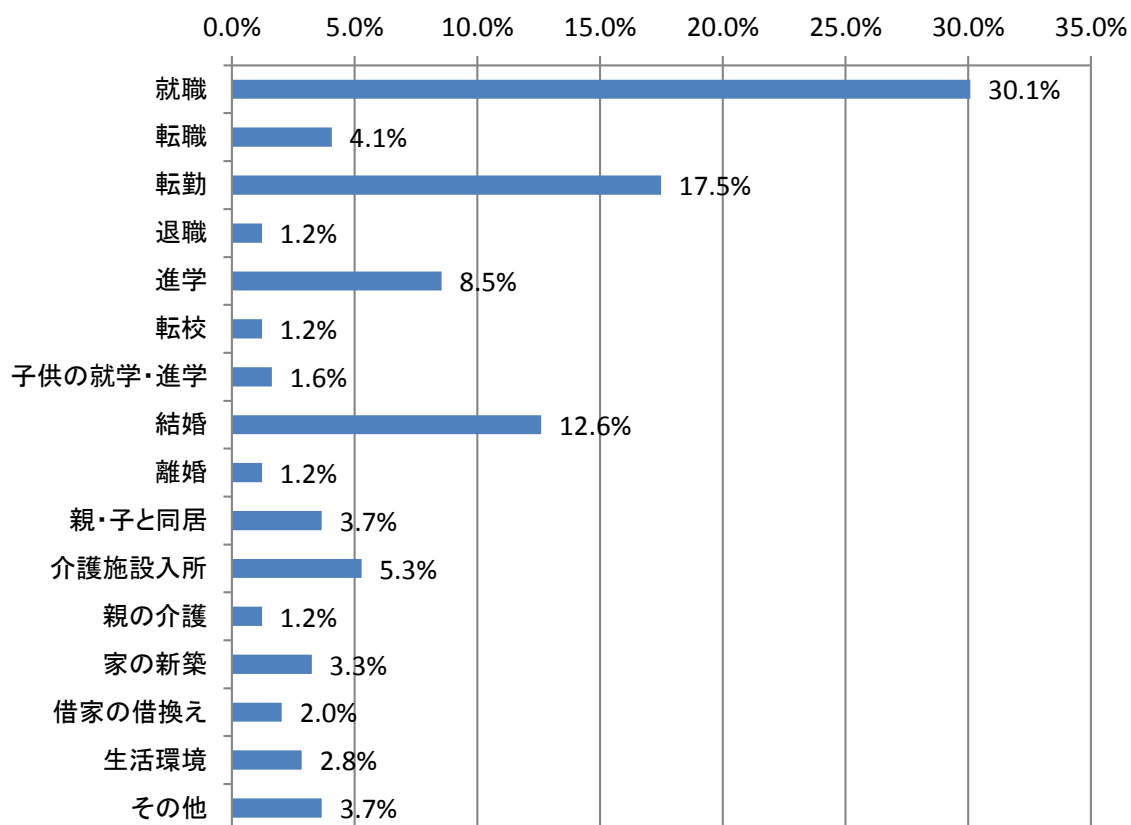
	回答数	割合(%)
農林業	2	0.9
商工業	4	1.8
会社員	82	36.3
団体職員	4	1.8
公務員	44	19.5
学生	46	20.4
無職	36	15.9
その他	8	3.5
計	226	100.0



問2 転出する理由（あてはまるもの全て）

- ・ 転出する理由では、「就職」（30.1%）、「転勤」（17.5%）、「結婚」（12.6%）、「進学」（8.5%）の順であり、仕事関係（就職、転職、転勤、退職）が全体で52.8%を占めている。
- ・ 10～19歳では「進学」が51.9%、20～29歳では「就職」が56.6%と最も多く、30歳～59歳では「転勤」が最も多い（30～39歳：33.9%、40～49歳：53.3%、50～59歳：41.7%）。
- ・ また、70歳以上では、「介護施設入所」が84.6%となっている。

	回答数	割合(%)		回答数	割合(%)
就職のため	74	30.1	親・子と同居するため	9	3.7
転職のため	10	4.1	介護施設入所のため	13	5.3
転勤のため	43	17.5	親の介護のため	3	1.2
退職のため	3	1.2	家の新築のため	8	3.3
進学のため	21	8.5	アパート等の借換えのため	5	2.0
転校のため	3	1.2	市内の生活環境等の理由	7	2.8
子供の就学・進学のため	4	1.6	その他	9	3.7
結婚のため	31	12.6			
離婚のため	3	1.2	計	246	100.0



	就職	転職	転勤	退職	進学	転校	子供の就学・進学	結婚	離婚	親・子と同居	介護施設入所	親の介護
全体	74 30.1%	10 4.1%	43 17.5%	3 1.2%	21 8.5%	3 1.2%	4 1.6%	31 12.6%	3 1.2%	9 3.7%	13 5.3%	3 1.2%
10～19歳	29.6%				51.9%	3.7%		3.7%				
20～29歳	56.6%	3.5%	9.7%	0.9%	6.2%			15.0%	1.8%	0.9%		
30～39歳	1.8%	5.4%	33.9%			3.6%	3.6%	19.6%	1.8%	7.1%		3.6%
40～49歳		6.7%	53.3%				6.7%	13.3%		6.7%		
50～59歳	8.3%	8.3%	41.7%	8.3%						8.3%		
60～69歳		10.0%		10.0%			10.0%			20.0%	20.0%	
70～79歳											100.0%	
80～89歳										11.1%	77.8%	
90歳以上											100.0%	
70歳以上(再掲)										7.7%	84.6%	

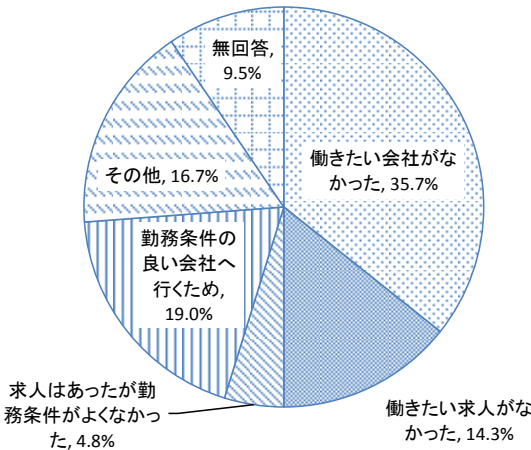
家の新築	借家の借換え	生活環境	その他	計
8	5	7	9	246
3.3%	2.0%	2.8%	3.7%	100.0%
	3.7%		7.4%	100.0%
	2.7%	1.8%	0.9%	100.0%
8.9%		5.4%	5.4%	100.0%
6.7%	6.7%			100.0%
		8.3%	16.7%	100.0%
20.0%		10.0%		100.0%
				100.0%
			11.1%	100.0%
				100.0%
			7.7%	100.0%

問3 就職又は転職の理由（問2で「就職のため」、「転職のため」と答えた方）

問2で「就職」又は「転職」すると回答した84世帯の回答である。

- ・「市内には働きたい会社がない」が35.7%で最も多く、次いで「市内の会社より勤務条件の良い会社へ行くため」が19.0%である。
- ・「その他」では公務員として採用され勤務地が決められているというケースが多かった。

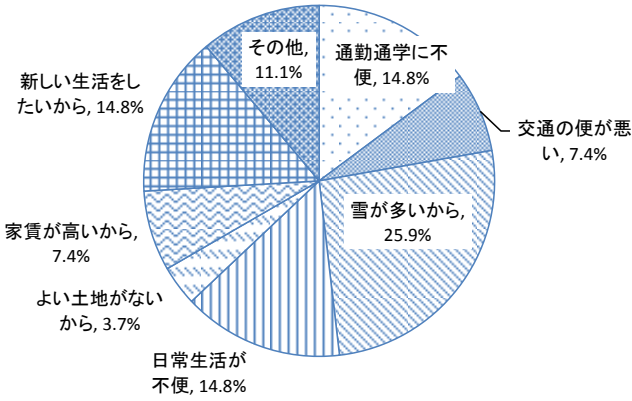
	回答数	割合(%)
市内には働きたい会社 なかった	30	35.7
市内で働きたいが求人 なかった	12	14.3
求人はあったが賃金等の 勤務条件がよくなかった	4	4.8
市内の会社より勤務条件 の良い会社へ行くため	16	19.0
その他	14	16.7
無回答	8	10.5
計	84	100.0



問4 問2で「家の新築のため」、「アパート等の借換えのため」、「市内の生活環境等の理由」と答えた方の転出理由（あてはまるもの全て）

問2で住宅関係、生活環境関係が転出理由であると回答した人では、「雪が多いから」が25.9%と最も多く、「通勤通学に不便だから」、「日常生活に不便だから」及び「違う場所で生活したいから」がそれぞれ14.8%である。

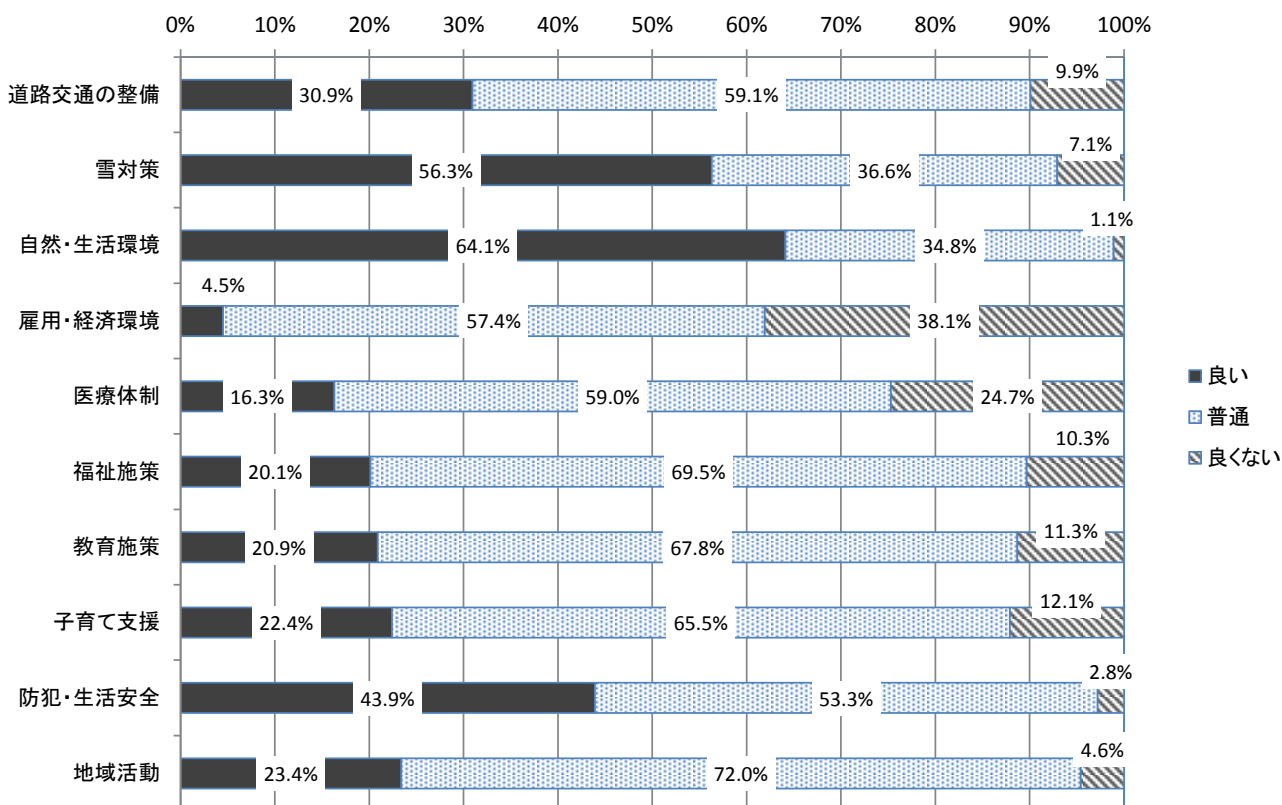
	回答数	割合(%)
通勤通学に不便だから	4	14.8
交通の便が悪いから	2	7.4
雪が多いから	7	25.9
日常生活に不便だから	4	14.8
よい土地がないから	1	3.7
家賃が高いから	2	7.4
違う場所で生活したいから	4	14.8
その他	3	11.1
計	27	100.0



問5 飯山市に住んで住みよいと思った点、住みにくいと思った点について、項目ごとに〔良い・普通・悪い〕を選択

住みよいと思った点については、「雪対策」(56.3%)、「自然・生活環境保全」(64.1%)、「防犯・生活安全」(43.9%)が多く、住みにくいと思った点については、「雇用・経済環境」(38.1%)、「医療体制」(24.7%)が比較的多いが、いずれの項目も普通と思っている人は5割を超えている。

	良い		普通		悪い		計	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
道路交通の整備	56	30.9	107	59.1	18	9.9	181	100.0
雪対策	103	56.3	67	36.6	13	7.1	183	100.0
自然・生活環境	118	64.1	64	34.8	2	1.1	184	100.0
雇用・経済環境	8	4.5	101	57.4	67	38.1	176	100.0
医療体制	29	16.3	105	59.0	44	24.7	178	100.0
福祉施策	35	20.1	121	69.5	18	10.3	174	100.0
教育施策	37	20.9	120	67.8	20	11.3	177	100.0
子育て支援	39	22.4	114	65.5	21	12.1	174	100.0
防犯・生活安全	79	43.9	96	53.3	5	2.8	180	100.0
地域活動	41	23.4	126	72.0	8	4.6	175	100.0



転出者アンケート調査のお願い

飯山市は、毎年、転出者が転入者を上回っている状況にあるため、人口減少対策に取り組んでいます。つきましては今後の対策の参考としたいため、飯山市から転出される方に下記アンケート調査をお願いいたします。お手数ですが是非ご協力をお願いします。

問1 転出される方の職業は何ですか（世帯で転出される場合は、世帯主の方の職業）。あてはまる番号一つに○をしてください。

- | | | | | |
|--------|--------|----------------|---------|---------------|
| 1. 農林業 | 2. 商工業 | 3. 会社員（パート含む。） | 4. 団体職員 | 5. 公務員（教員含む。） |
| 6. 学生 | 7. 無職 | 8. その他（ | ） | |

問2 飯山市から転出する理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をしてください。

- | | | | | |
|-------------------|-----------------|-------------|----------|------------------|
| 1. 就職のため | 2. 転職のため | 3. 転勤のため | 4. 退職のため | 5. 進学のため |
| 6. 転校のため | 7. 子供の就学・進学のため | 8. 結婚のため | 9. 離婚のため | 10. 親又は子供と同居するため |
| 11. 介護施設入所のため | 12. 親の介護のため | 13. 家の新築のため | | |
| 14. アパート等の借り換えのため | 15. 市内の生活環境等の理由 | | | |
| 16. その他（ | ） | | | |

問3 問2で「1 就職のため」又は「2 転職のため」と答えた方に伺います。就職又は転職の理由は何ですか。あてはまる番号一つに○をしてください。

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. 市内には働きたい会社（事業所）がなかった | |
| 2. 市内で働きたいが求人がなかった | |
| 3. 求人はあったが、賃金等の勤務条件が良くなかった | |
| 4. 市内の会社より勤務条件の良い会社へ行くため | |
| 5. その他（ | ） |

問4 問2で「13 家の新築のため」、「14 アパート等の借り換えのため」、「15 市内の生活環境等の理由」と答えた方に伺います。その理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をしてください。

- | | | | | |
|-------------------|--------------|---------------------|---------------|---|
| 1. 通勤、通学するのに不便だから | 2. 交通の便が悪いため | 3. 雪が多いから | 4. 日常生活に不便だから | |
| 5. よい土地がないから | 6. 家賃が高いから | 7. 違う場所で新しい生活をしたいから | 8. その他（ | ） |

問5 これまで飯山市にお住まいになって、住みよいと思われた点、住みにくいと思われた点について、次の項目ごとに〔良い・普通・良くない〕から選び該当するものにそれぞれ○をしてください。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 道路交通の整備〔良い・普通・良くない〕 | 2. 雪対策〔良い・普通・良くない〕 |
| 3. 自然や生活環境保全〔良い・普通・良くない〕 | 4. 雇用・経済環境〔良い・普通・良くない〕 |
| 5. 医療体制〔良い・普通・良くない〕 | 6. 福祉施策〔良い・普通・良くない〕 |
| 7. 教育施策〔良い・普通・良くない〕 | 8. 子育て支援〔良い・普通・良くない〕 |
| 9. 防犯・生活安全〔良い・普通・良くない〕 | 10. 地域活動〔良い・普通・良くない〕 |

飯山市総合戦略

平成27年度～平成31年度

飯山市総務部企画財政課企画調整係
平成27年10月 策定